



经济及社会理事会

Distr.: General
13 August 2002
Chinese
Original: English

经济及社会理事会 2002 年实质性会议通过的决议和决定

(2002 年 7 月 1 日至 26 日)

注：谨此分发各项决议和决定的暂定案文，以供参考。最后案文将作为《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 1 号》(E/2002/99)印发。

目录

决议

决议编号	标 题	议程项目	通过日期	页次
2002/1	冲突后非洲国家问题特设咨询小组 (E/2002/L. 12)	4	2002 年 7 月 15 日	11
2002/2	改革亚洲及太平洋经济社会委员会会议结构 (E/2002/15/Add. 3 和 Corr. 1)	10	2002 年 7 月 19 日	12
2002/3	拉丁美洲和加勒比经济委员会第三十届会议的地点和时间 (E/2002/15/Add. 3)	10	2002 年 7 月 19 日	27
2002/4	阿富汗妇女和女童状况 (E/2002/27)	14(a)	2002 年 7 月 24 日	27
2002/5	妇女地位委员会关于特定专题的商定结论 (E/2002/27)	14(a)	2002 年 7 月 24 日	32
2002/6	国际家庭年十周年的筹备和庆祝活动 (E/2002/26)	14(b)	2002 年 7 月 24 日	40
2002/7	促进和保护残疾人权利和尊严的全面和综合国际公约 (E/2002/26)	14(b)	2002 年 7 月 24 日	41
2002/8	开展国际合作打击跨国有组织犯罪：援助各国进行能力建设，以期促进实施《联合国打击跨国有组织犯罪公约》及其议定书 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	43
2002/9	签署联合国反腐败公约高级别政治会议 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	44
2002/10	执行《关于犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》的行动计划的后继行动 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	45
2002/11	第十一届联合国预防犯罪和刑事司法大会的工作 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	46
2002/12	关于在刑事事项中采用恢复性司法方案的基本原则 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	49
2002/13	采取行动促进有效预防犯罪 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	53
2002/14	促进解决失踪儿童问题和对儿童的性虐待或性剥削问题的有效措施 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	61
2002/15	联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	64

决议编号	标 题	议程项目	通过日期	页次
2002/16	开展国际合作, 预防、打击和消除绑架活动并向受害者提供援助 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	66
2002/17	预防犯罪和刑事司法方面的国际合作、技术援助和咨询服务 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	68
2002/18	非法贩运野生动植物群受保护物种 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	69
2002/19	在国际预防犯罪中心的活动范围内加强在预防和打击恐怖主义方面的国际合作和技术援助 (E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	71
2002/20	医疗和科研用鸦片剂的需求与供应 (E/2002/28 和 Corr. 1)	14(d)	2002 年 7 月 24 日	73
2002/21	向受药物转运影响最严重的国家提供国际援助 (E/2002/28 和 Corr. 1)	14(d)	2002 年 7 月 24 日	74
2002/22	长期支助海地方案 (E/2001/L. 17)	7(d)	2002 年 7 月 24 日	75
2002/23	将性别观点纳入联合国系统所有政策和方案的主流 (E/2002/L. 14)	7(e)	2002 年 7 月 24 日	76
2002/24	为联合国与世界旅游组织谈判一项协定作出安排 (E/2002/L. 25)	16	2002 年 7 月 26 日	78
2002/25	巴勒斯坦妇女状况和向巴勒斯坦妇女提供援助 (E/2002/L. 27, E/2002/SR. 38)	14(a)	2002 年 7 月 24 日	79
2002/26	进一步鼓励由残疾人、为残疾人、同残疾人一起创造均等机会, 并保护他们的人权 (E/2002/26)	14(b)	2002 年 7 月 24 日	80
2002/27	《禁止酷刑和其他残忍、不人道有辱人格的待遇或处罚公约》任择议定书草案 (E/2002/23(Part I), E/2002/L. 23 和 E/2002/SR. 38)	14(g)	2002 年 7 月 24 日	83
2002/28	土著问题常设论坛 (E/2002/L. 16 和 E/2002/SR. 40)	14(h)	2002 年 7 月 25 日	84
2002/29	大会关于联合国系统发展方面业务活动三年期政策审查的第 56/201 号决议的执行进度 (E/2002/L. 18)	3(a)	2002 年 7 月 25 日	85
2002/30	各专门机构及与联合国有关系的国际机构执行《给予殖民地国家和人民独立宣言》的情况 (E/2002/L. 15 和 E/2002/SR. 40)	9	2002 年 7 月 25 日	89

决议编号	标 题	议程项目	通过日期	页次
2002/31	以色列的占领对包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土上的巴勒斯坦人民和对被占领叙利亚戈兰的阿拉伯居民的生活条件的经济和社会影响 (E/2002/L. 22 和 E/2002/SR. 40)	11	2002 年 7 月 25 日	92
2002/32	加强联合国人道主义紧急援助的协调 (E/2002/L. 34 和 E/2002/SR. 41)	5	2002 年 7 月 26 日	94
2002/33	《2001-2010 十年期支援最不发达国家行动纲领》(E/2002/L. 31 和 E/2002/SR. 41)	6(b)	2002 年 7 月 26 日	98
2002/34	发展筹资问题国际会议 (E/2002/L. 36 和 E/2002/SR. 41)	7	2002 年 7 月 26 日	99
2002/35	需要协调和改进联合国信息系统, 使各国能最佳地利用和访问此种系统 (E/2002/L. 29)	7(c)	2002 年 7 月 26 日	101
2002/36	发展政策委员会的报告 (E/2002/L. 27/Rev. 1)	13(a)	2002 年 7 月 26 日	102
2002/37	加 强 科 学 和 技 术 促 进 发 展 委 员 会 的 工 作 (E/2001/31-E/CN. 16/2001/9 和 E/2002/SR. 41)	13(b)	2002 年 7 月 26 日	103
2002/38	协调《人居议程》的执行工作 (E/2002/L. 30/Rev. 1)	13(d)	2002 年 7 月 26 日	104

目录

决定

决定编号	标 题	议程项目	通过日期	页次
2002/201 C	经济及社会理事会附属机构和有关机构的选举、提名和任命 (E/2002/SR. 41)	1	2002 年 7 月 26 日	106
2002/220	通过 2992 年实质性会议议程 (E/2002/SR. 6)	1	2002 年 7 月 1 日	107
2002/221	经济及社会理事会审议的与区域合作有关的文件 (E/2002/SR. 32)	10	2002 年 7 月 19 日	107
2002/222	非政府组织提出的咨商地位申请和更改类别的请求 (E/2002/71 (Part I) , E/2002/SR. 34)	12	2002 年 7 月 22 日	108
2002/223	四年期报告、特别报告和投诉 (E/2002/71 (Part I) , E/2002/SR. 34)	12	2002 年 7 月 22 日	112
2002/224	非政府组织委员会 2002 年续会 (E/2002/71 (Part I) , E/2002/SR. 34)	12	2002 年 7 月 22 日	114
2002/225	设立普通自愿信托基金以支助联合国非政府组织非正式区域网 (E/2002/71 (Part I) , E/2002/SR. 34)	12	2002 年 7 月 22 日	114
2002/226	非政府组织委员会 2002 年常会的报告 (E/2002/71 (Part I) , E/2002/SR. 34)	12	2002 年 7 月 22 日	115
2002/227	国际电信联盟秘书长关于信息社会问题世界首脑会议的筹备工作的报告 (A/57/71-E/2002/52)	13 (b)	2002 年 7 月 23 日	115
2002/228	联合国环境规划署理事会第七届特别会议的报告 (A/57/25)	13 (e)	2002 年 7 月 23 日	116
2002/229	第十六次联合国亚洲及太平洋区域制图会议 (E/2002/80, E/2002/SR. 36)	13 (c)	2002 年 7 月 23 日	116
2002/230	公共行政 (E/2002/SR. 36)	13 (g)	2002 年 7 月 23 日	116
2002/231	秘书长关于国际税务合作特设专家组第十次会议的报告 (E/2002/6, E/2002/SR. 36)	13 (h)	2002 年 7 月 23 日	116

决定编号	标 题	议程项目	通过日期	页次
2002/232	经济及社会理事会审议的与援助因实施制裁而受影响的第三国有关的文件(A/56/303, E/2002/65 和 E/2002/SR. 36)	13(j)	2002 年 7 月 23 日	116
2002/233	审议将国际民防组织——具有经济及社会理事会咨商地位的政府间组织——改为专门机构的请求(E/2002/4, E/2002/SR. 36)	15	2002 年 7 月 23 日	117
2002/234	选举妇女地位委员会主席团(E/2002/27)	14(a)	2002 年 7 月 24 日	117
2002/235	有关妇女地位的来文：来文程序(E/2002/27)	14(a)	2002 年 7 月 24 日	117
2002/236	妇女地位委员会第四十六届会议的报告和委员会第四十七届会议临时议程(E/2002/27)	14(a)	2002 年 7 月 24 日	118
2002/237	社会发展委员会第四十届会议的报告及委员会第四十一届会议临时议程和文件(E/2002/26)	14(b)	2002 年 7 月 24 日	119
2002/238	预防犯罪和刑事司法委员会第十一届会议的报告、委员会第十二届会议临时议程和文件以及委员会未来各届会议的工作安排和主题(E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	120
2002/239	任命联合国区域间犯罪和司法研究所董事会成员(E/2002/30 和 Corr. 1)	14(c)	2002 年 7 月 24 日	123
2002/240	麻醉药品委员会第四十五届会议的报告及委员会第四十六届会议临时议程和文件(E/2002/28 和 Corr. 1 和 2)	14(d)	2002 年 7 月 24 日	123
2002/241	国际麻醉品管制局的报告(E/2002/28 和 Corr. 1)	14(d)	2002 年 7 月 24 日	126
2002/242	烟草还是健康(E/2002/L. 26)	7(f)	2002 年 7 月 24 日	126
2002/243	被占领阿拉伯领土、包括巴勒斯坦境内人权遭受侵犯问题(E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	126
2002/244	在以色列境内被拘留的黎巴嫩人的人权情况(E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	126
2002/245	向赤道几内亚提供人权领域的援助(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	127
2002/246	布隆迪境内的人权情况(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	127
2002/247	东南欧部分地区的人权情况(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	127

决定编号	标 题	议程项目	通过日期	页次
2002/248	刚果民主共和国境内的人权情况 (E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	127
2002/249	伊拉克境内的人权情况 (E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	128
2002/250	苏丹境内的人权情况 (E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	128
2002/251	古巴境内的人权情况 (E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	129
2002/252	阿富汗境内的人权情况 (E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	129
2002/253	塞拉利昂境内的人权情况 (E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	129
2002/254	在所有国家实现《世界人权宣言》和《经济、社会、文化权利国际公约》所载经济、社会和文化权利的问题，以及研究发展中国家在实现这些人权的努力中面临的特殊问题 (E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	129
2002/255	获得粮食的权利 (E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	130
2002/256	全球化及其对充分享受人权的影响 (E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	130
2002/257	结构调整政策和外债对充分享有所有人权，尤其是经济、社会、文化权利的影响 (E/2002/23, E/2002/L. 24, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	131
2002/258	人权与赤贫 (E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	131
2002/259	人人享有能达到的最高标准的身心健康的权利 (E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	132
2002/260	酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚 (E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	133
2002/261	消除一切形式的宗教不容忍 (E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	133
2002/262	见解和言论自由权 (E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	134
2002/263	将妇女人权纳入整个联合国系统的工作 (E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	134
2002/264	《保护所有移徙工人及其家庭成员权利国际公约》 (E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	134
2002/265	残疾人的人权 (E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	134

决定编号	标 题	议程项目	通过日期	页次
2002/266	移民的人权(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	135
2002/267	增进和保护人权小组委员会土著居民问题工作组和世界土著人民国际十年(E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	135
2002/268	人权委员会根据大会 1994 年 12 月 23 日第 49/214 号决议第 5 段拟订一项宣言草案的工作组(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	135
2002/269	缅甸境内的人权情况(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	136
2002/270	种族主义、种族歧视、仇外心理和相关的不容忍现象(E/2002/23, E/2002/L. 21, E/2002/L. 24 和 E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	136
2002/271	发展权(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	138
2002/272	联合国人权事务高级专员办事处工作人员的组成(E/2002/23, E/2002/SR. 39)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	138
2002/273	向索马里提供人权领域的援助(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	138
2002/274	增强人权委员会工作方法的效力(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	139
2002/275	儿童权利(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	139
2002/276	社会论坛(E/2002/23, E/2002/L. 24 和 E/2002/SR. 40)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	139
2002/277	人权与人的责任(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	140
2002/278	人权委员会第五十九届会议的日期(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	140
2002/279	特别程序任职人员的任期届满(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	140
2002/280	主席团闭会期间的活动(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	141
2002/281	人权委员会第五十九届会议的工作安排(E/2002/23, E/2002/L. 24 和 E/2002/SR. 40)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	141
2002/282	电子投票系统(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	141
2002/283	东帝汶境内的人权情况(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	141
2002/284	在海地的技术合作和海地境内的人权情况(E/2002/23)	14(g)	2002 年 7 月 25 日	142
2002/285	土著问题常设论坛第二届会议(E/2002/L. 19, E/2002/SR. 40)	14(h)	2002 年 7 月 25 日	142

决定编号	标 题	议程项目	通过日期	页次
2002/286	土著问题常设论坛(E/2002/L. 20)	14(h)	2002年7月25日	142
2002/287	土著问题常设论坛秘书处(E/2002/L. 32)	14(h)	2002年7月25日	142
2002/288	扩大联合国难民事务高级专员方案执行委员会(E/2002/L. 11)	14(e)	2002年7月25日	143
2002/289	经济及社会理事会审议的与社会和人权问题有关的文件(E/2002/SR. 40)	14(a)、 (e)和(g)	2002年7月25日	143
2002/290	联合国开发计划署/联合国人口基金执行局、联合国儿童基金会执行局和世界粮食计划署执行局的报告和有关文件	3(b)	2002年7月25日	144
2002/291	经济及社会理事会审议的与协调部分有关的文件(E/2002/62, E/2002/73 和 E/2002/SR. 41)	4	2002年7月26日	145
2002/292	经济及社会理事会审议的与特别经济、人道主义和救灾援助问题有关的文件(E/2002/SR. 41)	5	2002年7月26日	145
2002/293	经济及社会理事会关于联合国通过与包括私营部门在内的相关利益有关者建立伙伴关系，在促进发展特别是在获取和转让知识和技术、尤其是信息和通信技术方面的作用的第2001/1号商定结论的执行情况(E/2002/L. 28)	6(a)	2002年7月26日	145
2002/294	联合国各次主要会议和首脑会议的统筹协调执行和后续行动(E/2002/SR. 41)	6(a)	2002年7月26日	145
2002/295	经济及社会理事会审议的与协调、方案和其他问题有关的文件(E/2002/55 和 E/2002/SR. 41)	7(a)	2002年7月26日	146
2002/296	经济及社会理事会审议的与在信息学领域的国际合作有关的文件(E/2002/SR. 41)	7(c)	2002年7月26日	146
2002/297	统计委员会第三十三届会议的报告(E/2002/24 和 E/2002/SR. 41)	13(c)	2002年7月26日	146
2002/298	统计委员会第三十四届会议日期、地点、临时议程和文件(E/2002/24 和 E/2002/SR. 41)	13(c)	2002年7月26日	146
2002/299	人口与发展委员会第三十五届会议的报告和委员会第三十六届会议临时议程(E/2002/25)	13(f)	2002年7月26日	150

决定编号	标 题	议程项目	通过日期	页次
2002/300	联合国森林问题论坛第三届会议日期和地点 (E/2002/42)	13 (i)	2002 年 7 月 26 日	151
2002/301	联合国森林问题论坛第二届会议的报告和论坛第三届会议临时议程 (E/2002/42)	13 (i)	2002 年 7 月 26 日	151

决议

2002/1

冲突后非洲国家问题特设咨询小组

经济及社会理事会，

回顾秘书长向安全理事会和大会提交的关于非洲境内冲突起因和促进持久和平与可持续发展的报告，¹

还回顾关于非洲境内冲突起因和促进持久和平与可持续发展的大会 2000 年 12 月 21 日第 55 / 217 号决议第 7 段，其中大会请经济及社会理事会考虑设立冲突后非洲国家问题特设咨询小组，以评估这些国家在人道主义和经济方面的需要，并制订促进实施工作的长期支助方案，首先是把救济纳入发展，

又回顾经济及社会理事会 2001 年实质性会议高级别部分通过的关于联合国在支助非洲国家努力实现可持续发展方面所起作用的部长宣言，² 以及《千年宣言》³ 关于满足非洲特殊需要的第七节，

考虑到非洲统一组织国家元首和政府首脑首脑会议在其 2001 年 7 月 9 日至 11 日在卢萨卡举行的第三十七届常会通过的《非洲发展新伙伴关系》，并期待着定于 2002 年 9 月进行的对《1990 年代联合国非洲发展新议程》的最后审查和评价，

铭记着经济及社会理事会的任务规定，

1. **赞赏地注意到**秘书长关于设立冲突后非洲国家问题特设咨询小组的报告；⁴

2. **决定**考虑应任何冲突后非洲国家的请求，同所有区域集团和有关国家的国家当局协商，设立一个人数有限但灵活和具有代表性的大使级特设咨询小组，其成员为经济及社会理事会成员国及其观察员国家，包括有关国家的代表，设立小组时要考虑到必须把可能对实现小组目标作出积极贡献的国家包括在内；

¹ A/52/871-S/1998/318。

² 见《大会正式记录，第五十六届会议补编第 3 号》(A/56/3/Rev.1)，第三章第 29 段。

³ 见大会第 55/2 号决议。

⁴ E/2002/12 和 Corr. 1。

3. **还决定**此一特设咨询小组应审查有关国家在人道主义和经济方面的需要；审查相关的支助方案，通过将救济、善后、重建和发展纳入促进和平与稳定的综合方针，根据其发展优先事项，拟订关于长期支助方案的建议；提供咨询意见，说明如何确保国际社会向有关国家提供的援助是适当、有条理、周密协调及有效的，并且促进协同作用；
4. **又决定**此一特设咨询小组应同有关国家当局协商，以便开展工作，并在双方认为必要的情况下，根据经济及社会理事会议事规则和相关决议，酌情同相关国家、分区域、区域和国际组织的代表以及其他行动者协商，向经社理事会提出建议供其审议，并将这些建议转交其他适当的相关机构；
5. **请**秘书长和联合国发展集团以及其他相关的联合国基金、方案和专门机构协助此一特设咨询小组完成其任务，并邀请布雷顿森林机构为此目的予以合作；
6. **促请**此一特设咨询小组尽量利用现有的机制和协调结构以及政府间核准的文献和其他相关文献；
7. **鼓励**此一特设咨询小组同安全理事会预防和解决非洲冲突工作组在有关履行此一特设咨询小组任务规定的领域方面，密切合作；
8. **邀请**多边机构，特别是非洲开发银行、非洲联盟、非洲各分区域组织以及其他相关行动者，应此一特设咨询小组的请求与其全面合作，但须符合上文第4段的规定；
9. **鼓励**联合国所有会员国，特别是捐助国，对此一特设咨询小组的工作作出贡献；
10. **决定**至迟于 2004 年实质性会议根据此一特设咨询小组的初步经验对汲取的教训进行评价。

第 11 次全体会议

2002 年 7 月 15 日

2002/2

改革亚洲及太平洋经济社会委员会会议结构

经济及社会理事会，

回顾亚洲及太平洋经济社会委员会关于亚太经社会会议结构的 1974 年 4 月 5 日第 143(XXX)号、⁵ 1980 年 3 月 29 日第 210(XXXVI)号、⁶ 1987 年 4 月 30 日第

⁵ 见《经济及社会理事会正式记录，1974 年，补编第 5 号》(E/5469-E/CN.11/1153)，第三部分。

⁶ 同上，《1980 年，补编第 6 号》和更正 (E/1980/26 和 Corr.1)，第三章。

262(XLIII)号、⁷ 1991年4月10日第47/3号、⁸ 1992年4月23日第48/2号⁹和1995年5月1日第51/3号决议,¹⁰

还回顾亚太经社会关于改革亚太经社会会议结构的1997年4月30日第53/1号决议,¹¹ 特别是亚太经社会在其中决定最迟在亚太经社会第五十八届会议审查其会议结构,包括其专题优先事项及附属结构,

认识到经社理事会关于联合国在经济、社会及有关领域进行结构改革与恢复活力而采取进一步措施的1998年7月31日第1998/46号决议,

回顾千年首脑会议2000年9月8日通过的《联合国千年宣言》¹²所载的相关千年发展目标中阐明的指标,以及国际商定的其他发展目标,

还回顾大会关于使用多种语文的1995年11月2日第50/11号决议,特别是其中第1、5、6段,

确认亚洲及太平洋区域的国家和地区在经济社会发展方面所面临的重大挑战是相互联系和多层面的,在日益全球化的世界内尤其如此,为了以有效方式处理这些问题,必须采取多学科的行动并加强区域合作和国家间的经验交流,

认识到亚太经社会的责任范围涵盖世界上最辽阔的地理区域,其中有62%的世界人口以及世界上大多数的赤贫人口,

注意到亚洲及太平洋区域的国家和地区发展水平不一,并注意到最不发达经济体、内陆和岛屿发展中经济体及转型期经济体的特殊需要,

还注意到亚太经社会作为亚洲及太平洋区域最有代表性的机构的独特作用及其作为联合国系统在亚洲及太平洋区域的主要经济社会发展中心的全面授权,

考虑到实现经济发展目标和社会发展目标是互不可分的,

赞扬亚太经社会执行秘书为振兴和改革亚太经社会工作方案采取了各项举措,赞同亚太经社会将工作重点放在三个关键专题领域,即减少贫穷、管理全球化和处理新出现的社会问题,

⁷ 同上,《1987年,补编第14号》(E/1987/34),第四章。

⁸ 同上,《1991年,补编第14号》(E/1991/35),第四章。

⁹ 同上,《1992年,补编第11号》(E/1992/31),第四章。

¹⁰ 同上,《1995年,补编第17号》(E/1995/37),第四章。

¹¹ 同上,《1997年,补编第18号》(E/1997/38),第四章。

¹² 见大会第55/2号决议。

审议了 2002 年 3 月 26 日至 28 日在曼谷举行的审查亚太经社会会议结构、包括其专题优先事项及附属结构的政府间会议的各项建议,¹³

1. **决定**按以下方式订正亚洲及太平洋经济社会委员会会议结构, 包括其专题和部门性优先事项及附属结构:

一. 亚太经社会

亚太经社会应每年举行会议, 每届会议由高级官员部分和接着举行的部长级部分组成, 会期至多七个工作日, 就涉及本区域经济社会发展的重大问题开展讨论并作出决定, 就其附属机构和执行秘书提出的建议作出决定, 审查和核准工作方案和优先事项, 并根据其职权范围作出其它必要的决定。

二. 附属结构

亚太经社会的附属结构应由现有的两个特别小组和下列三个专题委员会及各自的小组委员会组成:

- (a) 扶贫委员会;
- (b) 全球化管理委员会;
- (c) 新出现社会问题委员会。

三个专题委员会应每两年开会一次, 每届会期至多三天。

扶贫委员会应设立以下两个小组委员会:

- (a) 扶贫实践小组委员会;
- (b) 统计小组委员会。

全球化管理委员会应设立以下四个小组委员会:

- (a) 国际贸易和投资小组委员会;
- (b) 运输基础设施、便利运输和旅游业小组委员会;
- (c) 环境与可持续发展小组委员会;
- (d) 信息、通信和空间技术小组委员会。

新出现社会问题委员会应设立以下两个小组委员会:

- (a) 社会弱势群体小组委员会;
- (b) 卫生与发展小组委员会。

各小组委员会应每两年开会一次, 每届会期至多三天。如果扶贫委员会作出决定, 统计小组委员会应每年开会一次, 每次会期至多三天。

¹³ E/ESCAP/1235, 第三节。

最不发达国家和内陆发展中国家问题特别小组和太平洋岛屿发展中国家问题特别小组应予保留。这两个特别小组应每两年举行一届会议, 会期最多两天, 隔年错开, 与亚太经社会年会衔接举行。

三. 特别部长级会议

(a) 经亚太经社会核准, 可就特定问题举办特别部长级会议, 但这类会议每年不得超过一次;

(b) 在举行部长级会议处理通常在委员会或小组委员会讨论的议题的年份里, 相应的委员会或小组委员会不得再举行会议。

四. 特设政府间会议

(a) 经亚太经社会事先核准, 可举行特设政府间会议, 对包括相关跨部门问题在内的实质性优先问题进行详细审查;

(b) 每一日历年召开特设政府间会议至多五次, 会议总计天数不得超过二十五天。

五. 常驻代表和亚太经社会成员指派的其他代表咨询委员会

常驻代表和亚太经社会成员指派的其他代表咨询委员会应根据本决议附件一所载的职权范围履行职能。咨询委员会应按照亚太经社会提供的指导, 审查各种方法, 提高和改善其向执行秘书提出意见并协助其拟订中期计划、方案预算、工作方案优先事项和资源调拨草案的能力, 并应根据咨询委员会职权范围第 2 段和第 3 段规定, 监测和评价亚太经社会工作方案的执行情况、结果和效果, 定期向亚太经社会报告。

六. 亚太经社会领导下的现有区域机构

亚太经社会领导下的下列区域机构应根据各自的章程和职权范围继续履行职能:

(a) 亚洲及太平洋技术转让中心;

(b) 亚洲及太平洋热带潮湿地区杂粮、豆类、块根和块茎作物研究和发展区域协调中心;

(c) 亚洲及太平洋统计研究所;

(d) 亚洲及太平洋农业工程和机械中心。

七. 一般规定

(a) 职能

本决议附件二至六所载的职权范围具体阐明各专题委员会和特别小组的职能。各委员会应以跨部门和专题的方式全面处理各自职权范围内的问题。

(b) 议事规则

除非亚太经社会另有具体规定, 亚太经社会的议事规则, 包括与决策过程相关的议事规则, 在作必要的修改后, 适用于各委员会/小组委员会和特别小组。

(c) 非正式会议

在亚太经社会各届会议部长级部分内可举行代表团团长非正式会议, 但不应使其制度化。非正式会议议程应协商一致决定, 附加说明的议程应在会议开幕前至少三十天送达各成员, 以确保会议的效率和效果。会议应有同声口译;

2. **邀请**亚太经社会执行秘书在秘书长的领导下, 根据尽可能扩大联合国在社会经济发展领域的影响这一目标, 对秘书处进行改组, 以便提高能力, 为亚太经社会附属结构服务, 并执行其在 2002-2005 年中期计划框架内的订正工作方案;

3. **请**执行秘书在今后六个月内将他对改革亚太经社会政府间附属结构所涉的组织、员额编制和经费问题作出的初步评估, 通报亚太经社会各成员和准成员;

4. **还请**执行秘书与各成员和准成员经密切协商, 通过常驻代表和亚太经社会成员指派的其他代表咨询委员会等途径, 探索各种创新方法, 包括对亚太经社会届会的形式作出可能的改变, 促使各国部长更多地参与, 使代表们在亚太经社会届会上进行更积极的交流, 并向亚太经社会第五十九届会议提出建议;

5. **赞扬**亚太经社会秘书处执行大会有关决议, 为亚太经社会正式语文和工作语文作出语文安排, 并促请执行秘书继续努力, 密切监测严格执行大会第 50/11 号决议的情况;

6. **请**执行秘书向亚太经社会以后各届会议报告本决议的执行情况, 特别注重会议结构是否达到了改善效率和吸引更多高级别和更广泛的成员与准成员代表出席会议的目的。这一点尤其将成为亚太经社会第六十一届会议期间就会议结构运作情况进行中期审查的基础;

7. **赞同**亚太经社会决定最迟于其第六十三届会议对审查其会议结构、包括其专题优先事项及其附属结构进行审查, 同时要考虑到会议结构中期审查的结果。

第 32 次全体会议

2002 年 7 月 19 日

附件一**常驻代表和亚太经社会成员指派的其他代表咨询委员会职权范围**

常驻代表和亚太经社会成员指派的其他代表咨询委员会应履行以下职能:

1. 保持亚洲及太平洋经济社会委员会成员与秘书处之间的紧密合作与磋商。
2. 根据亚太经社会提出的指导方针,就制订关于中期计划、方案预算和优先事项的建议向执行秘书提供意见和协助。
3. 定期收集关于亚太经社会行政和财政业务情况的资料,并且协助执行秘书监测和评价亚太经社会工作方案执行情况和向其提供咨询意见。
4. 在向亚太经社会届会提交会议日历草案之前,对其进行审查。
5. 根据亚太经社会议事规则第二章就亚太经社会各届会议临时议程同执行秘书交换意见。
6. 就确定新出现的经济社会问题以及其他相关问题的工作向执行秘书提供意见,以便将其纳入亚太经社会会议临时议程。
7. 在亚太经社会每届会议临时议程定稿之前,协助秘书处拟订附加说明的临时议程。
8. 监测专题办法的运作情况以及用这一办法执行各项活动的情况,以便对专题办法提出评估,并在适当时向经社会建议对主题进行可能的调整或变更。
9. 执行亚太经社会交付的任何其它任务。

附件二

扶贫委员会职权范围

世界上有三分之二的穷人生活在亚洲及太平洋区域,因此,贫穷是这一区域发展中国家面临的主要发展挑战。联合国的千年发展目标反映出采取有效行动减少贫穷的迫切需要,其中呼吁在 2015 年之前将生活赤贫的人口比率减少一半。贫穷是一个多层面的动态现象,涉及复杂和交织的问题,必须统筹兼顾经济、社会和环境各个领域。

在这种情况下,扶贫委员会应充当区域论坛,协助成员和准成员实现下列目标:(a) 拟订迅速和持久的扶贫战略和政策,改善穷人的生活素质,(b) 通过推广国别比较和改善统计质量的共同方法,加强国家收集、分析和传播统计数字的统计基础设施,(c) 总结和交流有关城乡地区扶贫最佳做法的经验。

委员会的目标在于使亚太经社会的成员和准成员更好地设计和实施扶贫政策和战略,以实现千年发展目标。

在亚太经社会的全面监督下,委员会应:

1. 审查在实现千年发展目标的质和量方面取得的进展和遇到的障碍。

2. 分析全球和区域的趋势和动向，包括会影响本区域贫困程度的新出现经济社会问题，特别重视建议扶贫的经济增长和防止社会不平等的各种政策选择。

3. 审查和分析区域在编制统计数据方面的进展，帮助加强国家的统计基础设施，推动改善统计质量的工作，重点如下：

(a) 改善和统一衡量贫穷及有关的经济和社会统计数字的方法；

(b) 成员和准成员确定的优先统计领域，包括但不限于国民核算、非正规部门、性别统计、环境统计、信息和通信技术统计以及知识型经济的统计。

4. 促进关于扶贫以及人的能力建设和体制能力建设的经验的交流并转让有关这些方面的最佳做法，特别强调：

(a) 将扶贫、可持续发展和环境保护结合起来；

(b) 将扶贫与人口动态和人口移徙结合起来；

(c) 采取基于需要、发展和权利的方针，加强穷人的经济和社会地位；

(d) 通过社区组织，提高穷人参与决策的程度；

(e) 推动针对穷人需要的可持续的、担负得起的信息和通信技术的开发工作。

5. 审查和评价亚太经社会相关工作方案的实施情况和效果，并就今后的工作方案向亚太经社会提出建议。在这过程中，确保充分关注跨部门的问题，诸如太平洋岛国、内陆发展中国家、最不发达国家和转型期经济国家的特殊关切问题以及环境、人力资源开发和妇女参与发展等问题。

6. 加强与政府和非政府组织、区域和双边组织以及私营部门实体的联系，支持充分发挥协同作用、减少工作重复的扶贫政策和战略。

7. 促进与联合国系统相关机构进行密切合作和联合活动，尽量减少重叠和重复，并促进与金融机构、联合国系统外的发展机构、亚洲及太平洋区域内外的私营部门组织、非政府组织和捐助国加强联系，以便最充分地利用现有资源，增强亚太经社会处理本区域重大发展挑战的效果和影响。

8. 与亚太经社会其他附属机构密切合作与协调。

9. 就与扶贫有关的事项按亚太经社会可能不时提出的指示开展其他活动。

委员会应在其职权范围内，确定在某一具体时期内须履行的任务。委员会应指明每项工作的预期结果，确定完成每项工作的时限并监测其执行情况和效果。

委员会应由亚太经社会所有成员和准成员组成。

委员会应每两年开会一次，并向亚太经社会提交报告，以便于就扶贫问题进行审议。

委员会应在下列两个小组委员会下协助进行工作：

- (a) 扶贫实践小组委员会；
- (b) 统计小组委员会。

委员会应审议扶贫的总体政策方面，而各小组委员会应重点处理根据委员会职权范围授权由其负责的特定部门方面。

各小组委员会应在委员会闭会期间开会，最好错开年份。委员会应就有待处理的议题和工作的轻重缓急，向各小组委员会提出总体指导，作为各小组委员会确定其议程的准则。委员会可决定统计小组委员会除了在委员会不举行会议的年份中开会外，还可以每隔一年开会一次，对特别是上文第 3(b) 段提到的事项进行审议。各小组委员会的报告应提交给委员会随后举行的会议，作为进行跨部门/专题一级讨论的基础。关于统计小组委员会就第 3(b) 段的问题提出的报告，扶贫委员会应进行审议，并参考统计小组委员会的建议，酌情发交其他委员会。

附件三

全球化管理委员会职权范围

全球化进程对区域的经济社会发展带来深刻和日益普遍的影响。问题在于如何制定和实施有效的政策，抓住新的机会，尽量减少不可避免的代价，从而有效地管理全球化。全球化管理委员会为此应集中处理以下次级方案领域的问题：(a) 国际贸易和投资，(b) 运输基础设施、便利运输及旅游业，(c) 环境与可持续发展，(d) 信息、通信及空间技术。

在亚洲及太平洋经济社会委员会的全面监督下，委员会应：

1. 审议和分析新出现的经济问题及其对本区域的影响，并提出可由各国政府考虑通过的政策指导方针。
2. 审议和分析各种趋势和动向，提高对世界贸易组织的各项协定、区域贸易安排和其他多边贸易谈判产生的影响的认识，并建议开展适当活动，加强各国考虑加入世界贸易组织的能力，并使发展中国家和转型期经济国家能积极参加国际贸易谈判。
3. 实现单据合理化及自动化，促进贸易规则的简化和统一，更严格遵守标准和验证制度，并提高管理技能，以此推动具有国际竞争性的贸易的发展。

4. 在促进和便利投资方面广为交流经验和交流最佳做法，加强各国建立制定和实施政策和战略的能力，以支助企业的发展和发扬创业精神，尤其以中小企业为重点。

5. 通过加强人力资源能力和体制能力，促进区域合作，特别是鼓励培训机构建立联系，推动可持续的旅游业的进一步发展。

6. 发挥催化作用，推动制定和实施国家、区域和区域间运输倡议的活动，尤其注重亚洲公路、横贯亚洲铁路和发展多式联运联系，以改善进入国内和全球市场的交通。

7. 鼓励采取全面办法，消除体制性和有形壁垒，以方便人员、货物和服务的流动，加强多式联运和物流服务的发展，包括过境设施，以便能够积极参与全球化进程。

8. 审查、分析和跟踪记录运输趋势及政策反应，帮助成员和准成员重点处理公私营伙伴关系问题，并鼓励采取参与性办法，将经济、社会和环境因素纳入运输规划和政策制订的工作。

9. 审议和评估本区域环境状况并强调重大的环境问题，以期鼓励在宏观经济一级和部门一级将这些关注事项纳入发展政策、战略规划和方案之中，并推动政策对话、培训和经验交流。

10. 促进人力和体制能力建设，以切实、综合的方式响应全球、区域、国家和地方的环境规划，以便参与制定、加入和执行多边环境协定。为此，促进制定并传播适合于当前经济、社会和环境条件的区域性观点、示范立法和标准以及经济文书，并支持区域和分区域在环境方面的合作。

11. 协助进行能力建设，为可持续使用自然资源、特别是水资源制定并执行战略和行动计划，特别是重点解决水质问题以及穷人获得安全饮水问题。

12. 通过促进区域合作加强国家能力，以预防、减轻并管理水灾，在防治土壤退化、荒漠化和气候变化的不利影响方面促进和加强同有关公约秘书处的协作，并就毁灭森林问题同联合国粮食及农业组织协调。

13. 通过政策咨询、人力资源开发和交流信息工作，推动可持续能源开发的能力建设，以便支助各国综合考虑经济、社会和环境因素，进行战略规划和管理，扩大利用可再生能源和提高能源效益。同时支持在能源部门开发、能源贸易和分享以及政策改革方面进行分区域合作。

14. 促进能力建设，创建有利于发展信息和通信技术的转让和应用的环境，特别是通过区域合作，建立政府、非政府和私营部门组织的网络联系，便利发展中经济体和转型期经济国家融入主流动并从中受益。

15. 推动区域合作，使卫星信息和通信技术的应用与其他信息技术有效地结合起来，以促进明达的可持续经济社会发展的规划和管理，改善生活质量，尤其是在偏远和农村地区应用综合遥感和卫星通信技术、进行贫穷地区测绘和远程教育。

16. 推动集体自力更生和南南合作，例如在发展中国家间经济和技术合作以及区域复原方面。

17. 审查亚太经社会工作方案的实施情况和效果，并向亚太经社会提出未来工作方案建议，在此过程中，确保最不发达国家、内陆发展中国家、太平洋岛屿发展中国家以及转型期经济国家的特殊关切等跨部门问题得到充分考虑。

18. 加强与相关分区域组织的联系，推动分区域之内和分区域之间的合作。

19. 在国家、分区域和区域范围内，就涉及委员会工作的全球会议的各项决定和建议加快采取后续行动，评估进展，并指导区域行动方案的制定和实施工作。

20. 与本区域内外的发展机构和金融机构、私营部门组织、非政府组织、捐助者和支助国以及联合国系统相关机构加强联络，以期尽量减少重复和重叠，并在分区域、区域和全球各级与其他组织和机构密切合作，使亚太经社会的活动尽量产生效果和影响。

21. 与亚太经社会其他附属机构密切合作与协调。

22. 就与管理全球化有关的事项按亚太经社会可能不时提出的指示开展其他活动。

委员会应在其职权范围内，确定在某一具体时期内须履行的任务。委员会应指明每项工作的预期结果，确定完成工作的时限并监测其执行情况和效果。

委员会由亚太经社会所有成员和准成员组成。

委员会应每两年开会一次，并向亚太经社会提交报告，以便于就全球化管理问题进行审议。

委员会应在下列四个小组委员会协助下进行工作：

- (a) 国际贸易和投资小组委员会；
- (b) 运输基础设施、便利运输和旅游业小组委员会；
- (c) 环境与可持续发展小组委员会；
- (d) 信息、通信及空间技术小组委员会。

委员会应审议管理全球化的总体政策方面，而各小组委员会应重点处理根据委员会职权范围授权由其负责的特定部门方面。

各小组委员会应在委员会闭会期间开会，最好错开年份。委员会应就有待处理的议题和工作的轻重缓急，向小组委员会提出总体指导，作为各小组委员会确定其议程的准则。各小组委员会的报告应提交给委员会随后举行的会议，作为进行跨部门/专题一级审议的基础。

附件四

新出现社会问题委员会职权范围

亚洲及太平洋区域面临着全球和区域发展趋势带来的新的、持续不断的挑战，这些趋势对个人、家庭和社区均产生深刻影响。由于性别、年龄、残疾、收入或其他因素，本区域许多人无法实现平等参与并充分享受发展权。“人类安全”还面临由于人体免疫机能丧失病毒/人体免疫机能丧失综合症（艾滋病毒/艾滋病）感染、贩卖人口和其他犯罪增加而构成的其他威胁。此外，由于人口迅速老龄化和国际人口迁移对本区域带来了新的挑战对社会-经济的总体发展也产生影响。

新出现社会问题委员会由亚洲及太平洋经济社会委员会领导，应负责协助成员和准成员实现设计和实施有效政策和战略这一专题目标，从而促使所有社会群体有平等机会、富有成效地参与，全面改善生活素质。

在亚太经社会的全面监督下，委员会应：

1. 审查和分析重大发展趋势，以便预测并确定影响到亚洲及太平洋区域的新出现的、在社会发展方面的挑战和问题，重点放在社会弱势群体，其中包括妇女、青年、残疾人（尤其是残疾妇女）、老龄化人口、移民和艾滋病毒/艾滋病患者。
2. 促进社会政策的制定并将社会因素纳入国家发展方案的主流。
3. 促进普及教育的目标，特别是将教育纳入所有相关方案的主流，尤其是为社会弱势群体的方案。
4. 建议国家各级适当的能力建设战略改善基本社会服务的发展和提供，如教育、卫生和营养，消除阻碍平等参与的障碍以及对人类安全的威胁，注重处境不利的弱势群体，处理持续存在和新出现的社会问题。
5. 建议关于艾滋病毒/艾滋病的预防、护理和支助的多部门战略，包括预防教育和宣传方案。
6. 指导秘书处制定中期计划以及两年期工作方案，以预防和减轻重大社会问题的影响，促进所有社会群体的发展权，以上文第 1 段所列关键领域为重点，并为此支助规范性活动和业务活动，包括：

(a) 执行技术援助项目，提供咨询服务，开展培训和研究并促进信息的开发和交流；

(b) 查明和传播最佳做法；

(c) 进行综合、多部门的社会政策分析和对话。

7. 审查亚太经社会相关工作方案处理持久和新出现社会问题的实施情况和效果，建议加强方案影响和相关性的各项措施，要考虑到亚太经社会的相对优势。

8. 推动亚太经社会成员和准成员之间的区域合作，加强各级的政治承诺和倡导工作并采取行动，以防止和减轻发展趋势的任何不利社会影响。对此，应对那些最能从区域密切合作和协作中受益的新出现社会问题加以注意。

9. 加快国家、分区域和区域各级对相关全球会议的决定和建议采取的后续行动，监测、评估进展情况并指导区域行动方案的制定和实施工作，要考虑到社会发展委员会、妇女地位委员会及其他联合国政府间附属机关的相关建议。

10. 推动与联合国相关机构和专门机构的密切协作和联合活动，加强与其他政府间组织和非政府组织及工商部门的联系，并联络亚太经社会区域内外各金融机构、捐助者和支助国，以便尽量利用资源，使经社会处理本区域重大社会发展挑战的工作发挥最大影响。

11. 与亚太经社会其他附属机构密切合作与协调。

12. 就与新出现社会问题有关的事项，按亚太经社会可能不时提出的指示开展其他活动。

本委员会将在其职权范围内，确定在某一具体时期内须履行的任务。委员会应指明每项工作的预期结果，确定完成工作的时限并监测其执行情况和效果。

委员会应由亚太经社会所有成员和准成员组成。

委员会应每两年开会一次，向亚太经社会提交报告，以便于就新出现社会问题进行审议。

委员会应在下列两个小组委员会协助下进行工作：

(a) 社会弱势群体小组委员会；

(b) 卫生与发展问题小组委员会。

委员会应审议新出现的社会问题的总体政策方面，而各小组委员会应重点处理根据委员会职权范围授权由其负责的特定部门方面。

各小组委员会应在委员会闭会期间开会，最好错开年份。委员会应就有待处理的议题和工作的轻重缓急，向小组委员会提出总体指导，作为各小组委员会确定其议程的准则。各小组委员会的报告应提交给委员会随后举行会议，作为进行跨部门/专题一级审议的基础。

附件五

太平洋岛屿发展中国家问题特别小组职权范围

太平洋岛屿发展中国家地处偏僻、面积狭小和易受环境灾害，这些与其经济和社会发展有关的特别问题和特殊情况已得到国际社会的承认，并纳入了《小岛屿发展中国家可持续发行动纲领》¹⁴及联合国千年发展目标的执行工作中。必须重点对太平洋岛屿发展中国家的这些特殊情况加以优先注意，以便将这些国家纳入目前的区域一体化进程的主流，使它们与本区域的经济社会动力相联系。太平洋岛屿发展中国家问题特别小组应提供一个专门论坛，以便本着区域合作精神处理这类国家特殊问题和困难。

在亚洲及太平洋经济社会委员会的全面监督下，特别小组应：

1. 审查和分析太平洋岛屿发展中国家的经济社会进展，包括制约其发展的因素。
2. 集思广益，在国家、分区域和区域各级促进行动，确定和推动新的政策选择，使这些国家能从全球化中获取最大利益。
3. 协助太平洋岛屿发展中国家的能力建设。
4. 促进并加强国家间和分区域间的合作安排，在太平洋岛屿发展中国家之间以及与本区域其他国家之间交流经验并开展技术合作。
5. 特别通过亚太经社会太平洋业务中心，促进与本区域内外金融机构、私营部门组织、非政府组织、捐助者和支助国的联络，开展各项倡议和行动，为太平洋岛屿发展中国家谋福利。
6. 审查亚太经社会相关工作方案的执行情况和效果，向亚太经社会提出关于未来工作方案的建议，并在此过程中确保环境、人力资源开发和性别关切事项等跨部门问题得到适当处理。
7. 在国家、分区域和区域各级加快对有关小岛屿发展中国家的全球会议作出的决定和建议采取后续行动，尤其是《小岛屿发展中国家可持续发展行动纲领》和千年发展目标的执行工作。

¹⁴ 《关于小岛屿发展中国家可持续发展全球会议的报告，1994年4月25日至5月6日，巴巴多斯布里奇敦》（联合国出版物，出售品编号C.94.I.18号和更正），第一章，决议1，附件二。

8. 推动与联合国相关机构和专门机构的密切合作和联合活动。
9. 与亚太经社会其他附属机构密切合作与协调。
10. 就与太平洋岛屿发展中国家有关的事项，按亚太经社会可能不时提出的指示开展其他活动。

特别小组应在其职权范围内，确定在某一具体时期内须履行的任务。特别小组应指明每项工作的预期结果，确定完成工作的时限并监测其执行情况和效果。

特别小组应每两年开会一次，为期两天，与亚太经社会届会衔接举行，但与最不发达国家和内陆发展中国家问题特别小组会议隔年错开。

附件六

最不发达国家和内陆发展中国家问题特别小组职权范围

最不发达国家和内陆发展中国家面临的特殊问题及其对经济社会发展的制约已得到国际社会的承认，并纳入了第三次联合国最不发达国家问题会议通过的《布鲁塞尔宣言》¹⁵和《2001-2010 年十年期支援最不发达国家行动纲领》、¹⁶国际发展战略以及联合国千年发目标的执行工作中。必须在亚洲和太平洋区域重点对这些制约因素加以优先注意，以便将这些最不发达国家和内陆发展中国家纳入目前的区域一体进程的主流，使它们与本区域的经济社会发展动力相联系。最不发达国家和内陆发展中国家问题特别小组应提供一个专门论坛，以便本着区域合作精神处理这类国家的特殊问题和困难。

在亚洲及太平洋经济社会委员会的全面监督下，特别小组应：

1. 审议和分析最不发达国家和内陆发展中国家经济社会进展，深入审查制约这些国家发展的经济、社会和环境因素。
2. 集思广益，在国家、分区域和区域各级促进行动，确定和推动新的政策选择，使最不发达国家和内陆发展中国家能从全球化中获取最大利益，同时强调采取措施，加紧调动国内外资源，促进贸易和私营部门发展及公共部门改革，并应请求就相关问题向各国政府提供咨询服务。
3. 支助最不发达国家和内陆发展中国家的国家能力，包括制定国家和部门两级发展战略的能力。
4. 促进并加强国家间合作安排，在最不发达国家和内陆国家之间以及与本区域其它发展中国家和发达国家之间交流经验并开展技术合作。

¹⁵ 《第三次联合国最不发达国家问题会议的报告，2001 年 5 月 14 日至 20 日，布鲁塞尔》(A/CONF.191/13)，第一章。

¹⁶ 同上，第二章。

5. 鼓励采取全面办法，消除体制性和有形壁垒，以方便人员、货物和服务的流动，加强多式联运/物流服务的发展，包括过境设施，以便能够积极参与全球化进程。

6. 在不重复其它机构的工作的前提下，审查并分析亚洲内陆发展中国家的特别过境贸易和运输问题，根据国际协议、特别是《联合国海洋法公约》第 125 条¹⁷的规定，建议解决这些问题的适当措施，并鼓励亚洲内陆发展中国家与其过境邻国进行合作，以便除其他外，降低交付货物最终成本中的运输成本。

7. 促进与本区域内外的发展机构和金融机构、私营部门组织、非政府组织和捐助国的联络，开展各项倡议和行动，为最不发达国家和内陆发展中国家谋福利。

8. 审查亚太经社会相关工作方案的执行情况和效果，向亚太经社会提出关于未来工作方案的建议，在此过程中确保环境、人力资源开发和妇女参与发展等跨部门问题得到适当处理。

9. 在国家、分区域和区域各级加快对有关最不发达国家和内陆发展中国家的全球会议的相关决定和建议采取后续行动，尤其是第三次联合国最不发达国家问题会议通过的《布鲁塞尔宣言》和《2001-2010 年十年期支援最不发达国家行动纲领》。

10. 推动与联合国相关机构和专门机构的密切合作和联合活动，加强与亚洲及太平洋区域内外的金融机构、联合国系统外的发展机构、私营部门组织、非政府组织、捐助者和支助国的联系，以便尽量利用现有资源，提高亚太经社会处理最不发达国家和内陆发展中国家面临重大发展挑战的工作效果和影响。

11. 与亚太经社会其它附属机构密切合作与协调。

12. 就与最不发达国家和内陆发展中国家有关的事项，按亚太经社会可能不时提出的指示履行其他职能。

特别小组应在其职权范围内，确定在某一具体时期内应履行的任务。特别小组应指明每项任务的预期结果，确定完成每项任务的时限，并监测其执行情况和效果。

特别小组应每两年开会一次，为期两天，与亚太经社会届会衔接举行，但与太平洋岛屿发展中国家问题特别小组会议隔年错开。

¹⁷ 见《海洋法：1982 年 12 月 10 日〈联合国海洋法公约〉正式文本和与执行 1982 年 12 月 10 日〈联合国海洋法公约〉第十一部分有关的协定的正式文本，其中附有联合国第三次海洋法会议最后文件索引和节录》（联合国出版物，出售品编号 C.97.V.10）。

2002/3

拉丁美洲和加勒比经济委员会第三十届会议的地点和时间

经济及社会理事会，

铭记拉丁美洲和加勒比经济委员会职权范围第 15 段及其议事规则第 1 条和第 2 条，

考虑到波多黎各自由邦发出邀请表示愿意主办拉加经委会第三十届会议，¹⁸

1. **表示**感谢波多黎各自由邦的慷慨邀请；
2. **高兴地接受**这一邀请；
3. **核准** 2004 年上半年在波多黎各举行拉丁美洲和加勒比经济委员会第三十届会议。

第 32 次全体会议

2002 年 7 月 19 日

2002/4

阿富汗妇女和女童状况

经济及社会理事会，

遵循《联合国宪章》、《世界人权宣言》、¹⁹《国际人权盟约》、²⁰《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》、²¹《消除对妇女一切形式歧视公约》、²²《消除对妇女的暴力行为宣言》、²³《儿童权利公约》²⁴ 及关于儿童卷入武装冲突问题的任择议定书²⁵ 和关于买卖儿童基金会、儿童卖淫和儿童色情制品的任择议定书、²⁶《北京宣言》²⁷ 和《行动纲要》、²⁸ 大会第二十三届特别会

¹⁸ 见拉加经委会秘书处的说明 (LC/G. 2177 (SES. 29)/18)。

¹⁹ 大会第 217 A(III) 号决议。

²⁰ 大会第 2200 A(XXI) 号决议。

²¹ 大会第 39/46 号决议，附件。

²² 大会第 34/180 号决议，附件。

²³ 大会第 48/104 号决议。

²⁴ 大会第 44/25 号决议，附件。

²⁵ 大会第 54/263 号决议，附件一。

²⁶ 同上，附件二。

²⁷ 《第四次妇女问题世界会议的报告，1995 年 9 月 4 日至 15 日，北京》(联合国出版物，出售品编号 C.96.IV.13)，第一章，决议 1，附件一。

²⁸ 同上，附件二。

议通过的《北京宣言》和《行动纲要》的进一步行动和倡议、²⁹ 1949 年 8 月 12 日日内瓦四公约³⁰ 确定的人道主义原则以及其他人权文书和国际人道主义法，

回顾 阿富汗是《防止及惩治种族灭绝罪公约》、³¹ 《公民及政治权利国际盟约》、²⁰ 《经济、社会、文化权利国际盟约》、²⁰ 《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》、《儿童权利公约》和 1949 年 8 月 12 日《日内瓦四公约》的缔约国，该国并签署了《消除对妇女一切形式歧视公约》，

重申 所有会员国均有义务促进和保护人权和基本自由，必须履行所承担的国际法律义务，

回顾 执行安全理事会关于妇女、和平与安全的 2000 年 10 月 31 日第 1325 (2000) 号决议以及安理会主席关于妇女、和平与安全的 2001 年 10 月 31 日声明³² 至关重要，

欢迎 2001 年 12 月 5 日在德国波恩签署的《关于在阿富汗重建永久政府机构之前的临时安排的协定》，³³

还欢迎 阿富汗妇女积极参与民间社会的种种努力，反映于 2001 年 12 月 4 日和 5 日在布鲁塞尔举行的阿富汗妇女的促进民主首脑会议、2001 年 12 月 10 日和 11 日在布鲁塞尔由联合国妇女发展基金和比利时政府召开的关于在阿富汗建设妇女领导地位的圆桌会议、以及在圆桌会议上通过的关于阿富汗妇女参与重建阿富汗的《布鲁塞尔行动计划》，

又欢迎 2002 年 1 月 21 日和 22 日在东京举行由日本政府、美利坚合众国政府、欧洲联盟和沙特阿拉伯政府共同主持的向阿富汗提供重建援助国际会议表达的国际承诺，³⁴

欢迎 阿富汗妇女在妇女事务部和联合国妇女发展基金主持下于 2002 年 3 月 5 日至 7 日在喀布尔举行协商会、于 2002 年 3 月 8 日在阿富汗庆祝国际妇女日和在阿富汗临时当局和联合国人权事务高级专员主持下于 2002 年 3 月 9 日在喀布尔举行人权问题讲习班，

还欢迎 阿富汗邻国作出努力，收容了数百万阿富汗难民，特别是妇女和儿童，并在教育、卫生和其他基本服务等方面提供人道主义援助，

²⁹ 大会 S-23/3 号决议，附件。

³⁰ 联合国，《条约汇编》第 75 卷，第 970 至 973 号。

³¹ 大会第 260 A(III) 号决议，附件。

³² S/PRST/2001/31。

³³ 见 S/2001/1154。

³⁴ 见 A/56/801-S/2002/134，附件。

又欢迎国际人道主义组织在向阿富汗难民提供人道主义援助中发挥的作用，

鼓励国际社会继续向收容难民的国家提供各种援助和合作，以便它们能够进一步帮助阿富汗难民，

铭记最好让阿富汗难民安全和有尊严地自愿返回他们的国家，

欢迎阿富汗的事态发展，这有助于创造条件，让所有阿富汗人，特别是妇女和女童，享有不可剥夺的人权和基本自由并充分参与其国家的重建和发展，

还欢迎阿富汗临时当局作出承诺，让阿富汗妇女积极参与政治、经济和社会生活，让女童和男童接受教育，让妇女有权出门工作，

又欢迎让妇女参加阿富汗临时当局和由二十一名成员组成的召开紧急支尔格大会的特别独立委员会，并强调必须让妇女充分和有效地参与关于阿富汗前途的所有决策过程，

欢迎阿富汗临时当局主席签署了《阿富汗妇女基本权利宣言》，

又欢迎2002年给予阿富汗人民立即和过渡援助的方案，反映需要妇女和女童参与建设和平、重建和发展过程以及她们将要发挥的作用的重要性，

鼓励国际社会成员、包括非政府组织，继续努力提请注意阿富汗妇女和女童的状况，

确认阿富汗妇女和女童的人权和基本自由的重要性，

还确认必须在阿富汗各地促进和保护妇女有效参与公民、文化、经济、政治和社会生活，

又确认阿富汗妇女是主要的利害攸关者和变革的成员，她们必须作为重建社会的完全平等的合作者，有机会查明其本身在社会所有部门的需要和优先事项，

确认国际社会必须确保在其所有活动中将性别观点纳入主流，并以对性别问题具有敏感认识的方式让阿富汗妇女在这个过程中发挥关键作用，

还确认非政府组织在向阿富汗人民提供基本服务和人道主义援助方面在阿富汗内外发挥了宝贵的作用，它们在今后的恢复和重建过程中继续是重要伙伴，

注意到阿富汗的人道主义情况仍然脆弱，必须确保继续向阿富汗平民提供人道主义援助和保护，

强调恢复和重建过程中可行、可持续且必不可少的条件是所有阿富汗人享有安全环境，不受暴力侵害、歧视和虐待，

1. **欢迎**阿富汗临时当局所作的承诺，按照国际人权文书承认、保护、促进和遵守所有人权和基本自由，并尊重和确保尊重国际人道主义法；
2. **赞赏地欢迎**秘书长提交妇女地位委员会的关于阿富汗妇女和女童受歧视的报告，³⁵包括其中的结论和建议；
3. **欢迎**阿富汗临时当局作为其组成部分建立妇女事务部，促请临时当局提供必要援助，使该部能有效运作，并鼓励国际社会提供资金和技术援助，以便该部能够执行促进男女平等的任务并发展能力，推动政府各部门将性别观点纳入主流；
4. **敦促**阿富汗临时当局和将来的阿富汗过渡当局：
 - (a) 根据国际人权法充分尊重妇女和女童的平等人权和基本自由；
 - (b) 高度优先考虑批准《消除对妇女一切形式歧视公约》²²的问题，并考虑签署和批准公约任择议定书；³⁶
 - (c) 废除所有歧视妇女和女童以及妨碍她们享有人权和基本自由的立法及其他措施；
 - (d) 妇女和女童能充分、平等和有效地参与全国各级的公民、文化、经济、政治和社会生活；
 - (e) 确保妇女和女童享有不受歧视地接受教育的平等权利，学校重新开放，让妇女和女童接受各级教育；
 - (f) 尊重妇女平等的工作权利并促进她们通过就业融入阿富汗社会的各个部门和各个阶层；
 - (g) 保护妇女和女童享有人身安全的权利，并将对妇女和女童采取暴力行动的人绳之以法；
 - (h) 保护妇女和女童享有自由迁徙的权利；
 - (i) 按照阿富汗根据《经济、社会、文化权利国际盟约》²⁰承担的义务，尊重妇女和女童有效与平等地使用必要设施的权利，以保护她们达到最高水平身心健康权利；
 - (j) 重申充分支持妇女参加为召开紧急支尔格大会成立的特别独立委员会以及支尔格大会本身；

³⁵ E/CN. 6/2002/5。

³⁶ 大会第 54/4 号决议，附件。

(k) 重申妇女享有平等权利，除其他外可通过继承权拥有土地和其他财产，进行行政改革和采取其他必要措施，让妇女在信贷、资本、适当技术、进入市场和获得信息方面享有与男子同样的权利；

(l) 各部委向妇女提供平等就业机会，包括司法委员会、公务员制度委员会和人权委员会；并采取步骤，以国际人权标准支撑阿富汗人权委员会的工作，将妇女权利纳入其任务范围；

(m) 提供无暴力的安全环境，便利难民和流离失所者自愿返回；

(n) 审查家庭法、财产和继承权等现行法律制度对妇女和女童的影响，以便采取适当补救措施；

5. **鼓励** 联合国及其各机构，遵照安全理事会关于妇女、和平与安全的第1325(2000)号决议，继续努力，以便：

(a) 充分支持阿富汗临时当局和将来的阿富汗过渡当局有关妇女参政的行动；

(b) 向各部提供支助，协助它们增强将性别观点纳入方案主流的能力；

(c) 支持阿富汗妇女的能力建设，使她们能够充分参与所有部门的活动；

(d) 提供技术和其他有关援助，使司法系统有能力遵守国际人权标准；

(e) 制定和执行人权教育方案，促进对人权、包括妇女人权的尊重和理解；

(f) 支持有关措施，让过去公然侵犯妇女人权的人承担责任、确保充分的调查和把肇事者绳之以法；

6. **请** 联合国系统、国际组织和非政府组织、多边和双边捐助者：

(a) 根据不歧视和男女平等的原则，确保采取以人权为基础的办法，并将性别观点纳入所有方案和业务活动的主流，并确保妇女能从各部门的这类方案中获得与男子相等的收益；

(b) 在阿富汗制定全面和统一的性别政策与方案，适用将性别观点纳入预算编制的良好做法和加强机构间协调与合作的机制；

(c) 确保阿富汗妇女充分有效地参与人道主义援助、恢复、重建和发展的所有阶段，包括规划、方案编制、执行、监测和评价；

(d) 聘用阿富汗妇女除其他外在管理岗位上任职，促进她们在援助团体就业的安全并尊重妇女的迁徙自由；

(e) 支持民间社会中积极从事人权活动、特别是妇女权利活动的人士；

(f) 确保联合国所有国际和国家工作人员在开始服务前接受适当培训,了解阿富汗的历史、文化和传统,充分熟悉妇女和女童人权的国际标准并受其指导;

7. **鼓励**联合国、国际组织、非政府组织和捐助者继续努力,确保联合国向阿富汗提供的所有方案在制订和协调时都要促进和保证妇女参与这些方案并且让妇女从这些方案中获得与男子同等的利益;

8. **欢迎**联合国组织继续努力把性别观点纳入主流并努力在驻地/人道主义协调员办公室或秘书长特别代表办公室重新任命一名高级女顾问;

9. **呼吁**国际社会继续提供财政和技术援助,包括开展人权教育,以保护妇女和女童的人权并支持旨在制止对妇女的暴力行为的各项倡议和增强妇女的经济安全,并提高阿富汗妇女的能力,以全面和有效地参与解决冲突及建设和平的努力以及参与公民、政治、经济、文化和社会生活;

10. **请**人权委员会阿富汗境内人权情况特别报告员继续特别注意妇女和女童的人权,将性别观点充分纳入其工作并同委员会其他特别报告员进行合作;

11. **呼吁**阿富汗临时当局和将来的阿富汗过渡当局采取一切必要措施,确保阿富汗境内所有人道主义工作人员的安全和保障,无论雇用他们的是国家政府、国际组织、非政府组织还是国际红十字会和红新月运动,从而使他们能够不分性别、不受妨碍地开展工作;

12. **请**秘书长继续审查阿富汗境内妇女和女童的境况,并就本决议的执行情况向妇女地位委员会第四十七届会议提出进度报告。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/5

妇女地位委员会关于特定专题的商定结论

经济及社会理事会

核可妇女地位委员会就委员会第四十六届会议所处理的特定专题通过的下列商定结论:

A

关于在全球化世界中消除贫穷、包括通过在妇女整个生活周期中增强其力量消除贫穷的商定结论

1. 妇女地位委员会回顾并重申《北京行动纲要》³⁷的战略目标和行动以及大会第二十三届特别会议所通过题为“2000 年妇女: 21 世纪两性平等、发展

³⁷ 《第四次妇女问题世界会议, 1995 年 9 月 4 日至 15 日, 北京》(联合国出版物, 出售品编号 C. 96. IV. 13), 第一章, 决议 1, 附件二。

与和平”的结果文件，³⁸ 其中强调贫穷具有多重性质，并确定两性平等和增强妇女力量是消除贫穷的关键因素。委员会还回顾《联合国千年宣言》、³⁹ 其中所载的发展目标以及决心，即促进两性平等和增强妇女力量，以此作为消除贫穷、饥饿和疾病以及促进真正可持续发展的有效方法。

2. 妇女地位委员会认识到，虽然各国在实现经济和社会发展以及实现《联合国千年宣言》所提出实现发展和消除贫穷的目标方面负有首要责任，但是，国际社会应该支持发展中国家为消除贫穷、确保基本社会保护和促进有利的国际环境所作出的努力。

3. 虽然全球化对有些妇女带来更多的经济机会和自主权，但由于各国之间和国家内部的不平等现象进一步加剧，其他许多妇女处于社会边缘地位，没有因这一进程获得利益。全球化应该具有充分的包容性和公平性。制定和执行国家和国际两级的政策和措施必须由发展中国家和转型期经济国家充分和切实参加，帮助它们切实对这些挑战和机会作出反应。应该在国家和国际两级进一步努力消除发展中国家融入全球经济所面临的障碍。

4. 增强妇女力量是妇女主宰自己的生活、取得作出重要选择的能力的进程。增强力量是消除贫穷的重要战略。必须特别重视妇女和儿童的处境，她们往往深受赤贫之苦。

5. 委员会促请各国政府、并酌情促请有关基金和方案、联合国系统各组织和专门机构、国际金融机构、民间社会、包括私营部门和非政府组织以及其他利益及有关者采取下列行动，加速执行这些战略目标，以便满足所有妇女的需要：

(a) 确保实现《联合国千年宣言》所规定消除贫穷目标的所有行动包括促进两性平等以及在妇女整个生命周期中增强其力量；

(b) 为了消除贫穷、促进两性平等和民主以及加强法制，确保妇女和男子都参与决策、政治议程的确定以及资源分配；

(c) 确保妇女和男子享有平等机会，充分、有效地参加所有进程，并确保将性别观点纳入发展、贸易和金融机构的主流；

(d) 创造有利的环境，制订并执行各项政策，促进和保护享有所有人权—公民、文化、经济、政治和社会权力，包括发展权—以及基本自由，这是实现两性平等、发展与和平努力的组成部分；

³⁸ 大会 S-23/3 号决议，附件。

³⁹ 见大会第 55/2 号决议。

(e) 评价在妇女生活周期不同阶段中增强其力量与消除贫穷的关系，分析性别因素和其他因素之间的相互关系，考虑政策和方案产生的各种影响，编纂并广泛传播良好做法和取得的经验；

(f) 从宏观经济政策的确定到制定、执行、评价和后续行动以及经济和社会政策的制定和执行及消除贫穷政策、方案、发展框架和战略，在整个决策过程中，进一步努力将性别观点和增强妇女力量的工作纳入主流；

(g) 按照不同性别对贫穷现象进行分析或改进这种分析，加强各级机构、包括有关国家机制的能力，以便通过拨出充分资源等消除贫穷的行动对性别问题进行分析；

(h) 国家和国际统计组织改进收集、编纂和分发及时、可靠、可比较并按性别和年龄分列的数据，并进一步制定数量和质量指标，包括社会指标，以便提高衡量、评估和分析妇女和男子、包括家庭的贫穷状况，在妇女整个生活周期中增强其力量方面取得进展；

(i) 鼓励将妇女平等获得土地和其他财产方面的数据纳入联合国的报告；

(j) 查明并采取所有措施处理妨碍在妇女整个生活周期中增强其力量以及妨碍妇女充分享受所有人权和基本自由的因素，以及消除贫穷；

(k) 采取有力措施，消除对妇女和女孩所有形式的歧视和暴力；

(l) 以具有透明度的方式，将两性观点纳入所有预算进程以及经济和金融政策的设计、制定、通过和执行，以便酌情确保国家预算政策和优先事项以及资源分配方式有利于消除贫穷、增强妇女的力量以及实现两性平等的目标，并确保妇女充分参加所有此类进程；

(m) 酌情审查和改革财政政策，特别是税收政策，确保这方面妇女和男子平等；

(n) 加强提供并确保能够获得充分、负担得起的以及可以获得的公共和社会服务，满足所有妇女、特别是贫穷妇女的需要；

(o) 设计、执行并促进关爱家庭的政策和服务(包括对子女和其他受赡养人提供负担得起、可以获得和高质量的护理服务、育儿假和其他假期)和宣传运动，使公众舆论和其他有关行动者了解妇女和男子平等分享就业机会和分担家庭责任；

(p) 改进并发展身心健康方案和服务，包括对妇女、尤其是贫穷妇女的预防性保健；

(q) 加强国家一级的政策和方案，使得所有妇女和女孩、尤其是贫穷的妇女和女孩都能平等获得保险服务；

(r) 创造平等机会，确保妇女在整个生活周期的所有阶段都能获得各种长期和可持续的社会保护/社会保障制度，并考虑到所有贫穷妇女的具体需要；

(s) 确保妇女和女孩、包括怀孕少女和未成年母亲享有充分、平等机会获得各级正规教育、非正规教育和训练，这是酌情通过分配资源增强她们力量的关键因素；

(t) 依照国际法采取紧急、有效措施，减少经济制裁对妇女和儿童的不利影响；

(u) 改善对发展中国家和转型期经济国家、尤其是为妇女提供较多就业机会的部门的市场准入，增加妇女企业家的贸易机会；

(v) 执行社会经济政策，促进可持续发展并支持和确保消除贫穷、尤其是消除妇女贫穷的方案的社会经济政策，具体方法是提供技能训练、平等获得和控制资源、资金、信贷(包括小额信贷)、信息和技术，并且平等获得市场，使得所有年龄的妇女、尤其是贫穷和处于社会边缘地位的妇女、包括农村妇女、土著妇女和女性为户主的家庭获得惠益；

(w) 采取措施制订并执行对性别问题有敏感认识的方案，以便促进妇女的企业家精神和私人举措，协助妇女拥有的企业参加并获益于国际贸易、技术革新和投资；

(x) 制定战略，增加妇女就业机会，确保妇女、包括贫穷妇女受法律保护，避免受到歧视性就业规定和条件以及任何形式的剥削，使她们通过妇女和男子平衡参与所有部门和职业，因获得就业机会而充分获益，并确保妇女同工同酬，减少妇女和男子的收入差别；

(y) 促进向发展中国家和转型期经济国家转让适当的技术，尤其是新技术和现代技术，鼓励国际社会努力消除对这些转让的限制，切实支持各国努力进一步加速实现两性平等、发展与和平的目标、

(z) 促进并支持妇女和女孩、包括农村妇女和女孩有平等机会获得信息和通信技术，包括新发展的技术，促使妇女和女孩有机会获得教育和训练，以便使用和获得投资并利用这些技术来建立关系网，开展宣传，交流信息，开展工商业活动，进行媒体咨询以及电子商务活动；

(aa) 确保国家立法和行政改革进程、包括与土地改革、权力下放和调整经济有关的改革进程促进妇女的权利、特别是农村妇女和贫穷妇女的权利，采取措施，通过妇女平等获得和管制经济资源，包括土地、财产权利、继承权、信贷以及妇女银行和合作社等传统的储蓄计划，促进并实行这些权利；

(bb) 确保所有妇女、尤其是贫穷妇女能够获得清洁饮水；

(cc) 向发展中国家提供更多国际资助和援助，支持它们努力增强妇女的力量和消除贫穷，将性别观点纳入官方发展援助(包括具体规定满足贫穷妇女在教育、训练就业和保健等方面的需要)以及社会和经济政策(包括宏观经济政策方面)的主流，以期实现可持续发展，敦促还没有这样做的发达国家采取具体措施，按照第三次联合国最不发达国家问题会议所重申的目标，将发达国家 0.7% 的国民生产总值(国产总值)用作对发展中国家的官方发展援助，将国产总值的 0.15% 至 0.20% 用作对最不发达国家的官方发展援助，鼓励发展中国家继续取得进展，确保将官方发展援助切实用于实现发展目标和指标；

(dd) 本着团结一致的精神，促进国际合作、包括提供自愿捐款，以期采取行动消除贫穷，特别在妇女和女孩中间消除贫穷；

(ee) 确保妇女、尤其是发展中国家的贫穷妇女在争取切实、公平、面向发展和持久地解决发展中国家的外债和还本付息的问题、包括官方发展援助来取消债务方面获得利益，并呼吁持续开展国际合作；

(ff) 各国政府、非政府组织、私营部门和其他利益有关者建立建设性的伙伴关系，在消除贫穷的努力中促进两性平等并增强妇女力量，进一步支持和鼓励妇女和男子、女孩和男孩建立新的宣传网和联盟。

6. 妇女地位委员会欢迎召开发展筹资问题国际会议，并强调会议的目标对于两性平等、增强妇女力量和消除贫穷具有重要意义。

7. 妇女地位委员会还欢迎召开第二次老龄问题世界大会，强调必须将性别观点纳入世界大会的筹备、工作和结果、包括《政治宣言》和《2002 年《马德里老龄问题》国际行动计划》⁴⁰ 的主流，欢迎所有妇女参加世界大会的工作并参加出席世界大会的代表团。必须确认年纪较长妇女的贡献，并特别重视增强这些妇女的力量和她们的福祉。

8. 妇女地位委员会还欢迎召开可持续发展问题世界首脑会议，强调将性别观点纳入主流和妇女参与世界首脑会议的筹备、工作和结果的重要性，并鼓励妇女参加出席首脑会议的代表团。

B

关于环境管理和减少自然灾害的商定结论

1. 妇女地位委员会回顾，《北京宣言和行动纲要》⁴¹ 确认，环境退化和环境灾害影响到所有人的生活，往往对妇女产生比较直接的影响，并建议进一步调

⁴⁰ 《第二次老龄问题世界大会的报告，2002 年 4 月 8 日至 12 日，马德里》(联合国出版物，出售品编号 C.02.IV.4)，第一章，决议 1，附件一和二。

⁴¹ 《第四次妇女问题世界会议，1995 年 9 月 4 日至 15 日，北京》(联合国出版物，出售品编号 C.96.IV.13)，第一章，决议 1，附件一和二。

查妇女对环境所起作用的问题。大会第二十三届特别会议确定自然灾害是当前妨碍充分执行《行动纲要》的挑战，并强调必须将性别观点纳入发展以及各项防灾、减灾和灾后恢复战略的执行工作。委员会还回顾，《联合国千年宣言》³⁹决心加强合作，减少自然灾害和人为灾害的次数和影响，并回顾大会 1991 年 12 月 19 日第 46/182 号决议，其附件载有关于人道主义援助的指导原则。

2. 委员会深信，经济发展、社会发展和环境保护是可持续发展相互依存和相辅相成的组成部分，可持续发展是我们提高所有人生活质量的努力的框架。

3. 委员会重申 1995 年在北京召开的第四次妇女问题世界会议³⁷所通过的战略目标和行动，以及 2000 年在纽约召开题为“2000 年妇女：二十一世纪两性平等、发展与和平”的大会第二十三届特别会议³³的结果文件所列的战略目标和行动。

4. 委员会认识到，妇女在减少和应付灾害（防灾、减灾和备灾）、灾后恢复以及自然资源管理方面发挥重要作用，并认识到灾情导致易受害境况进一步加剧。在这种情况下，有些妇女的处境特别困难。

5. 委员会还认识到，发生灾害之后，应该发挥妇女的力量对付灾害以及支助其家庭和社区，重建并恢复其社区，预防今后发生灾害。

6. 委员会又认识到，在应付灾害方面，必须提高妇女的能力和加强体制办法，以促进两性平等和增强妇女的力量。

7. 委员会促请各国政府并酌情促请联合国系统相关基金和方案、组织和专门机构、国际金融机构、民间社会、包括私营部门和非政府组织以及其他利益有关者采取下列行动，加速执行这些战略目标，以便满足所有妇女的需要：

(a) 争取实现两性平等、对性别问题有敏感性的环境管理以及减少和对付灾害以及灾后恢复，将此作为可持续发展的组成部分；

(b) 采取措施，将性别观点纳入无害环境和可持续资源和灾害管理机制的设计和执行，并建立审查这些工作的机制；

(c) 确保妇女充分参加各级可持续发展决策和减少灾害的管理工作；

(d) 确保妇女和女孩充分享受所有人权——公民、文化、经济、政治和社会权利，包括发展权，在减少和对付灾害以及灾后恢复的工作中也应享有这些人权；在这方面，应该特别重视预防基于性别的暴力行为并对这种行为提出起诉；

(e) 将性别观点纳入学术界关于气候变化，自然危害、灾害和有关环境脆弱性、包括其根本原因的长期研究工作的主流，并鼓励将这种研究的成果应用于政策和方案之中；

(f) 收集按性别和年龄分类的人口和社会经济数据及资料，制订全国性对性别具有敏感认识的指标，分析在环境管理、灾害的发生以及减少相关的损失、风险和脆弱性方面的性别差异；

(g) 酌情在妇女团体参与和参加的情况下，制订、审查和执行对性别问题有敏感认识的法律、政策和方案，包括关于土地使用和城市化规划、自然资源和环境管理以及水资源综合管理的法律、政策和方案，以便提供机会预防和减少破坏；

(h) 酌情鼓励制订和执行考虑到自然危害的国家建设标准，以便妇女、男子及其家庭都不面临各种灾害造成的高度风险；

(i) 在各种有关发展方案和项目的设计阶段，将性别问题分析以及查勘危害和脆弱性的方法纳入其中，以便提高与妇女和男子同样相关的灾害风险管理的效能；

(j) 确保妇女享有同样机会获得关于减少灾害的信息以及正规和非正规教育，包括通过对性别问题有敏感认识的早期预警制度做到这一点，增强妇女及时采取适当有关行动的力量；

(k) 促进创收活动和就业机会，包括提供小额贷款和其他金融手段，确保有平等机会获得资源，特别是土地和财产、包括住房的所有权，采取措施增强妇女作为生产者消费者的力量，以期提高妇女对付灾害的能力；

(l) 设计和执行对性别问题有敏感认识的经济救济和复兴项目，确保妇女在正规和非正规部门均享有平等经济机会，并考虑到土地和财产、包括住房以及其他生产线和个人资产的丧失；

(m) 在建设安全社区以及确定减少灾害的全国或地方优先事项时，使妇女成为充分和平等的伙伴，并将地方和土著知识、技能和能力纳入环境管理和减少灾害的工作中；

(n) 了解妇女和男子的需要和机会，支持各级减少自然灾害的能力建设活动；

(o) 在各级，包括在科学、技术和经济学领域执行正规和非正规教育和训练方案，采用对性别问题有敏感认识的综合性办法开展无害环境和可持续的资源管理以及减少灾害、对付灾害和复原工作，以便在农村和城市地区改变行为和态度；

(p) 确保各国政府执行其在《21 世纪议程》⁴²和《北京行动纲要》³⁷以及大会第二十三届特别会议结果文件中作出的承诺，包括财政和技术援助以及向发展

⁴² 《联合国环境与发展会议的报告，1992 年 6 月 3 日至 14 日，里约热内卢》（联合国出版物，出售品编号 C. 93. I. 8 和更正），第一卷：《环发会议通过的决议》，决议 1，附件二。

中国转让无害环境的技术等方面的承诺，确保将性别观点纳入所有这种援助和转让的主流；

(q) 记载良好做法和取得的经验，特别是妇女和男子积极参与的社区减少灾害、对付灾害和复原的有效战略，并将这种资料广泛分发给所有利益有关者；

(r) 改进并制定为遭受自然灾害影响、包括受到心理创伤的妇女提供身心保健的方案、服务和社会支助网；

(s) 加强政府各部、紧急援助当局、执行人员和社区的能力，以便采用对性别问题有敏感认识的方式开展环境管理和减少灾害的活动，并有妇女专业人员和外地工作者参与；

(t) 在为减少环境危害而采取对性别问题有敏感认识的综合可持续发展行动中，在各国政府、国际组织和民间社会、包括私营部门和非政府组织以及其他利益有关者之间建立建设性的伙伴关系；

(u) 鼓励民间社会、包括非政府组织在促进可持续发展行动、包括减少灾害的行动中，将性别观点纳入主流；

(v) 确保联合国系统协调一致，包括各基金、方案和专门机构充分、积极参与，在可持续发展、包括环境管理和减少灾害的活动中将性别观点纳入主流。

8. 妇女地位委员会呼吁，在执行与可持续发展有关的各项政策和条约以及在定于 2004 年审查《建立更安全的世界的横滨战略：预防、防备和减轻自然灾害的指导方针》及其《行动计划》的执行情况时，将性别观点纳入其中。

9. 妇女地位委员会欢迎《国际减少灾害战略》在减少灾害活动中努力将性别观点纳入主流。

10. 妇女地位委员会还欢迎机构间常设委员会 1999 年 5 月 31 日关于将性别观点纳入人道主义援助的政策声明。

11. 妇女地位委员会又欢迎召开发展筹资问题国际会议，⁴³ 注意到《蒙特雷共识》确认妇女的特殊需要以及两性平等和增强妇女力量的重要性，并确认灾害的影响。

12. 妇女地位委员会欢迎将在南非约翰内斯堡召开可持续发展问题世界首脑会议，强调在整个进程中必须将性别观点纳入主流，并敦促代表团的组成保持两性平衡，由妇女参与并充分参加世界首脑会议的筹备、工作和结果，从而再次在国际一级对两性平等的目标作出承诺。妇女地位委员会进一步重申，所有国家

⁴³ 《发展筹资问题国际会议的报告，2002 年 3 月 18 日至 22 日，墨西哥蒙特雷》（联合国出版物，出售品编号 C.02.II.A.7），第一章，决议 1，附件。

和各国人民应在消除贫穷的重要任务中开展合作，这是实现可持续发展不可缺少的条件，以期缩小生活标准的差距，妥善满足全世界大多数人的需要。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/6

国际家庭年十周年的筹备和庆祝活动

经济及社会理事会，

建议大会通过下列决议草案：

“大会，

“回顾其有关国际家庭年的宣布、筹备和庆祝活动和十周年的 1989 年 12 月 8 日第 44/82 号、1991 年 12 月 16 日第 46/92 号、1993 年 9 月 20 日第 47/237 号、1995 年 12 月 21 日第 50/142 号、1997 年 12 月 12 日第 52/81 号、1999 年 12 月 17 日第 54/124 号和 2001 年 12 月 19 日第 56/113 号决议，

“认识到国际家庭年的后续行动是社会发展委员会直到 2004 年的议程及多年工作方案的组成部分，

“注意到 1990 年代联合国各次首脑会议和世界会议结果中有关家庭的规定及其后续活动的进程继续提供政策指导，说明如何加强政策和方案中以家庭为中心的组成部分，作为综合全面发展办法的一部分，

“回顾有关的联合国人权文书以及有关全球行动计划和方案要求在尽可能广泛的范围内保护和援助家庭，铭记在不同的文化、政治和社会体系中存在着各种形式的家庭，

“强调妇女和男子平等和尊重所有家庭成员的人权对家庭幸福和整个社会极为重要，并注意协调工作与家庭生活的重要性，

“意识到家庭受到社会和经济变革这种全球瞩目的趋势影响，其与家庭有关的因果应予查明和分析，

“认识到地方和国家非政府组织在谋求家庭利益方面的重要作用，

“审议了秘书长关于国际家庭年十周年筹备工作的报告，⁴⁴

“1. 注意到秘书长的报告⁴⁴及其中所载的各项建议；

⁴⁴ E/CN. 5/2002/2。

“2. **重申**邀请各国迅速采取行动，酌情建立国家机制，筹备、庆祝国际家庭年十周年和进行后续行动，特别是为规划、促进和协调有关政府、非政府机构和组织筹备和庆祝十周年的活动，并与秘书长合作实现十周年的目标；

“3. **要求**联合国所有机构、专门机构、区域委员会和有关政府间及非政府组织、特别是家庭组织，作出一切努力把家庭观点纳入规划和决策进程以落实国际家庭年十周年的目标；

“4. **决定**庆祝国际家庭年十周年的重大活动应集中在地方、国家和区域各级，联合国系统应援助各国政府的这些努力；

“5. **注意到**在 2003 年 12 月国际家庭年十周年开始时向大会提交关于深入研究影响到家庭的最重要趋势的报告，

“6. **要求**在国家、区域和国际各级开展协调一致的国际家庭年十周年宣传、信息和媒体运动；

“7. **请**秘书长在 2003 年 12 月初启动国际家庭年十周年；

“8. **决定**在 2004 年大会第五十九届会议期间特别召开一次全体会议，以 2004 年 5 月 15 日国家家庭日时举行的活动为基础，庆祝国际家庭年十周年；

“9. **请**秘书长继续发挥积极作用，在国际家庭年后续行动框架内促进国际合作，增进各国政府交流有关有效的政策和战略经验和资料，促进以最不发达国家为重点的技术援助，并鼓励安排分区域会议、区域间会议及有关研究；

“10. **请**秘书长通过社会发展委员会和经济及社会理事会向大会第五十八届会议报告各级筹备国际家庭年十周年活动的情况。”

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/7

促进和保护残疾人权利和尊严的全面和综合国际公约

经济及社会理事会，

重申联合国各次主要会议和首脑会议的结果及其各自的后续审查，特别是有关在平等和参与的基础上促进残疾人的权利与福祉的部分，

注意到各国政府在促进和保护残疾人所有人权方面的重要作用，

强调人权委员会和社会发展委员会为拟订促进和保护残疾人权利和尊严的全面和综合国际公约作出重要贡献，

认识到非政府组织对促进和保护残疾人人权的重要作用，在此方面并注意到它们为促进拟订关于残疾人权利的国际公约所作的工作，

深为关切全世界六亿残疾人面临的不利和脆弱情况，

1. **欢迎** 2001 年 12 月 19 日通过的大会第 56/168 号决议，其中决定设立一个特设委员会，开放供联合国所有会员国和观察员参加，以便根据社会发展、人权和不歧视等领域工作所采用的整体办法，并考虑到人权委员会和社会发展委员会的各项建议，审议关于促进和保护残疾人权利和尊严的全面和综合国际公约的建议；

2. **赞赏地注意到**社会发展委员会残疾问题特别报告员从事的有价值的工作，并注意到他 2000 年至 2002 年期间的最后报告，⁴⁵ 特别是有关国际公约的建议，是加强保护残疾人的国际框架的一项努力；

3. **强调**必须尽快使各国政府、联合国系统各有关机构和组织、包括相关的人权条约机构、各区域委员会、社会发展委员会残疾问题特别报告员以及关心此事的政府间组织和非政府组织按大会的要求，根据联合国的惯例，对委托特设委员会从事的工作作出的贡献；

4. **还强调**大会所提要求的重要性，大会请秘书长在联合国人权事务高级专员办事处和秘书处经济和社会事务部社会政策与发展司的支持下，在特设委员会举行第一届会议之前，向其提交一份开列直接或间接涉及残疾人情况的现有国际法律文书、文件和方案汇编，包括由联合国、政府间组织和非政府组织召开的大型会议、首脑会议、小型会议、国际或区域讨论会上通过的法律文书、文件和方案；

5. **又强调**大会所提要求的重要性，大会请秘书长向特设委员会提供按照人权委员会 2000 年 4 月 25 日第 2000/51 号决议⁴⁶ 进行的研究的结果，以及社会发展委员会残疾问题特别报告员向委员会提交的最后报告；

6. **建议**特设委员会在审议有关公约的提议时，考虑到拟议的公约与《残疾人机会均等标准规则》⁴⁷ 之间的关系；

⁴⁵ 见 E/CN. 5/2002/4。

⁴⁶ 见《经济及社会理事会正式记录，2000 年补编第 3 号》和更正（E/2000/23 和 Corr. 1），第二章，A 节。

⁴⁷ 大会第 48/96 号决议，附件。

7. **鼓励**会员国提供足够经费，以确保有必要的专门知识以及国际残疾人组织按大会的惯例参与特设委员会的工作；

8. **决定**继续处理此事项。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/8

开展国际合作打击跨国有组织犯罪：援助各国进行能力建设，以期促进实施《联合国打击跨国有组织犯罪公约》及其议定书

经济及社会理事会，

建议大会通过下列决议草案：

“**大会**，

“**回顾**其 2000 年 11 月 15 日第 55/25 号决议和 2001 年 5 月 31 日第 55/255 号决议，大会在前一项决议中通过了《联合国打击跨国有组织犯罪公约》、《联合国打击跨国有组织犯罪公约关于预防、禁止和惩治贩运人口特别是妇女和儿童行为的补充议定书》和《联合国打击跨国有组织犯罪公约关于打击陆、海、空偷运移民的补充议定书》，在后一项决议中通过了《联合国打击跨国有组织犯罪公约关于打击非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药的补充议定书》，

“**还回顾**其 2001 年 12 月 19 日第 56/120 号决议，其中大会请秘书长向秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心提供必要的资源，使之能够有效促进公约及其议定书的生效和实施，大会并鼓励会员国根据公约第 30 条向联合国预防犯罪和刑事司法基金提供充分的自愿捐款，以便向发展中国家和经济转型期国家提供必要的技术援助来实施这些国际法律文书，

“**重申**深切关注跨国有组织犯罪对政治、社会和经济稳定以及对社会发展的影响，

“**重申**公约及其议定书的通过是国际刑法的重大发展，而且公约及其议定书是开展有效国际合作打击跨国有组织犯罪的重要文书，

“1. **赞赏地注意到**秘书长关于促进批准《联合国打击跨国有组织犯罪公约》及其议定书的报告；⁴⁸

⁴⁸ E/CN.15/2002/10。

“2. **欢迎**许多国家已经批准《公约》及其议定书，并重申根据其第 55/25 号和第 55/255 号决议确保这些文书迅速生效的重要性；

“3. **赞扬**秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心为促进批准公约及其议定书所开展的工作；

“4. **欢迎**秘书长报告⁴⁸所述为促进公约及其议定书的早日生效和实施建议国际预防犯罪中心采取的行动；

“5. **还欢迎**若干捐助者为促进公约及其议定书的生效和实施提供了财政资助，并进一步鼓励会员国向联合国预防犯罪和刑事司法基金提供充分的自愿捐款，以便向发展中国家和经济转型期国家提供技术援助来实施这些国际法律文书；

“6. **请**秘书长继续向国际预防犯罪中心提供必要的资源，使其能够有效促进公约及其议定书的生效和实施；

“7. **还请**秘书长在其拟提交大会第五十八届会议的关于国际预防犯罪中心工作的报告中通报本决议的执行情况。”

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/9

签署联合国反腐败公约高级别政治会议

经济及社会理事会，

建议大会通过下列决议草案：

“**大会，**

“**回顾**其 2000 年 12 月 4 日第 55/61 号决议，其中大会决定为谈判反腐败国际法律文书设立一个特设委员会，

“**还回顾**其关于反腐败国际法律文书谈判的工作范围的 2002 年 1 月 31 日第 56/260 号决议，其中大会决定，依照其第 55/61 号决议设立的特设委员会应谈判一项广泛而有效的公约，称作“联合国反腐败公约”，公约的主题有待最后确定，并请特设委员会在 2003 年年底前完成其工作，

“**又回顾**其关于防止和打击腐败行径以及非法转移资金的活动并将这些资金返还来源国的 2000 年 12 月 20 日第 55/188 号决议和关于防止和打击腐败行径及转移非法来源资金并将这些资金退回来源国的 2001 年 12 月 21 日第 56/186 号决议，

“**赞扬**联合国为在全球论坛上解决腐败问题所作的努力和会员国为实施与腐败有关的各种文书和标准，包括《联合国反对国际商业交易中的贪污贿赂行为宣言》⁴⁹和《公职人员国际行为守则》⁵⁰所作的努力，

“**铭记**根据大会 1985 年 12 月 18 日第 40/243 号决议以及第 55/61 号和第 56/260 号决议，联合国反腐败公约草案的谈判工作继续在维也纳进行，

“1. **注意到**反腐败公约谈判工作特设委员会迄今所取得的进展，并促请特设委员会努力在 2003 年年底完成其工作；

“2. **赞赏地**接受墨西哥政府担任签署公约高级别政治会议东道国的提议；

“3. **决定**于 2003 年年底在墨西哥举行签署公约高级别政治会议；

“4. **请**秘书长制定在 2003 年年底举行为期三天的高级别政治会议，并根据大会第 40/243 号决议组织会议；

“5. **请**秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心在同会员国协商的情况下，与墨西哥政府合作，拟订组织高级别政治会议的建议，使高级别代表有机会审议与公约有关的问题，特别是有效实施公约的后续活动以及反腐败领域的未来工作；

“6. **请**所有国家安排本国政府尽可能高级别的人员出席高级别政治会议；

“7. **请**秘书长向担任高级别政治会议秘书处的国际预防犯罪中心提供为有效而适当地组织会议所必需的一切资源。”

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/10

执行《关于犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》的行动计划的后继行动

经济及社会理事会，

建议大会通过下列决议：

“**大会**，

“**回顾**其 2000 年 12 月 4 日第 55/59 号决议，其中大会批准了 2000 年 4 月 17 日在维也纳举行的第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会通过的《关于犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》，

⁴⁹ 大会第 51/191 号决议，附件。

⁵⁰ 大会第 51/59 号决议，附件。

“**还回顾**其 2000 年 12 月 4 日第 55/60 号决议，其中大会促请各国政府在预防和打击犯罪特别跨国犯罪和维持刑事司法系统有效运作的努力中以第十届预防犯罪大会的成果为指导，

“**又回顾**其 2002 年 1 月 31 日第 56/261 号决议，其中大会赞赏地注意到执行《维也纳宣言》的行动计划并请预防犯罪和刑事司法委员会为实施行动计划作出后续安排和酌情提出建议，

“**强调**行动计划为执行《维也纳宣言》所作的承诺并采取后续行动提供指导具有重要意义，

“**注意到**行动计划反映了联合国在预防犯罪和刑事司法方面范围很广的各种标准和规范，

“**认识到**对行动计划采取有效的后续行动会推动这些标准和规范的使用和适用，同时会促进对二十一世纪在预防犯罪和刑事司法领域的挑战作出有效的长期反应，

“1. **请**各国政府和有关政府间组织以及非政府组织认识考虑和酌情使用执行《关于犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》的行动计划作为国家和国际各级在预防犯罪和刑事司法领域制订立法、方针和方案的指导；

“2. **请**秘书处向预防犯罪和刑事司法委员会第十二届会议报告其与联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所就这些研究所根据大会第 56/201 号决议可能对执行行动计划作出的贡献所进行的讨论结果；

“3. **请**秘书处药物管制和预防犯罪办事处执行主任在其关于国际预防犯罪中心工作的报告中不断向预防犯罪和刑事司法委员会通报在行动计划的后续行动方面所取得的进展；

“4. **请**预防犯罪和刑事司法委员会在根据大会 2001 年 12 月 19 日第 56/119 号决议制订有关第十一届联合国预防犯罪和刑事司法大会的建议时考虑到《维也纳宣言》和行动计划后续行动的进展情况以及期间在《维也纳宣言》所涉领域中的新动态。”

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/11

第十一届联合国预防犯罪和刑事司法大会的筹备工作

经济及社会理事会，

建议大会通过下列建议：

“**大会**，

“**回顾**其关于联合国预防犯罪和罪犯待遇大会的作用、职能、间隔期和会期的 2001 年 12 月 19 日第 56/119 号决议，

“**认为**根据其 1950 年 12 月 1 日第 415(V)号决议和 1991 年 12 月 18 日第 46/152 号决议，第十一届联合国预防犯罪和刑事司法大会应于 2005 年举行，

“**铭记**大会第 56/119 号决议第 2 段和第 46/152 号决议所附关于联合国预防犯罪和刑事司法方案的原则声明和行动纲领第 29 段和第 30 段规定的联合国预防犯罪大会的准则和新的形式，

“**铭记**大会第 56/119 号决议，其中大会请预防犯罪和刑事司法委员会作为联合国预防犯罪大会的筹备机构在其第十一届会议拟订与第十一届预防犯罪大会有关的建议，包括关于主要专题、拟由专家小组举行的圆桌会议和讲习班的组织工作以及第十一届预防犯罪大会的地点和会期的建议，并通过经济及社会理事会向大会第五十七届会议提交这些建议，

“**认识到**联合国预防犯罪大会在促进各国、各政府组织和代表不同专业和学科的专家之间交流关于预防犯罪和刑事司法问题的研究、法律和政策制定以及确定新趋势与问题的经验方面所起的重要作用，

“1. **注意到**预防犯罪和刑事司法委员会第十一届会议的报告及其关于第十一届联合国预防犯罪和刑事司法大会筹备工作的讨论情况，⁵¹

“2. **决定**第十一届预防犯罪大会的主题应是“协力与响应：建立预防犯罪和刑事司法战略联盟”；

“3. **建议**列入以下专题供第十一届预防犯罪大会全体会议期间讨论，并注意到会员国可在委员会今后闭会期间会议上修订这些专题和提出新的专题供委员会第十二届会议最后审定：

“(a) 打击跨国有组织犯罪的有效措施；

“(b) 腐败：二十一世纪的威胁和趋势；

“(c) 经济和金融犯罪：对可持续发展的挑战；

“(d) 让标准发挥作用：制订预防犯罪和刑事司法标准五十年；

“4. **还建议**在第十一届预防犯罪大会范围内由讲习班审议以下问题，并注意到会员国可在委员会今后闭会期间会议上修订这些问题并提出新的讲习班专题供委员会第十二届会议最后审定：

“(a) 打击经济犯罪的措施：私营部门的作用；

“(b) 跨境执法合作；

⁵¹ 大会第 40/34 号决议，附件。

“(c) 刑事司法中的人权；

“(d) 恢复性司法：社区参与、转送教改机构和其他非监禁措施；

“(e) 跨国有组织犯罪与恐怖主义之间的联系；

“(f) 打击高技术犯罪和与计算机有关的犯罪的措施；

“(g) 打击洗钱的措施；

“(h) 反腐败；

“(i) 风险青少年预防犯罪战略；

“(j) 引渡的现行做法和克服引渡障碍的途径；

“5. **请**秘书长为第十一届预防犯罪大会各区域筹备会议的组织工作提供便利；

“6. **还请**秘书长与联合国预防犯罪和刑事司法方案网研究所合作，编写第十一届预防犯罪大会区域筹备会议讨论指南供委员会审议，并请会员国积极参加这个过程；

“7. **感激地**接受泰国政府担任第十一届联合国预防犯罪和刑事司法大会东道国的提议，并请秘书长开始同泰国政府磋商和向委员会第十二届会议提出报告；

“8. **决定**第十一届预防犯罪大会的会期不得超过八天，其中包括会前协商在内；

“9. **请**会员国派尽可能高的级别的代表，例如国家元首或政府首脑或政府部长和司法部长出席第十一届预防犯罪大会，就大会主题和专题发言并参加专题性意见交流圆桌会议；

“10. **鼓励**有关专门机构、联合国各署和政府间组织和非政府间组织以及其他专业组织与秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心合作筹备第十一届预防犯罪大会；

“11. **重申**要求秘书长在 2002-2003 两年期方案预算总拨款范围内，向国际预防犯罪中心提供必要的资源，以筹备第十一届预防犯罪大会，并确保在 2004-2005 两年期方案预算中提供充分资源以支持举行第十一届预防犯罪大会；

“12. **请**秘书长按照以往的惯例为最不发达国家参加第十一届预防犯罪大会区域筹备会议以及第十一届预防犯罪大会本身提供必要的资源；

“13. 请委员会第十二届会议最后确定第十一届预防犯罪大会的方案并通过经济及社会理事会向联合国大会提出其最后建议；

“14. 请秘书长确保就本决议采取适当后续行动，并就此通过预防犯罪和刑事司法委员会第十二届会议向大会提出报告。”

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/12

关于在刑事事项中采用恢复性司法方案的基本原则

经济及社会理事会，

回顾其题为“制定和实施刑事司法调解和恢复性司法措施”的 1999 年 7 月 28 日第 1999/26 号决议，其中理事会请预防犯罪和刑事司法委员会考虑是否应制订联合国在调解和恢复性司法领域的标准，

还回顾其 2000 年 7 月 27 日题为“关于在刑事事项中采用恢复性司法方案的基本原则”的第 2000/14 号决议，其中理事会请秘书长向会员国和有关政府间组织和非政府组织及联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所征求意见，以了解制订有关在刑事事项中采用恢复性司法方案的共同原则的可取性和方法，包括为此目的制订一项新文书的可取性，

考虑到对受害者的现行国际承诺，特别是《为罪行和滥用权力行为受害者取得公理的基本原则宣言》，⁵²

注意到 2000 年 4 月 10 日至 17 日在维也纳举行的第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会期间在题为“罪犯者与被害人：司法过程中的责任与公正问题”议程项目项下就恢复性司法进行的讨论情况，⁵³

注意到大会题为“执行《关于犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》的行动计划”的 2002 年 1 月 31 日第 56/261 号决议，特别是为了落实《维也纳宣言》⁵⁴ 第 28 段所作的承诺就恢复性司法采取的行动，

赞赏地注意到恢复性司法专家组在其 2001 年 10 月 29 日至 11 月 1 日在加拿大渥太华举行的会议上所做的工作，

⁵² 大会第 40/34 号决议，附件。

⁵³ 见《第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会，2000 年 4 月 10 日至 17 日，维也纳：秘书处编写的报告》（联合国出版物，出售品编号 C.00.IV.8），第五章，E 节。

⁵⁴ 大会第 55/59 号决议，附件。

注意到秘书长关于恢复性司法的报告⁵⁵，以及恢复性司法专家组的报告，⁵⁶

1. **注意到**本决议所附关于在刑事事项中采用恢复性司法方案的基本原则；
2. **鼓励**各会员国在制订和实施恢复性司法方案时利用关于在刑事事项中采用恢复性司法方案的基本原则；
3. **请**秘书长确保向各会员国、联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所和其他国际、区域和非政府组织最广泛地宣传关于在刑事事项中采用恢复性司法方案的基本原则；
4. **吁请**已经采取恢复性司法措施的会员国根据请求向其他国家提供有关这些做法的资料；
5. **还吁请**各会员国相互协助制订和实施各种研究、培训和其他方案以及各项旨在促进就恢复性司法进行讨论和交流经验的活动；
6. **又吁请**各会员国考虑通过自愿捐款向提出请求的发展中国家和转型期经济国家提供技术援助，协助其制订恢复性司法方案。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

附件

关于在刑事事项中采用恢复性司法方案的基本原则

序言

回顾全世界恢复性司法倡议大幅度增加，

认识到这些倡议常常利用传统的和当地的司法形式，而这些司法形式往往将犯罪视为基本上对人有危害的，

强调恢复性司法是对犯罪的一种不断发展变化的对策，它通过使受害者、罪犯和社区复原而尊重每个人的尊严与平等，建立理解并促进社会和谐，

强调这种方法能够使犯罪所影响的人公开交流其感情和经历，而且着眼于解决他们的需要的，

意识到这种方法为受害者提供了获得补偿、增强安全感和寻求将事情了结的机会，使罪犯能够深刻认识其行为的原因和影响并切实承担责任，同时使社区能够理解犯罪的根本原因，促进社区福利并预防犯罪，

⁵⁵ E/CN.15/2002/5 和 Corr.1。

⁵⁶ E/CN.15/2002/5/Add.1。

注意到实行恢复性司法就必须采取一系列措施，这些措施能够灵活地适应已确定的刑事司法制度并与这些制度相互补充，同时要考虑到法律、社会和文化环境，

认识到采用恢复性司法并不妨碍国家起诉被指控的罪犯的权利，

一. 用语

1. “恢复性司法方案”系指采用恢复性程序并寻求实现恢复性结果的任何方案。
2. “恢复性程序”系指通常在调解人帮助下，受害者和罪犯及酌情包括受犯罪影响的任何其他个人或社区成员共同积极参与解决由犯罪造成的问题的程序。恢复性程序可以包括调解、调和、会商和共同确定责任。
3. “恢复性结果”系指由于恢复性程序而达成的协议。恢复性结果可能包括旨在满足当事方的个别和共同需要和履行其责任并实现受害者和罪犯重新融入社会的补偿、归还、社区服务等对策和方案。
4. “当事方”系指受害者、罪犯和可能参与恢复性程序的受到犯罪影响的其他任何个人或社区成员。
5. “调解人”系指其作用为公平和公正地促进当事方参与恢复性程序的人。

二. 恢复性司法方案的采用

6. 在不违反本国法律的情况下，恢复性司法方案可以在刑事司法制度的任何阶段采用。
7. 只有在有充分证据指控罪犯及受害者和罪犯自由和自愿同意的情况下才可以使用恢复性程序。受害者和罪犯在程序期间应当能够随时撤回这类同意。协议应自愿达成并应只载列合理而相称的义务。
8. 受害者和罪犯通常应当就案件所涉基本事实达成一致意见作为参与恢复性程序的基础。不得在随后的法律诉讼中将罪犯的参与用作认罪的证据。
9. 在将案件交由恢复性程序处理或实施恢复性程序时，应当考虑导致权力上的不相等的差别以及当事方之间的文化差异。
10. 在将案件交由恢复性程序处理或实施恢复性程序时，应当考虑当事方的安全。
11. 如果恢复性程序不适合或没有可能，应当将案件交由刑事司法当局处理，并应当毫不迟延地作出如何继续处理的决定。在这些案件中，刑事司法官员

应当尽力鼓励罪犯担负起对受害者和受害社区的责任，并支持受害者和罪犯重新融入社会。

三. 恢复性司法方案的运作

12. 各会员国应当考虑制定有关采用恢复性司法方案的准则和标准，必要时应当同立法当局共同制定。这类准则和标准应当尊重本文书所列基本原则并特别涉及：

- (a) 将案件交由恢复性司法方案处理的条件；
- (b) 在恢复性程序之后对案件的处理；
- (c) 调解人的资格、对调解人的培训和评估；
- (d) 恢复性司法方案的管理；
- (e) 与恢复性司法方案运作有关的权限标准和行为守则。

13. 应当对恢复性司法方案尤其是恢复性程序适用基本程序性保障措施，保证公平对待罪犯和受害者：

(a) 在不违反本国法律的情况下，被害人和罪犯应当有权就恢复性程序咨询法律顾问，必要时还有权得到笔译或口译服务。此外，未成年者应当有权得到父母或监护人的帮助；

(b) 在同意参加恢复性程序之前，当事方应当能够完全获知本人的权利、程序的性质和当事方的决定可能产生的后果；

(c) 不得以不公平的手段强迫或诱使受害者或罪犯参加恢复性程序或接受恢复性后果。

14. 对恢复性程序期间非公开进行的讨论应当予以保密且事后不得对外透露，但当事方同意或本国法律要求的除外。

15. 恢复性司法方案产生的协议结果应当适当受到司法监督或纳入司法裁决或判决。受到司法监督或纳入司法裁决或判决的协议结果应当享有与任何其他司法裁决或判决相同的地位，且不得就相同事实进行起诉。

16. 如果当事方之间没有达成协议，则应当将案件交还现有的刑事司法程序处理，并应当毫不迟延地作出如何继续处理的决定。在随后的刑事司法诉讼中，不得将未达成协议本身加以利用。

17. 对于恢复性程序过程中所达成协议未予执行的情况，应再交由恢复性方案或如果本国法律要求则交由既定刑事司法程序处理，并应当毫不迟延地作出如

何继续处理的决定。在随后的刑事司法诉讼中，不得将未执行协议而不是未执行司法裁决或判决作为加重刑罚的理由。

18. 调解人应当以公正方式行使职责，适当尊重当事方的尊严。调解人应当以这种身份确保当事方以相互尊重的方式行事，并应当使当事方能自行找出适切的解决办法。

19. 调解人应当十分了解当地文化和社区的情况，并酌情在担负调解职责之前得到初步培训。

四. 恢复性司法方案的继续发展

20. 各会员国应当考虑制定旨在发展恢复性司法和在执法、司法和社会当局以及当地社区中间倡导有利于使用恢复性司法的文化的国家战略和政策。

21. 刑事司法当局和恢复性司法方案主管人员应当进行定期磋商，就恢复性程序和结果达成共识并提高其有效性，以便扩大恢复性方案的使用范围并探讨可将恢复性方针体现于刑事司法惯例之中的方式。

22. 各会员国应当酌情与民间社会合作，推动对有关恢复性司法方案的研究和评价，以便评估这些方案在多大程度上能做到以下各点：取得恢复性结果、成为刑事司法程序的一种互补或替代方法并使所有各方都取得积极的结果。恢复性司法程序的具体形式可能要因时间的不同而不同。因此，各会员国应当鼓励对这类方案定期进行严格的评价和修改。研究和评价的结果应当对制定进一步的政策和方案起指导作用。

五. 但书

23. 这些基本原则的任何条款均不影响本国法律或适用的国际法所规定的罪犯或受害者的任何权利。

2002/13

采取行动促进有效预防犯罪

经济及社会理事会，

铭记其 1996 年 7 月 23 日第 1996/16 号决议，其中理事会请秘书长继续促进联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范的使用和适用，

回顾其 1997 年 7 月 21 日第 1997/33 号决议附件所载“负责任的预防犯罪的要素：标准和规范”，特别是该附件第 14 段至第 23 段所载有关社区参与预防犯罪的要素，以及 1999 年 9 月 8 日至 10 日在布宜诺斯艾利斯举行的关于负责任的预防犯罪要素：解决传统的和新出现的犯罪问题专家小组会议所起草的负责任的预防犯罪要素订正草案，

注意到法国、荷兰和加拿大政府与设在蒙特利尔的国际预防犯罪中心合作于1999年10月3日至6日在加拿大蒙特利尔举行的预防犯罪专家国际学术讨论会，该会议是第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会的一个筹备会议，

注意到2000年4月10日至17日在维也纳举行的第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会期间组织的关于社区参与预防犯罪的讲习班审议了负责任的预防犯罪要素草案，

承认有必要增补和最后审订负责任的预防犯罪要素草案，

意识到通过以知识为基础的做法大量减少犯罪和受害情形大有可为以及有效地预防犯罪能够对个人及其财产的安全和保障以及世界各地社区的生活质量作出贡献，

注意到大会题为“执行《关于犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》的行动计划”的2002年1月31日第56/261号决议，特别是预防犯罪方面的行动，以便落实《维也纳宣言》⁵⁷第11、13、20、21、24和25段所作的承诺，

深信有必要为履行《维也纳宣言》所作承诺而推动一项协力开展的议程，

赞赏地注意到预防犯罪专家组于2002年1月21日至24日在加拿大温哥华举行会议时所进行的工作，以及秘书长为根据该区域间会议的成果编写一份载有预防犯罪指导原则订正草案和拟议的国际行动优先领域的报告⁵⁸所进行的工作，

承认各会员国在其政府结构、社会特点和经济能力方面的独特性，而且这些因素将会影响其预防犯罪方案的范围和实施，

还承认环境的变化和预防犯罪方针的发展可能要求进一步制订和调整预防犯罪准则，

1. **认可**本决议所附《预防犯罪准则》，以期提供有效预防犯罪的要素；
2. **请**各会员国酌情利用准则制订或加强本国在预防犯罪和刑事司法领域的政策；
3. **请**联合国有关机构和其他专门组织根据准则的规定加强预防犯罪领域的机构间协调与合作，并为此目的在联合国系统内广泛分发准则；

⁵⁷ 大会第55/59号决议，附件。

⁵⁸ E/CN.15/2002/4。

4. 请秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心同会员国、联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所及联合国系统其他有关实体协商，根据药物管制和预防犯罪办事处的准则编拟预防犯罪领域的技术援助提案；

5. 各请会员国建立或加强国际、区域和国家预防犯罪网络，以便制订以知识为基础的战略，交流各种切实可行而且有希望的做法，确定可传播这些做法的要素，并向世界各地社区传播这些知识；

6. 请秘书长向预防犯罪和刑事司法委员会第十四届会议报告本决议的执行情况。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

附件

预防犯罪准则

一. 引言

1. 有明显证据表明，经过周密计划的预防犯罪战略不仅能够预防犯罪和受害，而且能够提高社区的安全性并有利于国家的可持续发展。有效的和负责任的预防犯罪能够提高全体公民的生活质量，在降低正规的刑事司法系统的成本及其他由犯罪导致的社会费用方面具有长期效益。预防犯罪为采用更有成本效益的方法来解决犯罪问题提供了可能性。本准则概述了有效预防犯罪的必要要素。

二. 概念的参照基准

2. 各级政府有责任创造、维持和促进一个有利的环境，使有关政府机构和包括企业界在内的民间社会各部分在预防犯罪方面都能很好地发挥作用。

3. 就本准则而言，“预防犯罪”包括谋求降低犯罪行为发生的风险及其对个人和社会的潜在有害影响包括惧怕犯罪的各种战略和措施，通过干预来影响犯罪的多种原因。执法、惩处和改造尽管也起着预防的作用，但不在本准则的范围之内，因为这一主题已在联合国其他文书中详加论述。⁵⁹

4. 本准则针对犯罪及其对被害人和社会的影响，并且考虑到了犯罪活动日益增长的国际性。

⁵⁹ 见《联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范简编》（联合国出版物，出售品编号 C. 92. IV. 1 和更正）。

5. 社区参与和合作/伙伴关系是这里提出的预防犯罪概念的重要要素。虽然“社区”一词可以用不同方式加以定义，但在这里的基本含义是地方一级民间社会的参与。

6. 预防犯罪包括各种办法，其中有：

(a) 通过社会、经济、卫生和教育方面的措施提高人民的福利并且鼓励亲社会的行为，特别关注儿童与青少年，并重视与犯罪和受害有关的风险和保护性因素（通过社会发展或社会犯罪预防加以预防）；

(b) 通过社区成员的各种活动、专门知识和承诺来改变居民点中那些对犯罪和受害具有影响的条件以及犯罪所导致的不安定情况（以当地为基础的犯罪预防）；

(c) 通过减少机会，提高被捕风险和使获利最小化，包括通过环境设计和向潜在的和实际的受害者提供援助和信息，以预防犯罪的发生（从环境方面预防犯罪）；

(d) 通过帮助罪犯融入社会和其他预防机制来预防再次犯罪（重返社会方案）。

三. 基本原则

政府领导

7. 各级政府在制定有效的和人道的预防犯罪战略和在为战略的实施和审查建立和维持体制框架方面，应当发挥领导作用。

社会经济发展与包容

8. 对预防犯罪的考虑应当纳入所有相关的社会及经济政策与方案中，包括针对就业、教育、卫生、住房和城市规划、贫穷、社会边缘化和排斥等问题的政策和方案。应当特别关注社区、家庭、问题儿童与青少年。

合作/伙伴关系

9. 合作/伙伴关系应当是有效预防犯罪的一个组成部分，因为犯罪的原因是多种多样的，解决犯罪问题所需要的技巧和责任也是多种多样的。这种伙伴关系包括各部委之间的伙伴关系以及当局、社区组织、商业部门和公民个人之间的伙伴关系。

可持续性/问责制

10. 预防犯罪需要有充足的资源，包括为各个机构和各种活动提供资金，以便持续开展这一活动。对于筹资、执行和评价，以及对于预期结果的实现，应当有明确的问责制。

知识基础

11. 预防犯罪的战略、政策、方案和行动应当建立在有关犯罪问题、犯罪的多种原因以及有希望并经过验证的做法的广泛、跨学科的知识基础之上。

人权/法治/守法文化

12. 法治和各会员国所加入的各项国际文书承认的人权必须在预防犯罪的所有方面受到尊重。在预防犯罪中应当积极倡导守法文化。

相互依存

13. 在适宜时，国家预防犯罪的判断和战略应当考虑当地的犯罪问题与国际有组织犯罪之间的联系。

区别对待

14. 预防犯罪战略应当酌情适当关注男女需要的不同，并考虑到易受伤害的社会成员的特殊需要。

四. 组织、方法和途径

15. 意识到各国拥有自己独特的政府结构，本节阐述了政府及民间社会各阶层在制定战略以预防犯罪和减少受害者时应当考虑的手段和方法，并借鉴了国际上的良好做法。

社区参与

16. 在下文所列的一些领域，各国政府承担着首要责任。然而，社区及民间社会其他方面的积极参与是有效预防犯罪的一个必不可少的方面。尤其是社区应当在确定预防犯罪的重点、执行和评价以及帮助查明可持续的资源库方面发挥重要作用。

A. 组织

政府结构

17. 各国政府应当把预防作为其遏制犯罪的机构和方案的一个长期任务，确保政府内部对于预防犯罪的组织工作责任明确、目标清楚，特别是通过：

- (a) 建立具有专门知识和资源的中心或联络点；
- (b) 制订重点和目标明确的预防犯罪计划；
- (c) 在有关政府机构或部门之间建立联系并进行协调；
- (d) 与非政府组织、商界、私营部门和专业团体以及社区发展伙伴关系；

(e) 通过向公众宣传行动的必要性和手段及其作用，鼓励公众积极参与预防犯罪。

培训与能力建设

18. 各国政府应当支持开发预防犯罪的技能，办法是：

- (a) 向有关机构高级官员提供专业发展机会；
- (b) 鼓励各大学、学院和其他有关教育机构开设基础班和高级班，包括与从事这项工作的人员合作；
- (c) 与教育部门和专业团体一起做提供证明和专业资格证书的工作；
- (d) 提高社区发展和满足自身需要的能力。

支持伙伴关系

19. 各国政府及民间社会各阶层应当支持伙伴关系原则，其中酌情包括：

- (a) 宣传该原则的重要性及成功的伙伴关系的要素，包括所有伙伴有必要具有明确而透明的角色；
- (b) 促进在不同级别和跨部门建立伙伴关系；
- (c) 为伙伴关系的有效运作提供便利。

可持续性

20. 各国政府及其他供资机构应当努力使经证明有效的犯罪预防方案和举措可持续地开办下去，特别是通过：

- (a) 审查资金分配情况，以在预防犯罪与刑事司法及其他系统之间建立并维持适当的平衡，目的是更有效地预防犯罪与被害；
- (b) 为预防犯罪活动的筹资、方案编制和协调建立明确的问责制；
- (c) 鼓励社区参与促进这些方案和举措的可持续性。

B. 方法

知识基础

21. 各国政府和/或民间社会应当酌情促进以知识为基础的犯罪预防，特别是通过：

- (a) 为社区解决犯罪问题提供必要的信息；
- (b) 支持产生有科学依据的、有效的、切合实际的有用知识；

- (c) 促进整理和综合知识，并且查明和弥补知识库中的空白；
- (d) 在研究人员、决策者、教育工作者、来自其他有关部门的从业者和更广泛的团体之间交流有关知识；
- (e) 运用这一知识在别处进行成功的干预，制定新的举措，预测新的犯罪问题并防患于未然；
- (f) 建立数据库系统来帮助更有成本效益地管理犯罪预防工作，包括对犯罪与受害情况进行定期调查；
- (g) 鼓励运用这些数据来减少再次受害、惯常犯罪和高犯罪率地区。

有计划地进行干预

22. 有计划地进行干预应当促进包括以下各方面的一个过程：
- (a) 系统分析犯罪问题、其原因、风险因素和后果，特别是在地方一级；
 - (b) 利用最适宜的方法并根据当地的具体问题和情况制订干预计划；
 - (c) 制订进行高效率、有成效和可持续的适当干预的实施计划；
 - (d) 动员那些能够治本的实体；
 - (e) 监督和评价。

支持评价

23. 各国政府、其他供资机构和参与制定和实施计划的机构应当：
- (a) 进行短期和长期评价，严格验证是什么在起作用，在哪里和为什么起作用；
 - (b) 进行成本效益分析；
 - (c) 评估活动导致犯罪和受害程度的下降情况，犯罪严重程度的下降情况，以及对犯罪的恐惧心理的减轻程度；
 - (d) 系统评估活动的结果和出乎意料的后果，不管是正面的还是反面的，例如犯罪率降低或个人和/或社区的指责。

C. 途径

24. 本节详细阐述了通过社会发展和从环境方面预防犯罪的途径，还概述了各国政府和民间社会在预防有组织犯罪方面应当尽量遵循的方法。

社会发展

25. 各国政府应当消除犯罪和受害的风险因素，办法是：

- (a) 通过综合的和非谴责性的社会和经济方案，包括卫生、教育、住房和就业方案，促进保护性因素；
- (b) 倡导消除边缘化和排斥的活动；
- (c) 倡导积极的冲突解决办法；
- (d) 利用教育和公众宣传战略来培育尊重文化特性、守法和容忍的文化。

环境方面

26. 各国政府和民间社会，在适宜时包括企业界，应当支持制定从环境方面预防犯罪的方案，特别是通过：

- (a) 改进环境设计；
- (b) 谨慎对待隐私权的、恰当的监督方法；
- (c) 鼓励设计更易抵制犯罪的消费品；
- (d) 使目标“难以得手”，但又不影响现有环境的质量或限制进入公共场所的自由；
- (e) 实施预防再次被害的战略。

预防有组织犯罪

27. 各国政府和民间社会应当致力于分析和应对跨国有组织犯罪与国内和当地犯罪问题之间的联系，特别是采取以下办法：

- (a) 通过适当的立法、行政或其他措施减少有组织犯罪集团现在和将来用犯罪所得参与合法市场的机会；
- (b) 制定措施，防止有组织犯罪集团滥用政府当局操作的招标程序以及政府当局为商业活动发放的补贴和许可证；
- (c) 酌情设计犯罪预防战略，以保护处于社会边缘的群体，尤其是妇女和儿童，他们容易受到有组织犯罪集团的活动的伤害，比如贩卖人口和偷运移民。

五. 国际合作

标准和规范

28. 请各会员国在促进预防犯罪的国际行动中考虑到它们已加入的有关人权和预防犯罪的主要国际文书，例如《儿童权利公约》（大会第 44/25 号决议，附件）、《消除对妇女的暴力行为宣言》（大会第 48/104 号决议）、《联合国预防少年犯罪准则》（《利雅得准则》）（大会第 45/112 号决议，附件）、《为罪行和滥用权力行为受害者取得公理的基本原则宣言》（大会第 40/34 号决议，附件）、《预

防城市犯罪方面的合作和技术援助准则》(第 1995/9 号决议, 附件)、《关于犯罪与司法: 迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》(大会第 55/59 号决议, 附件)以及《联合国打击跨国有组织犯罪公约》及其议定书(大会第 55/25 号决议, 附件一至三, 以及大会第 55/255 号决议, 附件)。

技术援助

29. 各会员国及有关国际供资组织应当向发展中国家和转型期经济国家、社区及其他有关组织提供财政和技术援助, 包括能力建设和培训, 以便在区域、国家和地方各级实施有效预防犯罪战略和社区安全战略。在这方面, 应当特别关注通过社会发展预防犯罪方面的研究和行动。

网络建设

30. 各会员国应当加强或建立国际、区域和国家预防犯罪网, 以便交流各种切实可行而且有希望的做法, 确定可传播这些做法的要素, 并向世界各地的社区传播这些知识。

跨国犯罪与地方犯罪之间的联系

31. 各会员国应当共同分析和应对跨国有组织犯罪与国家和地方犯罪问题之间的联系。

将预防犯罪作为优先事项

32. 秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心、联合国预防犯罪和刑事司法方案网各附属研究所和联系研究所以及联合国其他相关实体应当按照本准则的规定, 将预防犯罪作为它们的优先事项, 建立协调机制并拟订从事需求评估和技术咨询的专家名册。

传播

33. 联合国有关机构及其他组织应当进行合作, 用尽可能多的语文提供预防犯罪方面的信息, 不管是使用印刷媒体还是电子媒体。

2002/14

促进解决失踪儿童问题和对儿童的性虐待或性剥削问题的有效措施

经济及社会理事会,

回顾《儿童权利公约》、⁶⁰《儿童权利公约》关于买卖儿童、儿童卖淫和儿童色情制品问题的任择议定书、⁶¹《联合国打击跨国有组织犯罪公约》⁶²和《联

⁶⁰ 大会第 44/25 号决议, 附件。

⁶¹ 大会第 54/263 号决议, 附件二。

⁶² 大会第 55/25 号决议, 附件一。

联合国打击跨国有组织犯罪公约关于预防、禁止和惩治贩运人口特别是妇女和儿童行为的补充议定书》，⁶³

还回顾《世界人权宣言》，⁶⁴

又回顾大会关于第九届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会的 1995 年 12 月 21 日第 50/145 号决议，其中大会赞同第九届预防犯罪大会通过的各项决议，包括关于作为犯罪被害者和犯罪者的儿童和联合国刑事司法方案的 1995 年 5 月 7 日第 7 号决议，⁶⁵

回顾 1996 年 8 月 27 日至 31 日在斯德哥尔摩举行的反对利用儿童从事商业色情活动世界大会，以及世界大会通过的《宣言》和《行动议程》，⁶⁶ 以便尤其通过适用《儿童权利公约》和其他有关文书来促进儿童权利的保护和制止利用儿童从事商业色情活动，

还回顾 2001 年 12 月 17 日至 20 日在日本横滨举行的第二次反对利用儿童从事商业色情活动世界大会，与会者在会上通过了《2001 年横滨全球承诺》，⁶⁷ 其中欢迎各国加强旨在消除儿童卖淫、儿童色情制品和为性目的贩运儿童问题的行动，

又回顾 国际劳工组织 1999 年 6 月 17 日《关于禁止和立即行动消除最有害的童工形式的第 182 号公约》禁止对所有年龄未满 18 岁者实行强迫或强制劳动，

一、 采取行动促进同民间社会合作处理失踪儿童问题和对儿童的性虐待和性剥削问题

深信 民间社会能够在同儿童失踪的现象作斗争方面发挥作用，而且各组织或协会的结构网络能够在寻找失踪儿童和预防与打击这种现象方面起有益作用，

还深信 民间社会还能够在同对儿童的性虐待或性剥削作斗争方面发挥作用，而且各组织或协会的结构网络能够在协助受到性虐待或性剥削的儿童和预防与打击这种现象方面起有益作用，

1. **鼓励** 各会员国促进主管当局与参与查找失踪儿童或协助遭受性虐待或性剥削儿童的民间社会合格组织或协会进行合作；

2. **强调** 这种合作并不影响主管当局进行调查和提起诉讼的作用；

⁶³ 同上，附件二。

⁶⁴ 大会第 217A/（III）号决议。

⁶⁵ 见《第九届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会报告，1995 年 4 月 29 日至 5 月 8 日，开罗》（A/CONF. 169/16/Rev. 1，第一章）。

⁶⁶ A/51/385，附件。

⁶⁷ 见 A/S-27/12，附件。

3. **吁请**各会员国审查是否可能在考虑到现有资源的情况下安排一条免费热线或其他联络手段，或者鼓励做出安排，例如通过使用因特网，使上文第1段所述合格组织或协会能够每日24小时提供热线；

4. **还吁请**各会员国视需要，根据本国有关调查和提起诉讼的立法制定适当的安排，以便利这类组织或协会与主管当局之间相互交换查找失踪或遭受性虐待或性剥削儿童方面的适当信息。

二. 取缔儿童卖淫的措施

回顾《儿童权利公约》，其中第34条(a)款要求缔约国防止引诱或强迫儿童从事任何非法的性活动，

注意到《儿童权利公约》关于买卖儿童、儿童卖淫和儿童色情制品问题的任择议定书⁶⁸第3条第1款(b)项要求缔约国确保本国刑法对出售、获取、介绍或提供儿童卖淫的行为作出充分的规定，

认为儿童卖淫对所涉儿童来说无疑是一种造成创伤的经历，

重申有必要使介绍或获取儿童性服务者对其行动负责，因为这些行动侵犯了所涉儿童的权利和尊严，

吁请各会员国立即采取措施，根据本国法律规定对介绍或获取儿童性服务者进行有效而相当的惩治。

三. 涉及对儿童的性虐待或性剥削的案件中的刑事诉讼程序的时限

强调性剥削或性虐待会对遭受这种虐待或剥削的儿童造成创伤，而且这种经历可能会对其有着终生的影响，

还强调肇事者往往是被害人的家庭成员，家庭的亲朋好友，或者被害人周围环境中或对被害人享有权力地位的其他人，

考虑到性虐待或性剥削的被害人一般需要时间来达到必要的成熟程度才能认识到自己所经历的事件的虐待性质，才能对这些事件发表自己的看法和敢于加以谴责，

吁请各会员国作出一切努力，根据本国法律确保对涉及儿童性虐待或性剥削的案件提起刑事诉讼的时限不影响对罪犯的有效起诉，例如考虑将时限开始的时间延迟至儿童达到法定成年之时的可能性。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

⁶⁸ 大会第 54/263 号决议，附件二。

2002/15

联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范

经济及社会理事会，

重申联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范的重要性，以及平衡兼顾目前在打击跨国有组织犯罪方面的主要优先问题与联合国预防犯罪和刑事司法方案其他优先考虑问题的必要性，

回顾大会关于人权与司法行政的 2001 年 12 月 19 日第 56/161 号决议，

注意到人权委员会关于司法行政尤其是少年司法中人权问题的 2002 年 4 月 23 日第 2002/47 号决议，

铭记预防犯罪和刑事司法委员会第十一届会议的主题是“改革刑事司法制度：实现效能和公正”，

回顾大会 2000 年 12 月 4 日第 55/59 号决议附件《关于犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》的有关规定，

还回顾大会 2002 年 1 月 31 日第 56/261 号决议所附执行《维也纳宣言》的行动计划，尤其是关于预防犯罪、证人和犯罪受害者、监狱人满为患和非监禁措施、少年司法、刑事司法系统中妇女的特殊需要及关于标准和规范的行动计划，

铭记内部监督事务厅提交经济及社会理事会方案和协调委员会第四十一届会议的建议，即秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心应向预防犯罪和刑事司法委员会第十二届会议提议关于报告联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范的使用和适用情况的订正机制，⁶⁹

一. 联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范的使用和适用

回顾其 1993 年 7 月 27 日第 1993/34 号决议，其中第三节请秘书长立即开始使用调查手段收集资料的过程，

还回顾其 1998 年 7 月 28 日第 1998/21 号决议，其中第一节请秘书长继续收集资料，

1. **注意到**秘书长关于改革刑事司法制度：实现效能和公正以及联合国标准和规范的使用和适用，特别是关于少年司法和刑法改革的报告；⁷⁰

⁶⁹ E/AC. 51/2001/5，第 13 段。

⁷⁰ E/CN. 51/2002/3。

2. **注意到**秘书长关于《联合国反对国际商业交易中的贪污贿赂行为宣言》执行情况的报告、⁷¹ 秘书长关于《联合国关于犯罪和公共安全问题的宣言》执行情况的报告⁷² 和秘书长关于《公职人员国际行为守则》执行情况的报告，⁷³ 并考虑到关于联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范的使用和适用情况的第一周期资料收集工作已经结束；

3. **请**秘书长在有预算外资金的情况下召开一次专家组会议，评价在适用现行联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范方面所取得的成就和进展情况，审查现行报告制度，评估使用跨部门做法预计产生的好处，并提出具体的建议供预防犯罪和刑事司法委员会第十二届会议审议；

4. **鼓励**秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心根据现行资金的提供情况，继续利用联合国预防犯罪和刑事司法的标准和规范，向提出请求的会员国提供技术援助和咨询服务，包括在维持和平与冲突后重建工作的范围内的技术援助和咨询服务，以支助进行刑事司法改革；

5. **请**各会员国为刑事司法改革领域的技术合作项目提供自愿资金；

6. **请**国际预防犯罪中心与其他有关实体，尤其是联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所和人权事务高级专员办事处，就联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范的使用和适用进一步加强合作与协调，以期在执行各自方案时进一步相辅相成和增强现有合作，并加强与联合国其他实体及有关政府间组织和非政府组织之间的协作关系。

二. 刑法改革

回顾其关于刑法改革的 1999 年 7 月 28 日第 1999/27 号决议，

认识到监狱人满为患现象会导致对囚犯和狱管工作人员基本人权的侵犯，

1. **请**各会员国作出必要的努力，视需要通过采用或者适当使用非监禁措施等办法来解决监狱人满为患问题；

2. **请**联合国系统的有关机关和专门机构根据现行资金的提供情况，并会同各会员国，继续根据请求向各国提供咨询服务、需要评估、能力建设、培训等形式的援助或其他援助，使各国能够改善监狱条件，缓解监狱人满为患的情况和更多地依靠非监禁措施。

三. 少年司法

回顾其关于少年司法的 1999 年 7 月 28 日第 1999/28 号决议，

⁷¹ E/CN.15/2002/6, Add.2。

⁷² E/CN.15/2002/11。

⁷³ E/CN.15/2002/6/Add.1 和 3。

1. **请**秘书长加强秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心和其他有关合作伙伴，尤其是与依照《刑事司法系统中的儿童问题行动指南》⁷⁴设立的少年司法技术咨询和援助协调组的其他成员之间的合作关系，其中包括落实儿童权利委员会关于少年司法问题的建议；

2. **请**国际预防犯罪中心和各会员国继续与联合国预防犯罪和刑事方案网各研究所和其他实体合作，根据现有资金的提供情况，拟订并执行预防青少年犯罪、加强少年司法制度、改进少年犯的改造工作和待遇以及更好地保护儿童被害人等方面的项目。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/16

开展国际合作，预防、打击和消除绑架活动并向受害者提供援助

经济及社会理事会，

深信绑架人质是一种严重犯罪，是对个人自由权利及其他基本权利，包括适用于武装冲突情形的国际人道主义法律的侵犯，

回顾大会 2000 年 11 月 15 日第 55/25 号决议通过了《联合国打击跨国有组织犯罪公约》，该公约构成为打击绑架活动，特别是为敲诈勒索目的实施的绑架活动而开展国际合作所必要的法律框架的组成部分，

注意到有组织犯罪的跨国性质和有组织犯罪集团扩大其非法活动的趋势，

关切地注意到有组织犯罪集团日益倾向于利用绑架，特别是为敲诈勒索目的进行绑架作为积累资本的手段，以加强其犯罪活动和进行非法贩运军火、洗钱、贩毒、非法贩卖人口等其他非法活动以及与恐怖主义有关的犯罪，

深信各种非法活动与有组织犯罪集团之间的联系对人身安全和生活质量构成新的威胁，阻碍经济和社会的发展，

还深信打击有组织犯罪的最有效方式之一是追查、侦破、冻结和没收犯罪集团的资产，以捣毁其结构，

⁷⁴ 第 1997/30 号决议，附件。

回顾 2000 年 4 月 10 日至 17 日维也纳举行的第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会，会议的目是本着合作精神为解决世界犯罪问题而采取更有效的协调行动，

还回顾大会 2000 年 12 月 4 日第 55/59 号决议赞同《犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》，其中参加第十届预防犯罪大会的各会员国宣布打算加强国际合作以营造一个有利于打击有组织犯罪的环境，

深切地注意到世界各国的绑架事件增多和这种犯罪对受害者及其亲属造成的有害影响，并决心支持对受害者及其亲属提供援助和采取措施保护他们并促进他们的康复，

1. **强烈谴责**和拒斥世界范围内任何情况下出于任何目的绑架行径，这种行径对人进行非法扣押而违背其本人意愿，以索取非法好处或任何其他经济利益或其他物质利益作为释放的交换条件，或迫使某人做某事或不做某事，并决心从此将其作为严重犯罪对待，特别是在其与有组织犯罪集团或恐怖主义集团的行动有联系的情况下；

2. **促请**尚未根据《联合国打击跨国有组织犯罪公约》采取立法或其他必要措施在本国法律中将各种形式的绑架活动，特别是为敲诈勒索目的进行的绑架活动定为严重犯罪的会员国采取这类立法和措施；

3. **鼓励**各会员国加强国际合作，特别是通过交流情报加强执法当局之间的法律互助和协作，以预防、打击和消除绑架活动，特别是为敲诈勒索目的实施的绑架活动；

4. **恳请**尚未为推动同绑架活动的斗争而加强其打击洗钱的措施和通过追查、侦破、冻结和没收绑架所得提供国际合作和互助的会员国着手这样做，以捣毁有组织犯罪集团的结构；

5. **请**各会员国向秘书长提供关于绑架行径和已采取的有关国内措施的资料，包括与对受害者及其家属提供支助和援助的措施有关的资料；

6. **请**秘书长利用预算外捐款或在现有资源范围内，在同联合国系统主管实体协调的情况下，根据会员国的答复，向预防犯罪和刑事司法委员会第十三届会议报告世界范围内绑架活动现况和法律情况，包括受害者情况，并向委员会第十二届会议提交有关这一议题的进度报告。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/17

预防犯罪和刑事司法方面的国际合作、技术援助和咨询服务

经济及社会理事会，

回顾第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会通过并经大会 2000 年 12 月 4 日第 55/59 号决议赞同的《关于犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》，⁷⁵

还回顾大会关于加强联合国预防犯罪和刑事司法方案，尤其是其技术合作能力的 2001 年 12 月 19 日第 56/123 号决议，

进一步回顾大会 2002 年 1 月 31 日第 56/261 号决议所附执行《关于犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》的行动计划，

回顾其关于预防犯罪和刑事司法方面的技术合作及咨询服务的 1998 年 7 月 28 日第 1998/24 号决议，

强调预防犯罪和刑事司法直接关系到持续发展、生活质量的提高、民主和人权，这一点正日益为联合国各实体、联合国系统各专门机构和其他国际组织所认识，

认识到最不发达国家、发展中国家、转型经济期国家和刚刚摆脱冲突的国家希望秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心提供技术援助的请求不断增加，

赞赏某些会员国在 2001 年提供资金，使得国际预防犯罪中心能够提高其执行数量越来越多的项目的能力，

1. **赞赏地注意到**秘书处药物管制和预防犯罪办事处执行主任关于国际预防犯罪中心工作的报告，⁷⁶ 尤其是其以预防犯罪和刑事司法委员会具体授权的领域为重点的技术合作活动，特别是促进批准和执行《联合国打击跨国有组织犯罪公约》及其议定书；⁷⁷

2. **感谢**国际预防犯罪中心通过响应不断增加的技术援助请求、执行若干重要项目和根据药物管制和预防犯罪办事处的准则拟订新项目而协助各会员国改进其刑事司法制度；

⁷⁵ 见《第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会，2000 年 4 月 10 日至 17 日，维也纳：秘书处编写的报告》（联合国出版物，出售品编号 C.00.IV.8）。

⁷⁶ E/CN.15/2002/2 和 Corr.1。

⁷⁷ 大会第 55/25 号决议，附件一至三，以及第 55/255 号决议，附件。

3. **称赞**国际预防犯罪中心、联合国开发计划署和联合国项目事务厅加强合作，并吁请这些实体同世界银行和其他国际、区域和国家筹资机构一道支助中心的技术合作活动和区域间咨询服务；

4. **请**包括联合国国际药物管制规划署、联合国开发计划署和世界银行等在内的联合国系统有关实体及其他国际筹资机构加强与国际预防犯罪中心的相互作用，以确保在其可持续发展议程中酌情考虑预防犯罪和刑事司法，包括恐怖主义、绑架和腐败方面的活动，确保在与预防犯罪和刑事司法及推进法治有关的活动方面充分利用中心的专长并避免工作的重复；

5. **向**提供资金和助理专家、拟订培训手册、立法指南及其他材料、主办注重行动的讲习班和专家组会议而对联合国预防犯罪和刑事司法方案活动作出贡献的会员国表示感谢；

6. **表示**需要有充足的资源才能使进一步具体落实国际预防犯罪中心各项活动的工作取得进展，能使打击人口贩运全球方案、反腐败全球方案和打击有组织犯罪全球方案下的项目得到执行；

7. **请**可能提供捐款的各方和有关多边金融机构为在联合国预防犯罪和刑事司法方案范围内开发的技术援助项目的拟订、协调和执行定期提供大量财政捐款，特别包括普通用途资金，并加强该方案作为这一领域双边援助促进者的作用；

8. **请**发展中国家和转型期经济国家将关于预防犯罪和刑事司法的项目和/或基本部分纳入其希望联合国开发计划署提供援助的请求，尤其是作为其国别方案框架的一部分，以便加强在这一领域的国家机构能力、专业知识和持续教育；

9. **请**秘书长在联合国现有总体预算范围内，进一步增加联合国经常预算第21款项下用于国际预防犯罪中心业务活动尤其是区域间咨询服务的资源；

10. **还请**秘书长在增加包括普遍用途资金在内的预算外资源以及调动资源和筹措资金方面作出一切可以作出的努力，包括向私营部门捐助方发出呼吁。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/18

非法贩运野生动植物群受保护物种

经济及社会理事会，

意识到据报告存在着一些有组织犯罪集团在进行涉及非法贩运野生动植物受保护物种的跨国活动，因此也意识到跨国有组织犯罪与这种形式的非法贩运之间的联系，

还意识到与非法贩运野生动植物受保护物种有关的跨国有组织犯罪活动对环境、经济、社会 and 科学所产生的不良影响，以及注意到并非按相互商定的条件且不根据有关国内法律和甚至不根据国际协定获取遗传资源的后果，

深信进行国际合作和开展法律互助对于防止、打击和根除非法贩运野生动植物受保护物种的现象都是必不可少的，

回顾《野生动植物濒危物种国际贸易公约》⁷⁸ 《生物多样性公约》⁷⁹ 和为执行这些公约所采取的行动，

还回顾其题为“非法贩运野生动植物受保护物种”的 2001 年 7 月 24 日第 2001/12 号决议，其中理事会请秘书长与联合国系统其他主管实体协调编写报告，对有关防止、打击和根除有组织犯罪集团非法贩运野生动植物受保护物种以及非法获取遗传资源的各种国内、双边、区域和多边法律规定以及其他有关的文件、决议和建议进行分析，并将这些报告提交预防犯罪和刑事司法委员会第十一届会议，

1. **赞赏地注意到**秘书长有关经济及社会理事会关于非法贩运野生动植物受保护物种的第 2001/12 号决议执行进展情况的报告；⁸⁰

2. **敦促**所有会员国与秘书长和联合国系统其他主管实体合作，特别是与秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心、野生动植物濒危物种国际贸易公约秘书处和生物多样性公约秘书处合作，包括就秘书长情况的报告提交评论意见，提供有关国内立法和实际经验的信息，关于跨国有组织犯罪的有关统计数字，以及为打击这种贩运活动已采取的措施、制订的法律程序和规定的惩罚方面的信息，以便秘书长的报告可最后定稿；

3. **鼓励**所有会员国推动司法合作和技术互助，以便防止、打击和根除非法贩运野生动植物受保护物种的行为；

4. **请**所有会员国进一步推动并组织区域性信息交流网络，以防止、打击和根除非法贩运野生动植物受保护物种和非法获取遗传资源的活动，并考虑采取措施对根据有关国内法律和酌情根据有关国际协议按照相互商定的条件获取遗传资源的现象进行管制；

5. **请**秘书长将其关于经济及社会理事会第 2001/12 号决议执行情况的报告最后定稿，并将报告提交预防犯罪和刑事司法委员会第十二届会议。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

⁷⁸ 联合国，《条约汇编》，第 993 卷，第 14537 号。

⁷⁹ 见联合国环境规划署，《生物多样性公约》（环境法和机构方案活动中心），1992 年 6 月。

⁸⁰ E/CN.15/2002/7。

2002/19

在国际预防犯罪中心的活动范围内加强在预防和打击恐怖主义方面的国际合作和技术援助

经济及社会理事会，

回顾大会 2001 年 9 月 12 日第 56/1 号决议，其中大会强烈谴责 2001 年 9 月 11 日的恶毒的恐怖主义行为，同时紧急要求国际合作预防和根除恐怖主义行为，

还回顾大会 2001 年 12 月 19 日第 56/123 号决议，其中大会请秘书长依照大会和安全理事会的有关决议，与会员国及预防犯罪和刑事司法委员会协商，考虑采取办法，使秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心能够协助联合国系统开展努力，打击恐怖主义，

又回顾大会 2001 年 12 月 24 日第 56/253 号决议，大会在其中第 103 段请秘书长提出建议加强联合国维也纳办事处的预防恐怖主义处，并就此向大会提交报告供其审议，

回顾大会 2002 年 1 月 31 日第 56/261 号决议，其中大会赞赏地注意到执行《关于犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言》的行动计划，该行动计划中包括打击恐怖主义的行动计划，

还回顾安全理事会 2001 年 9 月 28 日第 1373（2001）号决议和 2001 年 11 月 12 日第 1377（2001）号决议及大会关于预防和制止恐怖主义的有关决议，

强调各国与国际预防犯罪中心之间有必要加紧协调与合作，预防和打击恐怖主义和为推进各种形式和表现的恐怖主义的目的进行的犯罪活动，

还强调国际合作和技术援助对国际预防犯罪中心在预防和打击恐怖主义领域的活动的重要性，

认识到联合国及其各实体尤其是国际预防犯罪中心预防恐怖主义处在预防和打击恐怖主义方面的作用以及联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所在预防和打击恐怖主义方面可能作出的贡献，

强调应进行和协调国际预防犯罪中心旨在预防和打击恐怖主义特别是加强国际合作和技术援助的工作，以此作为对联合国其他实体特别是反恐怖主义委员会和秘书处法律事务厅的工作的补充，

考虑到《联合国宪章》以及大会和安全理事会的有关决议，深信有必要预防和打击恐怖主义行为，并深为关切地注意到跨国有组织犯罪和恐怖主义行为之间的联系与日俱增，

1. **赞赏地注意到**执行主任关于秘书处药物管制和预防犯罪办事处国际预防犯罪中心的工作报告⁸¹所述关于中心在预防恐怖主义方面所开展的活动；
2. **重申**国际预防犯罪中心在促进采取有效行动加强国际合作和根据请求提供技术援助预防和打击恐怖主义方面起着重要作用，并再次请预防犯罪中心根据大会有关决议并通过与反恐怖主义委员会和秘书处法律事务厅以及联合国其他有关实体和其他国际组织进行协调，促进为此目的采取有效的措施；
3. 因此**强调**国际预防犯罪中心应依照大会第 56/123 号决议并在会员国及预防犯罪和刑事司法委员会的指导下，在其活动中包括根据请求为各国签署、加入、批准和有效执行关于恐怖主义的国际公约和议定书向它们提供技术援助，同时考虑到执行《关于犯罪与司法：迎接二十一世纪的挑战的维也纳公约》的行动计划所载的打击恐怖主义的行动计划⁸²以及大会有关决议；
4. **还强调**国际预防犯罪中心应根据大会第 56/123 号决议并在会员国及预防犯罪和刑事司法委员会的指导下，在其活动中包括与会员国合作采取措施，提高公众对国际恐怖主义的性质和范围及其与犯罪包括有组织犯罪的关系的认识，酌情继续维持关于恐怖主义的数据库，通过收集和传播恐怖主义与有关犯罪活动之间关系的信息向会员国提供分析性支持，包括对恐怖主义活动与贩毒和洗钱等其他有关犯罪之间的紧密联系进行调查和分析研究；
5. **促请**各国也在区域和双边一级继续齐心协力，在与恐怖主义有关的国际公约和议定书的范围内，加强国际合作和技术援助，以预防和打击恐怖主义行为；
6. **请**国际预防犯罪中心在其与打击恐怖主义有关的技术援助活动框架内，采取措施提请尚不是与国际恐怖主义各个方面有关的国际公约和议定书的缔约国的国家注意这些公约和议定书，以便根据请求协助这些国家成为这些公约和议定书的缔约国；
7. **请**秘书长定期向反恐怖主义委员会提供国际预防犯罪中心有关预防和打击恐怖主义活动的资料，以加强这两个实体之间的长期对话；
8. **注意到**大会第 56/253 号决议请秘书长提出建议加强国际预防犯罪中心预防恐怖主义处的人力和财力，以使其能够履行其在预防和打击恐怖主义方面的任务；
9. **欢迎**已向联合国预防犯罪和刑事司法基金提供了自愿捐款，并吁请各国以及多边金融机构和区域开发银行通过向联合国预防犯罪和刑事司法基金提供新的和更多的自愿捐款并通过例如提供专家和顾问服务等其他方式，来支助国际

⁸¹ E/CN.15/2002/2 和 Corr.1。

⁸² 大会第 56/261 号决议，附件，第七节。

预防犯罪中心为在预防和打击恐怖主义领域促进提供和实际提供合作和技术援助所作的努力；

10. 请秘书长向预防犯罪和刑事司法委员会第十二届会议报告本决议的执行情况。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/20

医疗和科研用鸦片剂的需求与供应

经济及社会理事会，

回顾其 2001 年 7 月 24 日第 2001/17 号决议及以往的各项有关决议，

强调必须使鸦片剂的全球合法供应量同鸦片剂的医疗和科研用途的合法需求量保持平衡，这是药物管制国际战略和政策的中心问题，

注意到为确保普遍适用 1961 年《麻醉品单一公约》⁸³ 的各项规定，在药物管制中与传统的供应国开展国际合作是十分必要的，

认为由于两大传统供应国印度和土耳其以及其他生产国所作的努力，鸦片剂原料的消费与生产已达到均衡，

还认为运用包括从未切割的罂粟果中提取吗啡在内的技术方法将有助于控制和预防麻醉药品转入非法渠道，

注意到鸦片剂在世界卫生组织所倡导的缓解疼痛疗法中所起的重要作用，

1. 促请各国政府继续努力保持鸦片剂原料的医疗和科研用途的合法供应量和需求量之间的平衡，为了实现这一目标，需要各国在宪法和法律制度允许的范围内，继续支持传统的和合法的供应国，并在防止生产鸦片剂的原料来源的扩散方面进行合作；

2. 促请各生产国政府恪守 1961 年《麻醉品单一公约》⁸³ 规定，采取有效措施，特别是在合法生产日益增加的情况下，防止鸦片剂原料的非法生产或转入非法渠道，并在由国际麻醉品管制局对不同方法的相对优缺点进行适当的技术研究后采用最佳方法；

⁸³ 联合国，《条约汇编》，第 520 卷，第 7515 号。

3. **促请**各消费国实事求是地评估本国对鸦片剂原料的合法需要，并向国际麻醉品管制局报告这些需要，以确保供应便利，还促请有关生产国和麻管局加强工作力度，监测现有供给情况，确保合法鸦片剂原料储备充足；

4. **请**麻管局全面遵守 1961 年《麻醉品单一公约》，继续努力监测经济及社会理事会各项有关决议的执行情况；

5. **赞扬**麻管局在监测经济及社会理事会有关决议的执行情况方面所作的努力，特别是：

(a) 促请有关各国政府把鸦片剂原料的全球产量调整到与实际合法需要相当的水平，避免因出口用缉获和没收的药物制造的产品而引起鸦片剂合法供应和需求之间的意外不平衡；

(b) 请有关各国政府确保不从那些把缉获和没收的药物转为合法鸦片剂的国家进口医疗和科研用途的鸦片剂；

(c) 在麻醉药品委员会的届会期间，安排与进口和生产鸦片剂原料的主要国家举行非正式会议；

6. 请秘书长将本决议案文转发各国政府，以供考虑和执行。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

20002/21

向受药物转运影响最严重的国家提供国际援助

经济及社会理事会，

回顾其 2001 年 7 月 24 日第 2001/16 号决议、关于专门讨论共同对付世界毒品问题的大会第二十届特别会议通过的《政治宣言》、⁸⁴《减少毒品需求指导原则宣言》⁸⁵ 和《实施减少毒品需求指导原则宣言的行动计划》，⁸⁶

认为对付世界毒品问题是一项共同的责任，需要在国际一级采取有协调的、平衡兼顾并且符合已经生效的有关多边文书规定的行动，

强调以着眼于减少非法药物供应和需求的各种国家和国际战略为手段解决世界毒品问题的坚定决心和承诺，

⁸⁴ 大会 S-20/2 号决议，附件。

⁸⁵ 大会 S-20/3 号决议，附件。

⁸⁶ 大会第 54/132 号决议，附件。

考虑到秘书处关于非法药物贩运世界形势和麻醉药品委员会附属机构采取的行动的报告、⁸⁷ 秘书处关于药物滥用世界形势、特别是通过注射药物传播人体免疫机能丧失病毒/后天免疫机能丧失综合症的报告⁸⁸ 及向麻醉药品委员会第四十五届会议提交的其他有关报告，

注意到药物在某些国家过境转运与这些国家药物滥用发生率的增加之间正在出现的联系，

承认有必要在加强执法能力和减少非法药物需求方面向受药物转运影响最严重的国家提供援助，

赞赏秘书处药物管制和预防犯罪办事处联合国国际药物管制规划署正在这方面进行的工作，

强调有必要向面临着诸如药物滥用现象增多等与日俱增的挑战的这些过境国继续提供国际援助，

1. **请**秘书处药物管制和预防犯罪办事处联合国国际药物管制规划署为此目的利用现有自愿捐款继续向有关国际机构确定的受药物转运影响最严重的国家，尤其是向需要这种援助和支助的发展中国家提供援助；

2. **呼吁**联合国国际药物管制规划署在援助过境国时采取综合性的做法，以便考虑到药物经这些国家转运与这些国家中药物滥用现象增加之间的联系，以及这些国家对减少非法药物需求，包括吸毒成瘾者治疗和康复的需要；

3. **恳请**国际金融机构以及其他潜在捐助方向这些过境国提供财政援助，使其得以加强对付药物贩运及其种种后果，尤其是药物滥用现象增多的努力；

4. **请**药物管制和预防犯罪办事处执行主任向麻醉药品委员会第四十六届会议提交关于本决议执行情况的报告。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/22

长期支助海地方案

经济及社会理事会，

回顾其 1999 年 7 月 27 日第 1999/11 号决议、2001 年 7 月 26 日第 2001/25 号决议以及 2000 年 7 月 27 日第 2000/235 号决定，

⁸⁷ E/CN. 7/2002/4 和 Corr. 1 和 Add. 1。

⁸⁸ E/CN. 7/2002/2 和 Corr. 1。

注意到秘书长关于长期支助海地方案的综合报告，⁸⁹

欢迎美洲国家组织、包括其驻海地特派团和加勒比共同体作出努力，进行斡旋，促进对话及和解，以加强在海地境内促进经济和社会发展及减轻贫穷所必需的政治环境，

注意到联合国独立专家最近关于海地境内人权状况的报告，⁹⁰鼓励美洲人权委员会和人权委员会在这方面的努力，

1. **请**秘书长同联合国驻海地的驻地协调员协作，报告实施长期支助海地方案方面的进展情况，并根据海地境内事态发展为理事会编写报告，

2. **决定**将题为“长期支助海地方案”的项目列入 2003 年实质性会议议程。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/23

将性别观点纳入联合国系统所有政策和方案的主流

经济及社会理事会，

忆及其 2001 年 7 月 26 日第 2001/41 号决议，其中决定在其议程列入一个分项目，题为“将性别观点纳入联合国系统所有政策和方案的主流”，以便除其他事项外，监测和评估联合国系统所取得的成就和面临的障碍，并考虑采取进一步措施，加强执行和监测在联合国系统内将性别观点纳入主流的工作，

还忆及其关于将性别观点纳入联合国系统所有政策和方案的主流的第 1997/2 号商定结论，⁹¹以及它后来决定在 2005 年前用一次会议的协调部分专门审查和评价全系统执行这些商定结论的情况，

申明将性别观点纳入主流是全球公认的促进两性平等的战略，

重申将性别观点纳入主流是执行《北京行动纲要》⁹²和大会第二十三届特别会议结果⁹³的一个重要战略，

⁸⁹ /2002/56。

⁹⁰ 见 A/55/335。

⁹¹ 见《大会正式记录，第五十二届会议，补编第 3 号》(A/52/3/Rev.1) 第四章，第 4 段。

⁹² 《第四次妇女问题世界会议的报告，1995 年 9 月 4 日至 15 日，北京》(联合国出版物，出售品编号 96.IV.13)，第一章，决议 1，附件二。

⁹³ 大会 S-23/2 号和 S-23 号决议。

强调妇女地位委员会在促进将性别观点纳入主流方面发挥的推动作用，

1. **欢迎**秘书长关于执行《北京宣言》及《行动纲要》和大会第二十三届特别会议成果的后续行动及进展情况，特别是经济及社会理事会及其附属机构为把性别观点纳入它们工作主流而采取的措施的报告；⁹⁴

2. **呼吁**各会员国和联合国系统的其他所有行动者继续在各级将性别观点纳入所有活动的主流；

3. **决定**加紧努力，确保在它的工作和它的附属机构的工作中，将性别观点纳入主流是所有活动的一个组成部分，并为此在它的所有会议部分和议程项目中，在进行讨论和起草成果文件时，都适当注意性别观点和妇女面临的特殊障碍；

4. **感谢**它的附属机构在注意妇女的特殊情况以及将性别观点纳入其工作主流方面取得了进展，例如通过：

(a) 确认两性平等是实现社会和以人为中心可持续发展的一个必要组成部分，将性别问题视为一个涉及政策所有方面的问题，而不是仅将妇女作为一个具体针对的社会群体；

(b) 强调需要在各级让妇女参与规划、决策和执行工作；

(c) 强调人权与两性平等之间的联系，具体做法是利用具体议程项目来促使人们注意两性平等问题，确保始终在各自的议程中全面审议性别观点；

(d) 确认政治、经济、社会和环境因素通常对男子和妇女产生不同的影响，因此需要相应制订顾及男女不同经历的、考虑到性别差异的政策；

(e) 继续使用和要求提供的按性别分列的数据，并使用按性别进行分析的指标；

5. **呼吁**它的附属机构加紧努力，将性别观点纳入其工作的主流；

6. **还呼吁**它的附属机构继续作出努力，根据它们的多年工作方案的专题问题或根据年度专题来审视性别观点；

7. **呼吁**它的附属机构的主席团考虑如何以最佳方式在其工作中协助具体讨论性别问题；

8. **鼓励**它的附属机构加强同妇女地位委员会的合作，并鼓励该委员会继续努力在理事会和它的其他附属机构的工作中强调性别观点；

⁹⁴ E/2002/66。

9. **邀请**它的主席团在同各附属机构的主席团开会时审议在把性别观点纳入主流方面取得的进展和遇到的障碍，并鼓励理事会主席在同各附属机构主席开会时考虑加强整个理事会及其附属机构在把性别观点纳入主流方面的协调；

10. **鼓励**联合国系统及其附属机构收集、提供和使用按性别分列的数据和其他与性别有关的具体资料，以此监测和消除阻碍纳入性别观点的障碍；

11. **鼓励**秘书长关于性别问题和提高妇女地位问题特别顾问和秘书处提高妇女地位司进一步努力提高联合国全系统对性别问题的认识；

12. **赞赏地注意到**妇女和两性平等机构间网络的工作，特别是它努力确保联合国系统执行首长协调理事会有系统地审议性别观点，并为此鼓励该理事会努力将性别观点纳入整个联合国系统的主流；

13. **还赞赏地注意到**各区域委员会为推动把性别观点纳入主流和改善妇女状况而开展的工作，有关具体做法除其他外，包括召开专家会议，印出版物，拟定指标和制订特别注重妇女问题的方案，并鼓励各区域委员会加强这些努力；

14. **强调**各政府间机构的报告以确认性别差异的方式阐述问题和做法的重要性，以便提出具体可行的建议，并作为这些机构根据第 1997/2 号商定结论制订顾及性别因素的政策的分析依据；

15. **请**秘书长向其 2003 年实质性会议提交报告，内容为《北京宣言》及《行动纲要》和大会第二十三届特别会议结果的后续行动及执行情况，包括将性别问题纳入主流的进展情况。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/24

为联合国与世界旅游组织谈判一项协定作出安排

经济及社会理事会，

审议了 2001 年 12 月 21 日世界旅游组织秘书长给联合国秘书长的信，⁹⁵ 其中请求将世界旅游组织改设为联合国的专门机构，

希望作出安排，根据《联合国宪章》第五十七条和第六十三条，同世界旅游组织谈判一项将其设为专门机构的协定，

1. **授权**经济及社会理事会理事会主席同各区域集团主席协商，从理事会成员国中任命政府间机构协商委员会成员；

⁹⁵ E/2002/5。

2. **请**该委员会于适当时候开会，根据秘书长的提案，同世界旅游组织谈判联合国与世界旅游组织的关系协定；

3. **请**该委员会提出联合国与世界旅游组织的关系协定草案，供理事会 2003 年实质性会议审议。

第 37 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/25

巴勒斯坦妇女状况和向巴勒斯坦妇女提供援助

经济及社会理事会，

赞赏地审议了秘书长关于巴勒斯坦妇女状况和向巴勒斯坦妇女提供援助的报告，⁹⁶

回顾《提高妇女地位内罗毕前瞻性战略》、⁹⁷ 特别是关于巴勒斯坦妇女和儿童的第 260 段、第四次妇女问题世界首脑会议通过的《北京行动纲要》⁹⁸ 以及题为“2000 年妇女：二十一世纪两性平等、发展与和平”的大会第二十三届特别会议的结果，⁹⁹

还回顾理事会 2001 年 7 月 24 日第 2001/2 号决议和联合国其他有关决议，

又回顾《消除对妇女的暴力行为宣言》¹⁰⁰ 关于保护平民的规定，

强调需要遵守以色列和巴勒斯坦在中东和平进程中订立的现有协定并需要尽快恢复谈判，以期达成最后解决办法，

关注在包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土巴勒斯坦妇女状况继续危险地恶化，以色列不断非法进行定居活动以及经常封锁和孤立被占领土造成的严酷经济状况和其他后果对巴勒斯坦妇女及其家庭影响严重，

表示谴责暴力行为，特别是对巴勒斯坦人过度使用暴力，造成人员的伤亡，其中许多是妇孺，

⁹⁶ E/CN. 6/2002/3。

⁹⁷ 《审查和评价联合国妇女十年：平等、发展与和平成就世界会议，1985 年 7 月 15 日至 26 日，内罗毕》（联合国出版物，出售品编号 C. 85. IV. 10）第一章，A 节。

⁹⁸ 第四次妇女问题世界会议，1995 年 9 月 4 日至 15 日，北京》（联合国出版物，出售品编号：C. 96. IV. 13），第一章，决议 1，附件一。

⁹⁹ 见大会 S-23 号决议和 S-23/3 号决议。

¹⁰⁰ 见大会第 48/104 号决议。

1. **吁请**有关各方以及国际社会尽一切必要的努力，确保立即在商定的基础上恢复和平进程，其中考虑到已经取得的共同立场，并吁请采取措施在当地切实改善困难的局面和巴勒斯坦妇女及其家庭的生活条件；
2. **重申**以色列占领仍然是巴勒斯坦妇女提高地位、自力更生和纳入其社会发展规划的一个主要障碍；
3. **要求**占领国以色列全面遵守《世界人权宣言》¹⁰¹ 各项规定和原则、1907 年 10 月 18 日《第四项海牙公约》¹⁰² 所附条例和 1949 年 8 月 12 日《关于战时保护平民的日内瓦公约》，¹⁰³ 以保护巴勒斯坦妇女以及家庭的权利；
4. **吁请**以色列遵守联合国各项有关决议，为所有难民和流离失所的巴勒斯坦妇女和儿童返回家园并归还其财产提供便利；
5. **敦促**各会员国、联合国系统各组织以及其他有关国际机构加紧努力，特别在过渡时期为巴勒斯坦妇女提供财政援助和技术援助；
6. **请**妇女地位委员会继续监测《提高妇女地位内罗毕前瞻性战略》、⁹⁷ 特别是关于巴勒斯坦妇女和儿童的第 260 段、《北京行动纲要》⁹⁸ 以及题为“2000 年妇女：二十一世纪两性平等、发展与和平”的大会第二十三届特别会议的结果⁹⁹ 的执行情况，并就此采取行动；
7. **请**秘书长继续审查局势，利用一切现有手段协助巴勒斯坦妇女，并就本决议执行情况向妇女地位委员会第四十七届会议提交报告。

第 38 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/26

进一步鼓励由残疾人、为残疾人、同残疾人一起创造均等机会，并保护他们的人权

经济及社会理事会，

回顾《联合国宪章》的宗旨和原则，并重申有关人权文书、包括《消除对妇女一切形式歧视公约》¹⁰⁴ 和《儿童权利公约》¹⁰⁵ 所载的各项义务，

¹⁰¹ 大会第 217 A(III) 号决议。

¹⁰² 见卡内基国际和平基金会，《1899 年及 1907 年海牙公约和宣言》(纽约牛津大学出版社，1915 年)。

¹⁰³ 联合国，《条约汇编》，第 75 卷，第 973 号。

¹⁰⁴ 大会第 34/180 号决议，附件。

¹⁰⁵ 大会第 44/25 号决议，附件。

还回顾大会 1982 年 12 月 3 日第 37/52 号决议通过了《关于残疾人的世界行动纲领》，¹⁰⁶ 1993 年 12 月 20 日第 48/96 号决议通过了《残疾人机会均等标准规则》以及 2001 年 12 月 19 日第 56/115 号决议，

又回顾经济及社会理事会关于残疾人机会均等的 2000 年 7 月 27 日第 2000/10 号决议和人权委员会关于残疾人人权的 2000 年 4 月 25 日第 2000/51 号决议，¹⁰⁷ 以及大会和经济及社会理事会及其各职司委员会通过的其他有关决议，

注意到经济、社会和文化权利委员会关于残疾人的 1994 年 11 月 25 日第 5 号一般性评论，¹⁰⁸

回顾大会 2001 年 12 月 19 日第 56/168 号决议，其中决定设立一个特设委员会，以审议关于草拟一项促进和保护残疾人权利和尊严的全面和综合国际公约的各种提案，

还回顾人权委员会第 2000/51 号决议，其中要求研究关于保护和监测残疾人人权的文书是否充分，

欢迎人权委员会与社会发展委员会残疾问题特别报告员互相合作，以交流经验和知识，

极为关切地注意到残疾人在某些情况下是穷人中最贫穷的群体，并且仍然无法享受发展的利益，如教育和获得有酬职业的机会，

铭记必须制定和执行有效战略和政策，促进残疾人的权利，推动残疾人充分、有效地平等参与经济、社会、文化和政治生活，以便缔造一个人人共享的社会，

满意地注意到《标准规则》在促进残疾人机会均等方面发挥日益重要的作用，越来越多的论坛正在讨论和宣传残疾人的人权和尊严问题，

注意到各国政府为执行《标准规则》作出的重大努力，

还注意到各种国家和区域论坛、专家小组会议和其他活动在推动执行《标准规则》方面作出的重要贡献，

赞赏非政府组织、尤其是残疾人组织，同政府以及有关政府间机构和组织合作，发挥积极作用，推动国家、区域和国际各级认识《标准规则》并支持其执行和评价，

¹⁰⁶ A/37/351/Add.1 和 Corr.1，附件，第八节，建议一(四)。

¹⁰⁷ 见《经济及社会理事会正式记录，2000 年，补编第 3 号和更正》(E/2000/23 和 Corr.1)，第二章，A 节。

¹⁰⁸ 《同上，1995 年，补编第 2 号和更正》(E/1995/22 和 Corr.1)，附件四。

1. **欢迎**社会发展委员会残疾人问题特别报告员的工作，注意到他的第三次定期报告，¹⁰⁹ 包括他提出的关于今后行动的建议，并支持报告内关于将残疾问题纳入主流的提议；
2. **赞赏地注意到**各国政府以及非政府组织和学术机构在特别报告员为提高国家、区域和区域间各级执行《残疾人机会均等标准规则》的能力而到各地进行任务期间作出了重大努力；
3. **欢迎**各国政府在依照《标准规则》进一步实现残疾人的充分参与和平等的目标方面作出的许多倡议和行动及包括布雷顿森林机构在内的联合国系统以及非政府组织在这方面发挥的重要作用；
4. **敦促**各国政府、政府间组织和非政府组织采取切实有效的行动，进一步提高对《标准规则》的认识，并支持进一步执行《标准规则》，为进一步促进和保护残疾人的人权提出措施，在残疾人领域改善联合国系统内的合作，并探讨如何进一步监测《标准规则》；
5. **敦促**各国政府确保残疾人在教育、保健、就业、社会服务、住房、公共交通、信息、法律保护和政治决策过程等方面享受平等机会；
6. **请**多边发展机构依照《标准规则》，在其供资的项目中适当重视与残疾人有关的人权问题；
7. **请**秘书长酌情加强和改善联合国有关机构、各专门机构和有关组织的协商、交流情况和协调机制，以及它们积极参与进一步执行《标准规则》的机制；
8. **请**联合国系统有关机构和组织、包括负有各自任务的有关人权条约机构，并敦促各区域委员会、政府间组织和非政府组织、尤其是残疾人组织与联合国残疾人方案密切合作，促进残疾人的权利，包括在实地开展活动，传授关于残疾人的知识、交流有关经验、成果和建议；
9. **鼓励**各国政府和联合国系统，包括布雷顿森林机构，同残疾人组织和关心残疾问题的其他组织加强合作，以便有效、协调地执行《标准规则》；
10. **鼓励**缔约国在其向各有关条约机构提交的报告中列入关于残疾人的具体资料，以确保残疾人的人权问题得到适当处理，并注意到经济、社会和文化权利委员会第 5 号一般性评论可充当将残疾问题纳入主流的模式；
11. **决定**将特别报告员的任期延至 2005 年，以便按照《标准规则》第四节所作规定，进一步促进和监测《标准规则》，包括残疾人人权方面的问题；

¹⁰⁹ E/CN. 5/2002/4。

12. **请**秘书长征求各会员国对特别报告员报告¹⁰⁹所载建议的意见，特别是对《标准规则》补充建议的意见，并向社会发展委员会第四十二届会议提出实质性报告；

13. **建议**大会第 56/168 号决议所设特设委员会审议关于制订一项保护和促进残疾人权利和尊严的全面和综合国际公约的各项建议，要顾及此项公约同各项有关人权文书和《标准规则》的关系，为此仔细研究特别报告员在社会发展委员会第四十届会议提出的报告和建议、人权事务高级专员办事处委托进行的研究、及会员国、国际组织和非政府组织、尤其是残疾人组织对这些建议的意见；

14. **鼓励**各国政府和联合国系统，包括布雷顿森林机构，以及非政府组织，尤其是残疾人组织，根据大会标准惯例积极参加特设委员会的工作；

15. **还鼓励**各国政府以及非政府组织和私营部门继续向联合国残疾问题自愿基金提供捐助，以便支助特别报告员的活动以及新倡议和扩大倡议，用以加强国家能力，由残疾人、为残疾人并同残疾人一起创造均等机会。

第 38 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/27

《禁止酷刑和其他残忍、不人道有辱人格的待遇或处罚公约》任择议定书草案

经济及社会理事会，

注意到人权委员会 2002 年 4 月 22 日第 2002/33 号决议，委员会在该项决议中通过了《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》关于建立查访拘留地点机制以防止酷刑的任择议定书草案案文，

1. **赞赏**人权委员会通过了《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》任择议定书草案：

2. **通过**载于委员会第 2002/33 号决议附件的《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》任择议定书草案：

3. **建议**大会尽早通过《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》任择议定书，并尽早将其开放供签署、批准和加入。

第 38 次全体会议

2002 年 7 月 24 日

2002/28

土著问题常设论坛

经济及社会理事会

建议大会通过下列决议草案：

“大会，

“回顾经济及社会理事会关于设立土著问题常设论坛的 2000 年 7 月 28 日第 2000/22 号决议，以及经社理事会关于选举/任命该论坛 16 名成员和其他组织事项的 2001 年 7 月 26 日第 2001/316 号决议，

“还回顾其关于世界土著人民国际十年的 2001 年 12 月 19 日第 56/140 号决议，其中对经社理事会第 2000/22 号决议表示欢迎，

“赞扬该论坛于 2002 年 5 月 13 日至 24 日在纽约成功召开了历史性的第一届年会，

“审议了该论坛关于其第一届会议的报告，¹¹⁰

“希望在经社理事会职责范围内，加强该论坛与各国政府、联合国专门机构、各基金会和计划署、其他有关国际和区域组织、土著人民以及整个民间社会之间的互动式对话和伙伴关系，

“欢迎为该论坛设立机构间支助小组，

“强调为该论坛的活动确保充足的财政和秘书支持的重要性，重申该论坛的资金应通过联合国及其专门机构、各基金会和计划署的经济预算，并通过可能捐助的自愿捐款，在现有资源范围内提供，

“又回顾经社理事会第 2000/22 号决议第 8 段决定在不对结果作出预断的情况下，对联合国范围内所有有关土著人问题的现有机制、程序和方案、包括促进和保护人权小组委员会土著居民问题工作组进行一次审查，以便精简活动，避免重复和重叠，提高效率，并决定按照经社理事会第 2001/316 号决定，尽快进行这一审查，最晚不迟于 2003 年实质性会议，

“1. 请秘书长针对土著问题常设论坛第一届会议建议经济及社会理事会通过的决定草案一至四：¹¹¹

¹¹⁰ E/2002/43(Part I) - E/CN.19/2002/3(Part. I)。

¹¹¹ 同上，第一章，A 节。

(a) 按照大会 1986 年 12 月 19 日第 41/213 号决议确定的预算程序，在纽约秘书处经济及社会事务部范围内，指定一秘书股，协助该论坛履行经社理事会第 2000/22 号决议第 2 段中确定的任务；

(b) 为该论坛设立一个自愿基金，以便为执行该论坛按照经社理事会第 2000/22 号决议第 2(a) 段通过经社理事会提出的建议筹措资金，并为同一决议第 2(b) 和 (c) 段规定的任务范围内的活动筹措资金；

“2. **鼓励**土著人民向秘书处提出申请，并请秘书长在出现空缺时广为公布；

“3. **请**联合国系统各组织和机构，包括该论坛机构间支助小组，其他有关国际和区域组织和机构以及土著人民，协助该论坛履行经社理事会第 2000/22 号决议第 2 段列举的任务，包括提供工作人员；

“4. **促请**各国政府、金融机构和其他政府间和非政府组织，考虑向秘书长设立的该论坛的自愿基金提供捐款；

“5. **感兴趣地注意到**该论坛在其第一届会议报告确定的提案、目标、建议和今后可能的行动领域，¹¹² 请各国、联合国系统各组织、其他有关国际和区域组织以及土著人民对此作出考虑，并决定采取行动；

“6. **决定**授权在 2003 年 5 月 7 日至 9 日额外召开为期三天的该论坛成员届会前会议。”

第 40 次全体会议

2002 年 7 月 25 日

2002/29

大会关于联合国系统发展方面业务活动三年期政策审查的第 56/201 号决议的执行进度

经济及社会理事会，

回顾大会关于联合国系统发展方面业务活动三年期政策审查的 2001 年 12 月 21 日第 56/201 号决议，

1. **注意到**秘书长关于下列问题的报告大会第 56/201 号决议执行进度，包括其中说明的各项行动、指标、基准和时限，¹¹³ 联合国系统对能力建设的支助，¹¹⁴

¹¹² 同上，B 节。

¹¹³ E/2002/47 及 Add. 1 和 2。

¹¹⁴ E/2002/58。

简化和统一发展方面业务活动的规则和程序，¹¹⁵ 以及评估联合国系统发展方面业务活动的成效，¹¹⁶ 还注意到 2002 年与发展方面业务活动的协调有关的问题综合清单；¹¹⁷

2. **着重指出**联合国发展系统所有组织需要依照各自任务规定，根据受援国确定的优先事项及《联合国千年宣言》¹¹⁸ 和联合国各次主要会议所定的目标、指标和承诺，以外地一级作为其努力的重点；

3. **重申**联合国系统业务活动的基本特性除其他外，应具有普遍性、自愿性和赠与性、中立性和多边性，而且能够灵活地应对发展的需要，联合国系统的业务活动是为了惠及受援国、应受援国要求并根据其本国发展政策和优先事项进行的；

联合国系统发展方面业务活动资金的筹措

4. **回顾**大会 2002 年 7 月 9 日第 56/210 B 号决议赞同《发展筹资问题国际会议蒙特雷共识》；¹¹⁹

5. **注意到**对实现国际商定发展目标、包括《千年宣言》所载目标所需资源目前估计亏绌数额的关注；

6. **鼓励**各国通过增加供资，特别是向联合国各基金和方案经常资源增加供资，进一步支持联合国的业务活动；

7. **注意到**联合国开发计划署和联合国人口基金以及联合国儿童基金会的执行局和秘书处努力制订多年筹资框架，将方案目标、资源、预算和结果与增加核心资源和提高其可预测性相结合，在这方面，邀请它们将这些框架作为战略资源管理工具，继续予以发展和完善；

8. **遗憾地注意到**，虽然联合国发展系统的管理和运作已有长足进展，但作为整个变革进程的一部分，发展方面业务活动的经常资源却没有大幅增加；

9. **着重指出**，要实现国际商定的发展目标，包括《联合国千年宣言》所载目标，捐助国和受援国必须在承认国家对发展计划的领导权和自主权以及在国家 and 国际两级实行健全政策和善政的基础上，结成新的伙伴关系；

¹¹⁵ E/2002/59。

¹¹⁶ E/2002/60。

¹¹⁷ E/2002/CRP. 1。

¹¹⁸ 见大会第 55/2 号决议。

¹¹⁹ 《发展筹资问题国际会议的报告，2002 年 3 月 18 日至 22 日，墨西哥蒙特雷》（联合国出版物，出售品编号 C. 02. II. A. 7），第一章，决议 1，附件。

10. **还着重指出**，需要竭力实现联合国各基金和方案相关多年筹资框架所确定的资源调集指标；

能力建设

11. **认识到**能力建设是实现国际商定发展目标和目的、包括《千年宣言》所载目标和目的之总体努力的重要组成部分，在这方面，敦促所有会员国更加重视国家能力的开发并为此增拨资源；

12. **敦促**各会员国除其它外，更加重视缩小全球数码鸿沟所必然产生的能力建设需求；

13. **赞赏地注意到**秘书长应第 56/201 号决议第 28 段的要求编写的关于联合国系统支助能力建设的报告²及其中对联合国系统各组织在此一领域所作努力的审查；

14. **请**联合国发展系统在国家一级的所有组织同受援国政府和其它相关的利益有关者充分协商，将重点放在能力建设上，作为其首要目标之一，确定并注重国家能力不存在或不足的领域，在这方面，还请联合国发展系统所有组织明确拟订其能力建设活动的预期结果，并将其纳入各项目和方案的执行和监测工作中；

15. **请**联合国发展系统各组织在联合国系统执行首长协调理事会的主持下密切合作，进一步界定和/或更新用来设计、管理和监测能力建设活动的指标和基准，以支助受援国为了实现国际商定的发展目标、包括《千年宣言》所载目标而作的努力；

16. **鼓励**联合国发展系统各组织同受援国政府和其他相关的利益有关者充分合作，加紧努力，思考和分析它们关于能力建设的知识和经验，以期对国家能力的开发提供更多支助，并在这方面加强交流经验和分享最佳做法；

17. **请**联合国发展系统各组织进一步研拟和执行与能力建设结果有关的监测和评价方法和机制；

共同国家评估和联合国发展援助框架

18. **请**联合国各基金、方案和专门机构确保将其发展方面业务活动同国家发展努力融合，在共同国家评估进程和联合国发展援助框架进程的所有阶段，由政府积极全面参与和领导，以及由所有相关的利益有关者广泛参与；

19. **鼓励**联合国系统各组织继续努力，在受援国政府的领导下，根据用于协调、评估和拟订方案的各个框架，尤其是例如共同国家评估和联合国发展援助框架，促进彼此之间的协作，要考虑到从当前应用所汲取的教训；

20. **还鼓励**世界银行、各区域开发银行以及所有基金和方案扩大合作，要考虑到各自的能力、任务规定和比较优势，以期增强互补性，更有效地分工，提高其部门活动的连贯一致，以现有的安排为基础，并完全符合受援国政府的优先事项，在这方面，强调必须确保在国家政府的领导下，联合国各基金、方案和机构以及布雷顿森林机构筹划的战略框架，同国家减贫战略、包括减贫战略文件（如已编制的话）更加协调一致；

评价发展方面的业务活动

21. **注意到**秘书长关于评估联合国系统发展方面业务活动成效的报告；¹¹⁶

22. **重申**业务活动的成效应当根据其对受援国消除贫穷、经济增长和可持续发展等努力所产生的影响加以评估，一如《千年宣言》和联合国各次主要会议所制定的承诺、目标和指标；

23. **强调**联合国系统应当致力持续改善各种监测和评价的工具，以期确保就政策和方案拟订作出决定时将考虑到评价结果和汲取的教训，要铭记国家对业务活动拥有自主权以及将业务活动同国家努力融合，都是这些业务活动取得成效和可以持续的必要条件；

24. **强调**今后评估联合国系统发展方面业务活动的成效时，应当同国家利益有关者和联合国各实体全面合作，充分利用联合国系统内以及国家当局现有的数据和专门知识；

简化和统一进行业务活动的规则和程序

25. **赞赏地注意到**联合国各基金和方案提出的以便在各关键领域全面简化和统一规则和程序的工作方案，《2002 年与发展方面业务活动的协调有关的问题综合请单》⁵附件所载，并要求及时予以执行；

26. **注意到**联合国发展集团执行委员会在促进关于简化和统一工作的议程的界定及其执行方面所发挥的作用，但确认执行此一议程的最后责任归各基金和方案，在这方面，还注意到已请联合国各基金和方案每年就这一领域取得的进展向经济及社会理事会和各有关执行局提出报告；

27. **还注意到**在增设联合国之家方面取得的进展，并注意到为了在国家一级使用和改善共同房地和事务而采取的办法，特别是联合国发展集团执行委员会成员同该系统其他组织合作采取的办法；

28. **鼓励**联合国各基金和方案继续努力，通过联合倡议，包括斟酌情况通过共同拟订方案，促进彼此之间的协作；

29. **邀请**联合国各基金和方案的执行局及各专门机构的理事机构审议共同事务问题，并采取具体步骤，促进其在国家一级的执行，尤其是通过向设置这种事务的进程提供财政支助；

30. **鼓励**联合国各基金和方案的执行局在下一期三年期全面政策审查之前举行的执行局联席会议上，审议在简化和统一进行业务活动的规则和程序领域内取得的进一步进展。

第 40 次全体会议

2002 年 7 月 25 日

2002/30

各专门机构及与联合国有关关系的国际机构执行《给予殖民地国家和人民独立宣言》的情况

经济及社会理事会，

审查了秘书长的报告，¹²⁰ 及经济及社会理事会主席的报告，¹²¹ 其中载有各专门机构和联合国系统其他组织就它们在执行《给予殖民地国家和人民独立宣言》方面的活动提出的资料，

听取了给予殖民地国家和人民独立宣言执行情况特别委员会代表的发言，¹²²

回顾大会 1960 年 12 月 14 日第 1514(XV)号决议和 1960 年 12 月 15 日第 1541(XV)号决议、特别委员会的各项决议以及其他有关决议和决定，特别是经济及社会理事会 2001 年 7 月 26 日第 2001/28 号决议，

铭记历次不结盟国家和政府首脑会议所通过的最后文件及非洲统一组织（现变为非洲联盟）国家元首和政府首脑会议、南太平洋论坛（现称为太平洋岛屿论坛）和加勒比共同体所通过的各项决议的有关规定，

意识到有必要促进《宣言》的执行，

欢迎为各区域委员会准成员的非自治领土，在不违反大会议事规则并遵照联合国有关决议和决定，包括大会及特别委员会关于特定领土的决议和决定的情况下，目前以观察员的身份参加联合国关于经济和社会问题的世界会议和 2002 年 5 月 8 日至 10 日在纽约召开的关于儿童问题的大会特别会议，

注意到大多数剩余非自治领土都是小岛屿领土，

¹²⁰ A/57/73。

¹²¹ E/2002/61。

¹²² 见 E/2002/SR. 34。

欢迎某些专门机构和联合国系统其他组织，特别是联合国开发计划署，向非自治领土提供的援助，

强调鉴于小岛屿非自治领土的发展途径有限，规划和执行可持续发展方面将出现特殊的挑战，如无专门机构和联合国系统其他组织继续合作和协助，上述领土在迎接这些挑战时将受限制，

还强调亟须获得必要资源以资助为有关人民而实施的扩大援助方案，并强调在这方面必须争取联合国系统所有主要供资机构的支助，

重申各专门机构和联合国系统其他组织有责任在其各自的职权范围内采取一切有关措施，确保充分执行大会第 1514(XV) 号决议和其他有关决议，

感谢非洲统一组织、南太平洋论坛、加勒比共同体和其他区域组织在这方面继续向各专门机构和联合国系统其他组织提供合作和协助，

表示坚信各专门机构和联合国系统其他组织以及区域组织相互间更为密切地接触和磋商将有助于有效拟订对有关人民的援助方案，

注意到必须继续经常审查各专门机构和联合国系统其他组织为执行联合国有关非殖民化的各项决定所进行的各项活动，

铭记着小岛屿非自治领土的经济非常脆弱，并且容易受到飓风、旋风和海平面上升等自然灾害的影响，并回顾大会的其他有关决议，

回顾大会题为“各专门机构和与联合国有关系的国际机构执行《给予殖民地国家和人民独立宣言》的情况”的 2001 年 12 月 10 日第 56/67 号决议，

1. **注意到**经济及社会理事会主席的报告，其中载有各专门机构和联合国系统其他组织就它们在执行《给予殖民地国家和人民独立宣言》方面的活动提出的资料，并赞同其中提出的意见和建议；

2. **还注意到**秘书长的报告；¹²⁰

3. **建议**所有国家加强其在专门机构和联合国系统其他组织中的努力，以确保充分有效执行大会第 1514(XV) 号决议内所载的《宣言》和联合国其他有关决议；

4. **重申**各专门机构和联合国系统其他组织及机构应继续按照联合国有关决议作出努力，为执行宣言和大会所有其他有关决议作出贡献；

5. **还重申**大会、安全理事会及联合国其他机关都承认非自治领土人民行使其自决权的愿望是正当合法的，因此应对这些人民给予一切适当的援助；

6. **感谢**那些继续与联合国及各区域和次区域组织合作执行大会第 1514(XV) 号决议和联合国其他有关决议的各专门机构和联合国系统其他组织，并请所有专门机构和联合国系统其他组织执行这些决议的有关规定；

7. **请**各专门机构和联合国系统其他组织和各国际组织和区域组织研究并审查每一领土的状况，以便采取适当措施加速这些领土在经济和社会部门的进展；

8. **请**各专门机构和与联合国有关关系的国际机构和区域组织在其各自的任务范围内加强对剩余非自治领土的现有支助措施并制订适当援助方案，以期加速这些领土在经济和社会部门的进展；

9. **建议**各专门机构和联合国系统其他组织的行政首长在有关区域组织的积极合作下制订具体提案，以便充分执行联合国的有关决议，并向其理事机构和立法机构提出这些提案；

10. **还建议**各专门机构和联合国系统其他组织继续在其理事机构常会上审查执行大会第 1514(XV) 号决议和联合国其他有关决议的情况；

11. **欢迎**联合国开发计划署继续采取主动，与各专门机构和联合国系统其他组织保持紧密联系，向非自治领土人民提供援助；

12. **鼓励**非自治领土采取步骤建立和(或)加强灾害防备和管理机构及政策；

13. **请**有关管理国酌情为非自治领土指派或选出的代表，按照联合国有关决议和决定，包括大会及给予殖民地国家和人民独立宣言执行情况特别委员会关于特定领土的决议和决定，出席各专门机构和联合国系统其他组织的有关大小会议提供方便，使这些领土可从各专门机构和联合国系统其他组织的有关活动中获得利益；

14. **建议**所有国家政府，在它们所参加的各专门机构和联合国系统其他组织中加紧努力，优先考虑向非自治领土人民提供援助问题；

15. **提请**特别委员会注意本决议和经济及社会理事会 2000 年实质性会议关于此议题的讨论；

16. **欢迎**拉丁美洲和加勒比经济委员会通过 1998 年 5 月 16 日第 574 (XXVII) 号决议，¹²³ 吁请设立必要机制，以便其准成员、包括小岛屿非自治领土，参照大会议事规则参加大会特别会议，审查和评估这些领土原先以观察员身份参加的联合国世界会议行动计划执行情况，以及参加经济及社会理事会及其附属机构的工作；

17. **请**理事会主席继续就这些事项同特别委员会主席密切联系，并就此向理事会提出报告；

¹²³ 见《经济及社会理事会正式记录，1998 年，补编第 21 号》(E/1998/41)，第三章，G 节。

18. **请**秘书长继续注意本决议的执行情况，尤其要注意合作和一体化安排，促使联合国系统各个组织所从事的援助活动发挥最大的效力，并就此向理事会 2003 年实质性会议提出报告；

19. **决定**不断审查这些问题。

第 40 次全体会议

2002 年 7 月 25 日

2002/31

以色列的占领对包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土上的巴勒斯坦人民和对被占领叙利亚戈兰的阿拉伯居民的生活条件的经济和社会影响

经济及社会理事会，

回顾大会 2001 年 12 月 21 日第 56/204 号决议，

还回顾其 2001 年 7 月 25 日第 2001/19 号决议，

遵循《联合国宪章》的原则，申明不得以武力获取领土，并回顾安全理事会各项有关决议，包括 1967 年 11 月 22 日第 242(1967)号决议、1980 年 3 月 1 日第 465(1980)号决议和 1981 年 12 月 17 日第 497(1981)号决议，

重申 1949 年 8 月 12 日《关于战时保护平民的日内瓦公约》¹²⁴ 适用于以色列自 1967 年以来占领的包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土及其他阿拉伯领土，

着重指出必须根据安全理事会第 242(1967)号决议、1973 年 10 月 22 日第 338(1973)号决议和 1978 年 3 月 19 日第 425(1978)号决议以及以土地换取和平原则，并在遵循以色列政府与巴勒斯坦人民的代表巴勒斯坦解放组织达成的协定的基础上恢复中东和平进程，

重申外国占领下的人民对其自然资源拥有永久主权的原則，

确信以色列的占领阻碍在包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土和被占领叙利亚戈兰实现可持续发展和创造一个良好的经济环境的努力，

严重关注包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土上的巴勒斯坦人民和被占领叙利亚戈兰的阿拉伯居民经济和生活条件的恶化，并严重关注占领国以色列对其自然资源进行开采，

¹²⁴ 联合国，《条约汇编》，第 75 卷，第 973 号。

对 2000 年 9 月以来造成众多伤亡的最近悲惨暴力事件和局势持续恶化表示严重关切；

注意到联合国和各专门机构正在进行的支助巴勒斯坦人民经济和社会发展的重要工作，

意识到迫切需要重建和发展包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土的经济和社会基础设施，并迫切需要着手解决巴勒斯坦人民面临的人道主义危机，

1. 着重指出需要维护所有被占领巴勒斯坦领土的领土完整，保证领土内人和货物的流动自由，包括消除对进出东耶路撒冷的限制，并保证通往外界和来自外界的行动自由；

2. 还着重指出加沙海港的建设和运营以及安全通行对巴勒斯坦人民的经济和社会发展极为重要；

3. 吁请占领国以色列终止其对巴勒斯坦城市和其他人口聚居中心的占领，终止各种封锁和停止损毁住家、经济设施和农田；

4. 重申巴勒斯坦人民和被占领叙利亚戈兰的阿拉伯居民对其所有自然和经济资源享有不可剥夺的权利，吁请占领国以色列不要开采、危害这些资源，或造成这些资源的流失或耗竭；

5. 还重申以色列在包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土和被占领叙利亚戈兰上的定居点属于非法，并构成经济和社会发展的障碍；

6. 着重指出联合国各组织和机构的工作以及联合国中东和平进程特别协调员兼秘书长派驻巴勒斯坦解放组织和巴勒斯坦权力机构个人代表的工作均十分重要；

7. 敦促各会员国鼓励对包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土上的基础设施、创造就业项目和社会发展进行外国私人投资，以减轻巴勒斯坦人民的苦难并改善其生活条件；

8. 请秘书长与联合国各相关机构协作，通过经济及社会理事会，向大会第五十七届会议提交关于本决议执行情况的报告，并继续在联合国特别协调员的报告中列入关于巴勒斯坦人民生活条件的最新资料；

9. 决定将题为“以色列的占领对包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土上的巴勒斯坦人民和被占领的叙利亚戈兰的阿拉伯居民生活条件的经济和社会影响”的项目列入经社理事会 2003 年实质性会议议程。

第 40 次全体会议

2002 年 7 月 25 日

2002/32

加强联合国人道主义紧急援助的协调

经济及社会理事会，

重申大会 1991 年 12 月 19 日第 46/182 号决议，回顾应当按照和适当尊重该决议附件所载的各项指导原则提供人道主义援助，并回顾大会其他有关决议，

回顾其 1998 年 7 月 17 日第 1998/1 号商定结论¹²⁵ 和 1999 年 7 月 23 日第 1999/1 号商定结论，¹²⁶

强调必须在经济及社会理事会讨论人道主义政策和活动，

重申有必要继续审议如何进一步加强理事会今后各届实质性会议的人道主义事务部分，

欣见 2002 年人道主义事务部分审议了题为“加强在自然灾害和人道主义复杂紧急情况下联合国人道主义援助的协调，并特别重视将援助送达弱势群体和从救济过渡到发展”的主题，

深切关注据称参与人道主义援助活动的人员有涉及性侵犯、剥削和滥用人道主义援助的情事，并强调必须对此采取适当措施，

鼓励地方社区和民众直接参与确定和实施人道主义方案和过渡性方案，以期支助建设和平、和解、重建和发展的整体努力，

强调需要着手解决在自然灾害和复杂紧急情况的背景下，救灾和发展活动之间在供资和战略规划两方面存在的差距，

强调需要进行国际合作，以支助受影响国家的努力，在所有阶段应付自然灾害和复杂紧急情况，

确认应当特别重视妇女以及最脆弱群体，包括儿童、老人和残疾人，以及恐怖主义受害者，

欢迎联合国系统致力加强联合呼吁程序，作为提供人道主义援助和从救济过渡到发展的协调和战略规划工具；

¹²⁵ 见《大会正式纪录，第五十三届会议，补编第 3 号》(A/53/3 和 Corr. 1 及 Add. 1)，第七章，第 5 段。

¹²⁶ 同上，《第五十四届会议，补编第 3 号》(A/54/3/Rev. 1)，第六章，第 5 段。

深切地注意到虽然联合呼吁程序仍是人道主义资源调动的最重要机制之一，但它总是捉襟见肘，在这方面鼓励秘书处人道主义事务协调厅继续深究何缘何故和所涉问题，

注意到秘书长对复杂的紧急情况下唯利是图的犯罪活动，包括武装集团非法使用自然资源和贩卖妇女和儿童的勾当的评价，并对这些活动对紧急情况下的人道主义援助的影响表示关切，

铭记接触脆弱者是在自然灾害中和复杂的紧急情况下提供适当保护和援助所必要，以及加强地方能力满足在这些情况下的人道主义需要，

欢迎机构间常设委员会关于将性别观点纳入人道主义事务的政策声明和强调其切实执行的重要性，

1. **赞赏地注意到**秘书长关于加强联合国紧急人道主义援助的报告；¹²⁷
2. **请**秘书长继续加强区域和分区域组织的能力，并酌情与它们协商，以应付复杂的人道主义危机和自然灾害，并向经济及社会理事会提出在这方面采取切实可行的步骤的报告；
3. **欢迎**人道主义事务协调厅和联合国开发计划署致力加强其协调和区域活动，以便向灾害频繁国家提供较有效的支助，并为此要求它们及其他救济组织和机构确定新办法，帮助这些国家建设，并在必要时加强在地方、国家和区域各级的防灾、减灾和管理灾害的能力；
4. **回顾**紧急救济协调员作出努力，增加参与联合国灾害评估和协调小组的人数并鼓励联合国各组织进一步参与联合国灾害评估和协调工作；
5. **强调**继续需要和适宜将性别观点纳入人道主义活动的整个发展和进行阶段和纳入防止和复兴战略；
6. **要求**联合国国家小组与各国政府协商，并在其支助下，针对复杂的紧急情况或自然灾害可能涉及的风险推动应急计划；
7. **鼓励**尚未签署或批准 1998 年 6 月 18 日在芬兰坦佩雷通过的《为减灾救灾行动提供电信资源的坦佩雷公约》¹²⁸ 考虑这样做；
8. **还鼓励**人道主义机构参加进一步加强人道主义新闻中心，及时提供关于评估需要和为响应这些需要而发展的活动的正确资料；

¹²⁷ A/57/77-E/2002/63。

¹²⁸ 联合国，《条约汇编》，第 1586 卷，第 27688 号。

9. **吁请**人道主义事务协调厅以及联合国开发计划署，同各国政府和人道主义界及发展界协商，酌情得到国际金融机构的支助，制订人道主义战略，支助当地社区和机构参与，以此来支助人道主义援助活动及从救济向发展过渡；
10. **吁请**各国政府在向联合国系统提供指导时，包括通过各机构、基金和方案的理事机构向这些单位提供指导时，说明从救济向发展过渡方面的责任范围；
11. **吁请**各会员国支持把灾害风险管理分析纳入人道主义援助活动、消除贫穷和可持续发展战略，支持该项分析投入运作；
12. **敦促**联合国系统加强并统筹其现有规划工具，如联合呼吁程序、共同国家评估（在有此评估的情况下）和联合国发展援助框架，以便利从救济向发展过渡，并更好地体现灾害风险管理；
13. **请**人道主义事务协调厅、机构间常设委员会其他成员、受灾国家和其他有关伙伴确保联合呼吁程序载有统筹救济和过渡方案的适当计划，特别是在资源调动方面；
14. **注意到**该厅决定考虑设立特设顾问小组，审查冲突后非洲国家的人道主义和经济需求，并鼓励联合国系统有关部门、包括现有的协调结构和机制，同此类特设顾问小组合作；
15. **鼓励**进一步加强联合呼吁程序这一协调和战略规划工具，敦请捐助者为此目的捐款，并处理通过该程序所确定的优先需求，又敦促受灾国家在本国内所作的努力体现出这些优先事项；
16. **支持**紧急救济协调员致力同其他人道主义行动者、包括非政府组织，就加强其参与制定人道主义共同行动计划和联合呼吁程序之事展开对话，并鼓励它们积极促成此类计划和呼吁程序的实施；
17. **吁请**联合国各组织继续改进联合呼吁程序中的需求评估方法，加大成果报告工作的力度；
18. **鼓励**捐助者确保不要因资助优先紧急事项而忽略一般紧急呼吁，为此特别着力增加人道主义援助总额；
19. **欢迎**捐助者倡议开会审议人道主义应急方面的普遍趋势，确保在发起联合呼吁时能纠正失衡现象；
20. **鼓励**建立全面人道主义金融跟踪系统，以帮助改进协调和问责制，并请紧急救济协调员即刻就收集和传播人道主义需求及捐助数据之综合系统提出建议；

21. **请**武装冲突当事各方履行国际人道主义法、人权法和难民法所规定的义务；
22. **吁请**所有各国政府和各方遵照国际法和国家法律的有关规定，在复杂人道主义紧急情况下，尤其是在武装冲突和冲突后情况下，在有人道主义工作人员作业的国家，与联合国和其他人道主义机构和组织通力合作，确保人道主义工作人员安全和通行无阻，使之能高效执行援助灾民、包括难民和国内流离失所者的任务；
23. **重申**各会员国有按照国际人道主义法在武装冲突中保护平民的义务，请会员国宣扬和平文化，同时考虑到妇女、儿童、老年人和残疾人的特别需求；
24. **敦促**国际社会和联合国系统加强向处于外国占领下的平民提供人道主义和其他援助；
25. **鼓励**作出努力，在人道主义紧急情况期间及之后提供教育，以促进从救济向发展平稳过渡；
26. **请**各会员国并酌请其他伙伴积极参加保护平民的讲习班，以便传授知识，在交流经验的基础上改进做法；
27. **鼓励**各国政府、联合国系统和人道主义组织就制订复杂紧急情况下识别武装人员并将其同平民人口分隔的标准和程序一事，交流经验和吸取的教训，并敦促各国政府和联合国有关机构加强这方面的措施；
28. **赞赏地注意到**人道主义事务协调厅内设立了非业务性的机构间国内流离失所股，并鼓励各会员国和有关机构向该股提供必要资源，使之能开展活动；
29. **注意到**越来越多的国家、联合国系统组织和区域组织及非政府组织正在利用《关于国内流离失所问题的指导原则》，¹²⁹ 鼓励加强保护国内流离失所者的法律框架，并敦促国际社会加紧支助受灾国家努力通过国家计划或倡议、向其国内流离失所者提供保护和援助；
30. **强烈敦促**联合国系统和所有人道主义组织为参与人道主义援助活动的全部人员采取并落实适当措施、包括行为准则，审查保护和分配机制，建议采取防止性虐待和性剥削及滥用人道主义援助的行动，并请秘书长就此向理事会汇报情况；
31. **欢迎**努力加强国际城市搜索和救援行动，特别是通过国际搜索救援咨询小组的活动这样做；
32. **请**秘书长继续编纂大会 2001 年 12 月 14 日第 56/103 号决议所述的目录；

¹²⁹ E/CN. 4/1998/53/Add. 2, 附件。

33. 还请秘书长下一次向理事会和大会提交关于联合国人道主义紧急援助之协调的报告时，说明本决议实施及后续工作的进展情况。

第 41 次全体会议

2002 年 7 月 26 日

2002/33

《2001-2010 十年期支援最不发达国家行动纲领》

经济及社会理事会，

回顾其 2001 年 10 月 24 日第 2001/230 号决定，其中决定在题为“联合国各主要会议和首脑会议成果的统筹协调执行和后续行动”的经常议程项目下，列入题为“《2001-2010 十年期支援最不发达国家行动纲领》执行工作的审查和协调”的经常分项目，

考虑到大会 2001 年 12 月 24 日第 56/227 号决议第 4 段，其中邀请联合国系统各组织和其他多边组织将执行《布鲁塞尔宣言》¹³⁰ 和《2001-2010 十年期支援最不发达国家行动纲领》¹³¹ 纳入其工作方案以及其政府间进程的主流，

1. 注意到最不发达国家、内陆发展中国家和小岛屿发展中国家高级代表关于《2001-2010 十年期支援最不发达国家行动纲领》执行情况¹³¹ 的口头报告；¹³²

2. 赞赏地欢迎儿童基金会执行局 2002 年年度会议作出关于将《行动纲领》纳入儿童基金会工作方案主流的决定；¹³³

3. 还赞赏地欢迎联合国开发计划署执行局和联合国人口基金执行局 2002 年年度会议作出关于将《行动纲领》纳入联合国开发计划署工作方案及其管理下的基金活动、特别是联合国资本发展基金活动的主流的决定；¹³⁴

4. 邀请尚未这样做的联合国系统所有其他组织和其他多边组织将执行《布鲁塞尔宣言》¹³⁰ 和《行动纲领》纳入其工作方案以及其政府间进程的主流；

5. 着重指出需要指出更多着重最不发达国家与其他国家之间在区域和分区域两级进行合作的倡议；

¹³⁰ A/CONF. 191/12。

¹³¹ A/CONF. 191/11。

¹³² 见 E/2002/SR. 29。

¹³³ 见 E/2002/L. 10，第 2002/8 号决定；定本将载入《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 14 号》(E/2002/34/Rev. 1- E/ICEF/2002/8/Rev. 1)。

¹³⁴ 见 DP/2002/23，第 2002/14 号决定，第 4 段。

6. **重申**《布鲁塞尔行动纲领》全球一级后续行动主要应着眼于评估最不发达国家的经济和社会业绩、监测最不发达国家及其伙伴履行承诺的情况、审查国家、分区域、区域和部门各级执行和后续机制的运作情况和全球一级政策发展对最不发达国家的影响；

7. **邀请**每个最不发达国家在其发展伙伴的支持下，并在包括私营部门在内的民间社会的参与下，通过基础广泛包容各方的对话，促进《行动纲领》所载各项行动的执行，在其国家发展框架和消除贫穷战略的范围内，尤其是根据情况在减少贫穷战略文件的范围内，将行动化为具体措施；

8. **请**高级代表向经济及社会理事会 2003 年实质性会议提交关于《行动纲领》执行情况的全面进度报告，邀请所有发展伙伴、联合国系统各组织和其他多边组织为此作出贡献，并邀请高级代表就全面报告的适当形式，例如成果矩阵，同会员国进行协商；

9. **吁请**高级代表及时提交进度报告，以便经社理事会能在实质性会议适当审议《行动纲领》的执行情况；

10. **邀请**所有发展伙伴、联合国系统和其他多边组织在高级代表办事处执行任务时同它合作。

第 41 次全体会议

2002 年 7 月 26 日

2002/34

发展筹资问题国际会议

经济及社会理事会，

回顾大会 2002 年 7 月 9 日第 56/210 B 号决议，其中核可 2002 年 3 月 22 日通过的《发展筹资问题国际会议蒙特雷共识》，¹³⁵

还回顾《蒙特雷共识》第三章的内容，特别是其中第 69 段，该段承诺加强和更充分利用大会及经济及社会理事会以及其他机构利益有关者的相关政府间机关/理事机关，以便就会议进行后续和协调工作，

注意到经社理事会主席编制的关于 2002 年 4 月 22 日经社理事会与布雷顿森林机构和世界贸易组织举行的春季年会的摘要，

¹³⁵ 《发展筹资问题国际会议的报告，2002 年 3 月 18 日至 22 日墨西哥蒙特雷》，（联合国出版物，出售品编号，E.02.II.A.7），第一章，决议 1，附件。

确认发展筹资问题与达成国际商定发展目标和目的、包括《联合国千年宣言》¹³⁶所载各项目标和目的以及持续经济增长和可持续发展之间的联系，

认识到必须在国家、区域和国际各级保持充分参与，以确保对发展筹资问题国际会议达成的协定和承诺的履行，采取适当的后续行动，并在该会议综合议程的框架内，继续在发展、资金筹措及贸易组织和倡议之间建立桥梁，

1. 对发展筹资问题国际会议的举行**表示**满意；

2. **申明**它在对联合国所有主要会议，包括千年首脑会议通过的各项承诺的履行采取后续行动和提供支助的一般任务规定的范围内，以及由于执行《发展筹资问题国际会议蒙特雷共识》本身来说就是一个重要进程，因此它承诺对《蒙特雷共识》¹³⁵的执行作出贡献。在这方面，将优先注意与后续活动有关的四大任务：(a) 促进联合国内采取统筹一致的办法；(b) 加强与世界银行、国际货币基金组织和世界贸易组织以及其他机构利益有关者的相互作用；(c) 继续促使其他相关的利益有关者、包括民间社会组织和私营部门参与；(d) 编制各种投入供大会审议；

3. **决定**在联合国内经济及社会部门发挥协调作用时，促进不同的部门、单位、基金、方案和专门机构在各自主管领域作出统筹一致的回应。为此目的，在 2002 年实质性会议续会期间，或最迟在 2003 年组织性会议上，将呼吁秘书长就联合国内为支助执行《蒙特雷共识》所进行的各种不同后续活动提供资料，以便经社理事会能够就如何使统筹一致的回应发挥效力提出建议；

4. **申明**它与其他机构利益有关者发挥相互作用时，承诺充分利用同布雷顿森林机构和世界贸易组织举行春季年会期间进行的对话，以便除了讨论共同感兴趣的一般事项外，还讨论与发展筹资问题国际会议后续行动有关的一致、协调和合作问题，并在这方面：

(a) **强调**需要为一个推动执行工作的会议妥为编制一个重点明确的议程，以及研究每一利益有关者为推动蒙特雷进程而采取的进一步步骤；

(b) **建议**上述议程反映对发展筹资的相互关连的国家、区域、国际和全系统的挑战采取综合办法；

(c) **决定**邀请所有机构利益有关者在 2003 年第一季度内就各自主管领域所进行和计划进行的关于执行《蒙特雷共识》各个组成部分的工作，向秘书长提出临时报告，要了解到这些报告将成为对筹备该会议的主要投入；

(d) **着重指出**联合国、世界银行、国际货币基金组织和世界贸易组织各代表需要在政府间一级和管理/秘书处一级继续保持接触；

¹³⁶ 大会第 55/2 号决议。

5. **表示**愿意保持发展筹资问题国际会议的创新和共同参与性质，在同布雷顿森林机构和世界贸易组织举行的春季年会上加强经社理事会与非政府组织和商界的相互作用。经社理事会将根据其议事规则、认可参加程序以及世界会议及其筹备程序所采用的参加方式，决定具体落实这项承诺的特定方式和形式；

6. **申明**愿意向大会提出报告，并向大会关于通过伙伴关系加强国际合作促进发展的两年一次高级别对话供投入，说明经社理事会为支持为蒙特雷进程，包括为支持经社理事会同布雷顿森林机构和世界贸易组织举行的春季年会的结果而作出的一切努力；

7. **邀请**蒙特雷进程所有其他利益有关者，特别是布雷顿森林机构、世界贸易组织以及区域开发银行在各自议程中将执行《蒙特雷共识》列为最优先事项，并邀请所有主要的机构利益有关者充分合作，根据《蒙特雷共识》第 72 段和大会第 56/210 B 号决议第 5 段进行充分合作，提供有效的支助。

第 41 次全体会议

2002 年 7 月 26 日

2002/35

需要协调和改进联合国信息系统，使各国能最佳地利用和访问此种系统

经济及社会理事会，

欢迎秘书长关于信息学领域的国际合作的报告，¹³⁷

确认各会员国有兴趣充分利用信息和通信技术以加快经济和社会发展，

回顾其以往关于需要协调和改进联合国信息系统使各国能最佳地利用和访问此种系统并适当考虑到所有正式语言的各项决议，

欢迎信息学不限成员名额特设工作组主席提交的关于工作组在履行任务方面迄今取得的进展的报告，¹³⁸

1. **再次重申**它高度重视联合国会员国、观察员和联合国认可的非政府组织能容易、经济、简单和无阻碍地访问联合国电脑化数据库和信息系统并使用其服务，条件是非政府组织无阻碍的访问不妨碍会员国的访问，而且不应因使用数据库和其他系统而造成额外的财政负担；

2. **请**经济及社会理事会主席将信息学不限成员名额特设工作组的任期再延长一年，使它能够在现有资源范围内并根据经社理事会 1995 年 7 月 28 日第

¹³⁷ E/2002/78。

¹³⁸ 见 E/2002/78。

1995/61 号决议规定的任务展开工作，促使秘书长关于使用信息技术的倡议得到成功执行，并继续执行为实现其目标所需要的措施；在这方面，请工作组继续努力充当会员国演变中的需要与秘书处的行动之间的桥梁；

3. **支持**工作组努力按原样保留为解决千年虫问题而建立的国家协调中心网，以其作为传播最佳做法和所汲取的经验教训的工具，特别是用于交流适合地方和区域的解决办法，在这方面，再次呼吁各国和其他方面提供维持国家协调中心邮寄名单所需的预算外资源；

4. **请**秘书长与工作组充分合作并优先执行其建议；

5. **还请**秘书长向经济及社会理事会 2003 年实质性会议报告为执行本决议而采取的后续行动，包括工作组的调查结果和对其工作和任务的评估。

第 41 次全体会议

2002 年 7 月 26 日

2002/36

发展政策委员会的报告

经济及社会理事会，

回顾其 1998 年 7 月 31 日第 1998/46 号决议，其中决定经济及社会理事会应决定发展政策委员会的适当工作方案，

还回顾其关于委员会第二届会议的报告的 2000 年 7 月 28 日第 2000/34 号决议和关于委员会第三届会议的报告的 2001 年 10 月 24 日第 2001/43 号决议，

又回顾大会关于委员会的报告和确定最不发达国家的标准的 1991 年 12 月 20 日第 46/206 号决议，

赞赏地注意到委员会主席和主席团其他成员的陈述以及委员会第四届会议的报告，¹³⁹

审议了马尔代夫政府提出的备忘录，¹⁴⁰

1. **注意到**发展政策委员会第四届会议的报告，¹³⁹其中载有关于确定最不发达国家的标准和认识到必须确保脱离名单的国家平稳过渡的意见；

2. **请**委员会继续进行工作，重新审查其关于在委员会第五届会议让马尔代夫脱离最不发达国家名单的建议，并在经济及社会理事会 2003 年实质性会议就

¹³⁹ 《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 13 号》(E/2002/33)。

¹⁴⁰ 见 E/2000/104。

最不发达国家名单进行三年期审查时向其提出建议，要考虑到上述资料以及相关发展伙伴和多边组织所提供的进一步资料；

3. **敦促**国际组织、双边捐助者和脱离或即将脱离最不发达国家地位的国家继续讨论有关脱离最不发达国家地位的国家的待遇问题，以期确保一国脱离最不发达国家地位不致打乱其发展计划、方案和项目，并讨论确保有资格脱离最不发达国家地位的国家平稳过渡的重要性；

4. **注意到**委员会建议，为每个接近脱离门槛的国家包括马尔代夫，编制国情脆弱性简介，这些简介应于 2002 年年底以前编妥，以供筹备 2003 年进行的下一个三年期审查；

5. **重申**与相关会员国商讨编制和使用国情脆弱性简介以及这些进程继续需要透明、客观和正确的重要性；

6. **请**委员会继续进行关于用以确定最不发达国家的方法的工作，并酌情与致力于环境和经济脆弱问题的其他国际组织联手进行；

7. **还请**委员会第五届会议审查为理事会 2003 年实质性会议高级别部分选择的主题，并就此提出建议；

8. **欢迎**委员会就其未来工作方案拟议的提案；

9. **邀请**主席并在必要时邀请委员会其他成员一如既往向经社理事会口头报告委员会的工作。

第 41 次全体会议

2002 年 7 月 26 日

2002/37

加强科学技术促进发展委员会的工作

经济及社会理事会，

考虑到联合国科学技术促进发展委员会在其任务规定内是联合国系统内科技活动的协调机关；

1. **决定**委员会应举行年度会议；

2. **请**委员会设立一个不限成员名额工作组，分析如何加强委员会在联合国系统关于科技问题的建议和决策程序中的作用和参与程度，以期努力加强委员会。该工作组应向委员会下届会议提出具体措施，供委员会通过；

3. **决定**研究设立一个国际机制的可行性，以便支助并加强发展中国家的研究和开发工作，以及支助并加强对发展中国家至关重要的领域的研究和开发工作，特别是在保健、教育和农业领域。

第 41 次全体会议

2002 年 7 月 26 日

2002/38

协调《人居议程》的执行工作

经济及社会理事会，

回顾大会第二十五届特别会议通过的《关于新千年中的城市和其他人类住区的宣言》，¹⁴¹

还回顾关于人类住区的所有相关决议，尤其是大会 1974 年 12 月 16 日第 3327 (XXIX) 号和 1977 年 12 月 19 日第 32/162 号决议，又着重指出大会 2001 年 12 月 21 日第 56/205 和 56/206 号决议的重要性，

又回顾《联合国千年宣言》¹⁴² 关于在 2020 年年底前使至少一亿贫民窟居民的生活得到重大改善的目标，

认识到应采取紧急步骤，确保在各级更好地调动财政资源，以加强《人居议程》、¹⁴³ 《关于新千年中的城市和其他人类住区的宣言》以及《联合国千年宣言》相关目标的执行工作，尤其是在发展中国家的执行工作，

注意到秘书长的报告，¹⁴⁴

1. **邀请能够**向联合国生境和人类住区基金会增加捐款的各国政府增加捐款，并邀请国际金融机构酌情协助发展中国家执行《人居议程》、¹⁴³ 《关于新千年中的城市和其他人类住区的宣言》¹⁴¹ 以及联合国关于在 2020 年年底前使至少一亿贫民窟居民的生活得到重大改善的千年发展目标；¹⁴² 同时适当顾及处于社会边缘地位的群体；

2. **鼓励联合国人类住区规划署(人居署)**继续执行《人居议程》和《关于新千年中的城市和其他人类住区的宣言》，包括通过鼓励同地方当局、非政府组织、

¹⁴¹ 见大会 S-25/2 号决议，附件。

¹⁴² 大会第 55/2 号决议。

¹⁴³ 《联合国人类住区会议(人居二)的报告，1996 年 6 月 3 日至 14 日，伊斯坦布尔》，(联合国出版物，出售品编号 C.97.IV.6)，第一章，决议 1，附件二。

¹⁴⁴ E/2002/48。

私营部门和其它《人居议程》伙伴结成伙伴关系的办法，使之能够在法律框架内，根据每一国家的条件，在提供住房和可持续人类住区发展方面，发挥更有效的作用；

3. **邀请**人居署执行主任在联合国系统行政首长协调理事会的范畴内，致力设立人居议程任务主管机构系统，以便通力合作，更好地监测国际机构为支助执行《人居议程》而采取的行动并相互加强这些行动；

4. **鼓励**人居署同联合国各机构、基金和方案以及联合国发展集团加强协作，执行《人居议程》；

5. 请秘书长向经社理事会 2003 年会议提交本决议执行情况的报告。

第 41 次全体会议

2002 年 7 月 26 日

决定

2002/201 C

经济及社会理事会附属机构和有关机构的选举、提名和任命

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日第 41 次全体会议就其附属机构和有关机构的空缺采取了下列行动：

以前各届会议推迟的选举和提名

社会发展委员会

理事会根据其 2002 年 2 月 13 日第 2002/210 号决定选出罗马尼亚，任期自委员会 2003 年第四十二届会议组织会议起，到委员会 2007 年第四十五届会议结束时届满。

妇女地位委员会

理事会根据其 2002 年 7 月 24 日第 2002/234 号决定选出亚美尼亚，任期自委员会 2003 年第四十八届会议组织会议起，到委员会 2007 年第五十一届会议结束时届满。

科学和技术促进发展委员会

理事会选出玻利维亚，任期四年，自 2003 年 1 月 1 日起。

理事会进一步推迟下列成员的选举：一个亚洲国家成员和两个西欧和其他国家成员，任期自选举之日起，到 2004 年 12 月 31 日届满；三个西欧和其他国家成员，任期四年，自 2003 年 1 月 1 日起。

方案和协调委员会

理事会提名摩纳哥，供大会第五十七届会议选举，任期三年，自 2003 年 1 月 1 日起。

理事会进一步推迟提名两个西欧和其他国家成员供大会选举，成员任期三年，从 2003 年 1 月 1 日起。

联合国人类住区方案理事会

理事会选出布隆迪和厄瓜多尔，任期四年，自 2003 年 1 月 1 日起。

经济、社会和文化权利委员会

理事会选出乔基拉·艾耶(印度)，任期四年，自 2003 年 1 月 1 日起。

世界粮食计划署执行局

理事会选出波兰，任期三年，自 2003 年 1 月 1 日起。

其他选举

危险货物运输和全球化学品统一分类标签制度专家委员会

理事会根据其 1999 年 10 月 26 日第 1999/65 号决议，赞同秘书长的决定如下：核可中国、丹麦和葡萄牙参加全球化学品统一分类和标签制度专家小组委员会(化学品分类制小组委员会)的申请；核可葡萄牙参加危险货物运输问题专家小组委员会(危险货物小组委员会)的申请。

非政府组织委员会

理事会选出苏丹，任期四年，自 2003 年 1 月 1 日起，以取代辞去委员会席位的科摩罗。

预防犯罪和刑事司法委员会

理事会选出科摩罗，任期三年，自 2003 年 1 月 1 日起，以取代辞去委员会席位的苏丹。

2002/220

通过 2002 年实质性会议议程

1. 经济及社会理事会 2002 年 7 月 1 日第 6 次全体会议通过了其 2002 年实质性会议议程，¹⁴⁵并核可了该届会议的工作安排；¹⁴⁶

2. 理事会 2002 年 7 月 2 日第 8 次全体会议根据非政府组织委员会的建议，¹⁴⁷核可非政府组织要在理事会 2002 年实质性会议上陈述意见的请求。在同次会议上，理事会还通过了关于听取下列另外两个非政府组织的意见的建议：人权监察站(代表 10 个具有咨商地位、请求在项目 14(g)下陈述意见的非政府组织)；具有咨商地位、请求在项目 14(c)下陈述意见的亚洲预防犯罪基金会。

2002/221

经济及社会理事会审议的与区域合作有关的文件

经济及社会理事会 2002 年 7 月 19 日第 32 次全体会议注意到下列文件：

¹⁴⁵ E/2002/100 和 Add. 1。

¹⁴⁶ E/2002/L. 7。

¹⁴⁷ E/2002/74。

- (a) 秘书长关于经济、社会和相关领域的区域合作的报告；¹⁴⁸
- (b) 秘书长关于经济、社会和相关领域的区域合作的报告：世界会议和其他全球会议的区域性后续工作；¹⁴⁹
- (c) 秘书长关于经济、社会和相关领域的区域合作的报告：与其他区域机构的合作；¹⁵⁰
- (d) 秘书长关于经济、社会和相关领域的区域合作的报告：需要经济及社会理事会采取行动或提请它注意的事项；¹⁵¹
- (e) 2001 年欧洲经济概览摘要；¹⁵²
- (f) 2001 年非洲经济和社会状况摘要；¹⁵³
- (g) 2002 年亚洲及太平洋经济社会概览摘要；¹⁵⁴
- (h) 2001 年拉丁美洲和加勒比经济概览摘要；¹⁵⁵
- (i) 2001-2002 年西亚经济社会委员会区域经济和社会发展概览摘要。¹⁵⁶

2002/222

非政府组织提出的咨商地位申请和更改类别的请求

经济及社会理事会 2002 年 7 月 22 日第 34 次全体会议决定：

- (a) 给予下列九十三三个非政府组织以咨商地位：

全面咨商地位

国际高等教育科学院

全国非政府组织协会

俄罗斯自然科学学院

¹⁴⁸ E/2002/15。

¹⁴⁹ E/2002/15/Add. 1。

¹⁵⁰ E/2002/15/Add. 2。

¹⁵¹ E/2002/15/Add. 3 和 Corr. 1。

¹⁵² E/2002/16。

¹⁵³ E/2002/17。

¹⁵⁴ E/2002/18。

¹⁵⁵ E/2002/19。

¹⁵⁶ E/2002/20。

专门咨商地位
国际妇女之声
非洲基础设施基金会
美国犯罪学协会
美国安全工程师学会
安蒂奥克基督教中心
阿根廷儿科协会
亚洲土著和部落人民网
最早的民族——全国印第安兄弟会大会
援助教师国际
欧洲铁路工人协会
努力消除贫穷促进发展国际协会
毛里塔尼亚促进儿童和母亲福利和援助协会
摩洛哥计划生育协会
维护妇幼权利协会
青少年和妇女教育和融入社会协会
贝克特宗教自由基金
加拿大家庭行动联盟
加拿大种族关系基金会
加拿大艾滋病毒/艾滋病法律网
加勒比妇女研究和行动协会
海洋法和政策中心
妇女促进发展中心
中国人民和平与裁军协会
CARE(基督教行动研究和教育)
遵守适用非洲人民和民族权利宪章国际委员会

多米尼加领导人会议
毒品观察国际
埃塞俄比亚世界联盟
家庭健康国际
肯尼亚女律师联合会
全球住房基金会
哈瓦那妇女协会
网络健康基金会
香港妇女中心联合会
非洲的希望协会
国家的希望协会
Imam Al-Sadr 基金会
印度尼西亚社会福利全国理事会
能源和环境研究所
国际艾滋病疫苗倡议
国际人的价值协会
国际环境法研究中心
检查机构国际联合会
国际动物福利基金
国际科学技术娱乐活动运动
国际无限可能性组织
智障者“希望之航程”生活援助区域间联盟
耶稣会难民事务处
Jose Marti 文化协会
北九州亚洲妇女论坛
基瓦尼斯国际

韩国自由联盟
韩国国际志愿者组织
黎巴嫩计划生育协会
Mariano y Rafael Castillo 基金会
巴勒斯坦医疗援助
国际医疗组织
全国刑事罪辩护律师协会
荷兰土著人民中心
澳大利亚开放家庭
医师促进社会责任协会
Pro Dignitate 人权基金会
雨林基金会
汽车工程师学会
耶路撒冷圣殿至尊勋绩军人会
瑞典残疾人国际援助协会组织
联合国观察组织
联合世界学院

名册

Willem C. Vis 模拟国际商事仲裁校友协会
安哥拉社会活动协会
德拉谷发展协会
学校校长法语国际协会
美国铁路协会
原居民文献研究和信息中心
基督教盲人传教国际
欧洲森林拥有者联合会

德国森林拥有者协会联合会

欧洲汽车供应商协会

非洲妇女发展企业

森林监测协会

几内亚发展基金

吉尔吉斯人权委员会

摩托车驾驶人基金会

新农村方案运动全国理事会

日本基金会

再思旅游业项目

教科文组织巴斯克区中心

教科文组织加泰罗尼亚中心

Viva 网络

(b) 更改下列组织类别：

(一) 1974 年 2 月研究和文献中心：从专门咨商地位改为全面咨商地位；

(二) 国际地方环境倡议理事会：从名册改为专门咨商地位；

(三) 国际助产士联合会：从专门机构名册改为经济及社会理事会名册；

(c) 注意到非政府组织委员会决定不再审议下列三个组织的申请：

Felege Guihon 国际(经纪录投票)；

德国全球变革咨询理事会(应该组织请求)；

美洲叙利亚东正教。

2002/223

四年期报告、特别报告和投诉

经济及社会理事会 2002 年 7 月 22 日第 34 次全体会议注意到非政府组织委员会：

(a) 注意到下列二十个非政府组织的四年期报告(报告年份在括号内显示)：

非洲国际法和比较法学会	(1995-1998)
阿拉伯人权组织	(1997-2000)
美籍阿拉伯大学毕业生协会	(1995-1998)
中美洲保护人权委员会	(1995-1998)
地球公正法律辩护基金	(1995-1998)
公谊会世界协商委员会	(1996-1999)
国际建筑研究和革新理事会	(1994-1997)
国际电工委员会	(1995-1998)
国际建筑工人和木工联合会	(1997-2000)
国际机动车辆检查委员会	(1995-1998)
世界路德会联合会	(1996-1999)
医师无国界协会(国际)	(1997-2000)
全国律师协会	(1995-1998)
全国野生动物协会	(1995-1998)
医生促进人权协会	(1995-1998)
未来的资源	(1995-1998)
国际律师联合会	(1995-1998)
伊比利亚-美洲各地首府联盟-市政、财政和经济咨询 合作中心	(1997-2000)
妇女、法律与国际发展	(1995-1998)
世界基督教青年联合会	(1995-1998)

(b) 决定停止关于“自由之家”组织特别报告的辩论；

(c) 决定不再审议国家对于下列四个组织的投诉：

南北合作联合城市机构；

国际人权联盟联合会；

妇女人权国际协会；

新人权。

2002/224

非政府组织委员会 2002 年续会

经济及社会理事会 2002 年 7 月 22 日第 34 次全体会议决定授权非政府组织委员会在 2003 年 1 月 8 日至 24 日期间举行为期两周另三天的续会，以便完成其 2002 年会议的工作，但有一项了解，即会议服务将在“有资源可用”的基础上提供。

2002/225

设立普通自愿信托基金以支助联合国非政府组织非正式区域网

经济及社会理事会 2002 年 7 月 22 日第 34 次全体会议回顾其 1996 年 7 月 25 日第 1996/31 号决议和 1999 年 7 月 28 日第 1999/34 号决议的规定，强调全世界各非政府组织在促使世界所有区域公正、均衡、有效和真正的参与以及在不断发展它们同联合国关系方面的重要性；重申联合国非政府组织非正式区域网在实现非政府组织参与联合国工作的、能力建设支持非政府组织联盟和传播理事会工作方面的重要作用；着重指出各区域网络在加强联合国、非政府组织以及非正式网络的分区域和区域协调员之间合伙关系方面发挥的关键作用；强调需要通过合作和协力进行的活动来促进各区域之间的沟通和交流；认识到需要人力和财力资源以及技术援助以确保发展中国家和经济转型期国家的非政府组织进一步参与理事会及其附属机构的工作，致力确保非政府组织能平等和公平地参与并为联合国各项目标、包括《联合国千年宣言》¹⁵⁷ 所列各项发展目标作出贡献；充分认识到需要从一开始就确保这项工作的长期可行性：

(a) 请秘书长根据本决定附件所载任务规定设立一个普通自愿信托基金，以达成上述目的，并通过公平分配现有资源，确保为具有理事会咨商地位的各区域的非政府组织平等地发展活动；

(b) 请秘书长就本决定的执行情况提交报告，供非政府组织委员会下一届年会审查。

附件

非政府组织非正式区域网：任务规定

联合国非政府组织¹⁵⁸ 非正式区域网的实施除其他外包含下列活动：

¹⁵⁷ 见大会第 55/2 号决议。

¹⁵⁸ 为了本任务规定的目的，“非政府组织”一词是指具有经济及社会理事会咨商地位的非政府组织。

- 建立并管理一个持续的、经常更新的技术性系统，以提供信息，使非政府组织能在区域内和区域间相互交流，并使世界各地的非政府组织能通过秘书处经济和社会事务部非政府组织科同联合国相互交流。
- 为分区域一级的网络管理人以及有需要的网络用户提供培训。
- 安排并举办能力建设讲习班、讨论会和训练方案，以加强非政府组织在业务一级和政策一级作出有效贡献的能力。
- 以印刷和电子形式编制培训材料。
- 印制经常性和非经常性出版物，例如通讯、报告和分析论文，以补充电子信息传播方案，确保普遍可得性。
- 发展并维持综合性数据库支助。
- 同各国政府、政府间机构、联合国和非政府组织共同举办国家、分区域和区域各级的大小会议，以促进和营造一个有助于发展积极有效的非政府组织部门的环境。
- 召集区域协调员、非正式网络伙伴、非政府组织科以及参与区域网实施和管理的所有其他实体举行年度规划和协调会议。
- 创造使非政府组织相互交流的机会，例如召开会议、举办交流访问或研究旅行，以促进合作，分享资源，鼓励网络参与者之间协同采取行动。
- 全面支助、监督和发展活动的职责由非政府组织科承担。
- 设计并维持一个对需要进行经常评估、监测和评价的制度，以确保区域网在区域一级和全球一级公平有效地发展和运作。

2002/226

非政府组织委员会 2002 年常会的报告

经济及社会理事会 2002 年 7 月 22 日第 34 次全体会议决定推迟就非政府组织委员会 2002 年常会的报告采取行动，直到报告第二部分¹⁵⁹ 各种语文的文本均已印发。

2002/227

国际电信联盟秘书长关于信息社会问题世界首脑会议的筹备工作的报告

经济及社会理事会 2002 年 7 月 23 日第 36 次全体会议注意到秘书长的，¹⁶⁰ 其中转递国际电信联盟秘书长关于信息社会问题世界首脑会议的筹备工作的报告。

¹⁵⁹ 将作为 E/2002/71 (Part II) 印发。

2002/228

联合国环境规划署理事会第七届特别会议的报告

经济及社会理事会 2002 年 7 月 23 日第 36 次全体会议注意到联合国环境规划署理事会第七届特别会议的报告。¹⁶¹

2002/229

第十六次联合国亚洲及太平洋区域制图会议

经济及社会理事会 2002 年 7 月 23 日第 36 次全体会议决定接受日本政府表示愿意在 2003 年主办第十六次联合国亚洲及太平洋区域制图会议的提议。

2002/230

公共行政

经济及社会理事会 2002 年 7 月 23 日第 36 次全体会议决定推迟到续会时才审议关于公共行政的分项目。

2002/231

秘书长关于国际税务合作特设专家组第十次会议的报告

经济及社会理事会 2002 年 7 月 23 日第 36 次全体会议注意到秘书长关于国际税务合作特设专家组第十次会议的报告。¹⁶² 在这方面，理事会同意在 2003 年举行第十一次会议并核可了报告第 48 段所载的临时议程。

2002/232

经济及社会理事会审议的与援助因实施制裁而受影响的第三国有关文件

经济及社会理事会 2002 年 7 月 23 日第 36 次全体会议注意到下列文件：

(a) 秘书长关于执行《联合国宪章》中有关援助因实施制裁而受影响的第三国的规定的报告；¹⁶³

(b) 秘书长有关该报告的说明。¹⁶⁴

¹⁶⁰ A/57/71-E/2002/52。

¹⁶¹ 《大会正式记录，第五十七届会议，补编第 25 号》(A/57/25)。

¹⁶² E/2002/6。

¹⁶³ A/56/303。

¹⁶⁴ E/2002/65。

2002/233**审议将国际民防组织——具有经济及社会理事会咨商地位的政府间组织——改为专门机构的请求**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 23 日第 36 次全体会议同意推迟到日后才就本项目采取行动。

2002/234**选举妇女地位委员会主席团**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 24 日第 37 次全体会议，为了改进妇女地位委员会的工作，确保其继任主席团工作的连续性，决定：

(a) 委员会成员的任期为委员会四届常会，自他们经理事会选出后在 1 月 1 日之后召开的委员会常会工作结束后立即开始，到选出接替他们为委员会成员的国家后在 1 月 1 日之后召开的常会结束时届满，除非他们连选连任；

(b) 将任期即将届满的委员会以下成员的任期延长如下：

(一) 2002 年 12 月 31 日届满的，延至委员会第四十七届会议结束时；

(二) 2003 年 12 月 31 日届满的，延至委员会第四十八届会议结束时；

(三) 2004 年 12 月 31 日届满的，延至委员会第四十九届会议结束时；

(c) 自 2003 年第四十七届会议起，委员会在一届常会闭幕后立即召开下一届常会第一次会议，唯一目的是根据理事会职司委员会议事规则第 15 条选举新主席及主席团其他成员；

(d) 在这方面，大会 1962 年 12 月 11 日第 1798 (XVII) 号决议的规定将只适用于委员会会议的实质性部分。

2002/235**有关妇女地位的来文：来文程序**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 24 日第 37 次全体会议重申其 1974 年 8 月 5 日第 76 (V) 号、1950 年 7 月 14 日和 17 日第 304 I (XI) 号、1983 年 5 月 26 日第 1983/27 号、1992 年 7 月 30 日第 1992/19 号和 1993 年 7 月 27 日第 1993/11 号决议所载的妇女地位委员会的任务规定，

为了提高妇女委员会来文程序的效能和效率，决定：

(a) 委员会自第四十七届会议起应在每届会议任命妇女地位委员会下一届会议来文工作组的成员，以便各成员能举行会议，使秘书处能在委员会通过议程之前的三个工作日印发他们的报告；

(b) 请秘书长(一) 通报各国政府，说明委员会将审议与它们有关的每一份来文，并在工作组审议这些来文之前，给它们至少十二个星期的时间，(二) 确保工作组成员预先收到来文清单，包括各国政府的任何答复，以便编写供委员会审查的报告时考虑到这些来文和答复；

(c) 请秘书长进一步宣传委员会的来文程序。

2002/236

妇女地位委员会第四十六届会议的报告和委员会第四十七届会议临时议程

经济及社会理事会 2002 年 7 月 24 日第 37 次全体会议注意到妇女地位委员会第四十六届会议的报告，¹⁶⁵ 并核可委员会第四十七届会议临时议程如下。

委员会第四十七届会议临时议程

1. 选举主席团成员。
2. 通过议程和其它组织事项。
3. 第四次妇女问题世界会议以及题为“2000 年妇女：二十一世纪两性平等、发展与和平”的大会特别会议的后续行动：
 - (a) 审查联合国系统各实体将性别观点纳入主流的情况；
 - (b) 新出现的问题、趋势和处理影响妇女处境或妇女与男子平等的问题的新方式；
 - (c) 各项重大关切领域的战略目标和执行的执行情况以及进一步的行动和倡议：
 - (一) 妇女参与和接触媒体以及信息和通信技术的情况、它们对提高妇女地位和赋予妇女权力的影响以及作为这方面的工具的使用情况；
 - (二) 按照《北京行动纲要》和题为“2000 年妇女：二十一世纪两性平等、发展与和平”的大会特别会议结果文件的规定，保障妇女的人权和消除对妇女和女童的一切形式暴力。
4. 关于妇女地位的来文。

¹⁶⁵ 《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 7 号》(E/2002/27)。

5. 经济及社会理事会各项决议和决定的后续行动。
6. 委员会第四十八届会议临时议程。
7. 通过委员会第四十七届会议的报告。

2002/237

社会发展委员会第四十届会议的报告及委员会第四十一届会议临时议程和文件

经济及社会理事会 2002 年 7 月 24 日第 37 次全体会议：

(a) 注意到社会发展委员会四十届会议的报告，¹⁶⁶ 并赞同委员会通过的各项决议和决定；

(b) 核可下列的委员会第四十一届会议临时议程和文件。

社会发展委员会第四十一届会议临时议程和文件—临时议程

1. 选举主席团成员。
2. 通过议程和其他组织事项。
3. 社会发展问题世界首脑会议和大会第二十四届特别会议的后续行动：

(a) 优先主题“国家和国际合作促进社会发展”。在此主题下，将审议以下专题：

- (一) 交流社会发展的经验及做法；
- (二) 缔结伙伴关系促进社会发展；
- (三) 私营部门的社会责任；
- (四) 就业战略对社会发展的影响；
- (五) 国际金融机构的政策和作用及其对国家社会发展战略的影响；

(b) 审查与社会群体状况有关的联合国行动计划和行动纲要：

- (一) 审查全球青年状况；
- (二) 筹备和纪念国际家庭年十周年；
- (三) 《关于残疾人的世界行动纲领》。

文件

秘书长关于国家和国际合作促进社会发展的报告

¹⁶⁶ 同上，《补编第 6 号》(E/2002/26)。

秘书长的报告：2003 年世界青年报告

秘书长关于筹备和纪念国际家庭年十周年的报告

秘书长有关《关于残疾人的世界行动纲领》的报告

4. 方案问题和其他事项：

(a) 方案业绩及执行情况；

(b) 2002-2003 两年期工作方案草案；

(c) 联合国社会发展研究所。

文件

秘书长关于 2004 年至 2005 两年期社会政策与发展司工作方案草案的说明

秘书长转递联合国社会发展研究所董事会的报告的说明

秘书长关于联合国社会发展研究所董事会成员的提名的说明

5. 委员会第四十二届会议临时议程。

6. 通过委员会第四十一届会议的报告。

2002/238

预防犯罪和刑事司法委员会第十一届会议的报告、委员会第十二届会议临时议程和文件以及委员会未来各届会议的工作安排和主题

经济及社会理事会 2002 年 7 月 24 日第 37 次全体会议：

(a) 注意到预防犯罪和刑事司法委员会第十一届会议的报告；¹⁶⁷

(b) 决定委员会第十二届会议和第十三届会议的突出主题应为：

(一) 2003 年第十二届会议：“贩运人口，特别是妇女和儿童”；

(二) 2004 年第十三届会议：“法治与发展：预防犯罪和刑事司法领域业务活动的贡献”；

(c) 核可下列的委员会第十二届会议临时议程和文件。

预防犯罪和刑事司法委员会第十二届会议临时议程和文件

1. 选举主席团成员。

¹⁶⁷ 同上，《补编第 10 号》和更正（E/2002/30 和 Corr. 1）。

（法律根据：经济及社会理事会职司委员会会议事规则第 15 条及预防犯罪和刑事司法委员会第 1/101 号决定）

2. 通过议程和工作安排。

文件

临时议程、说明和拟议工作安排

（法律根据：理事会第 1992/1 号决议和第 1997/232 号决定及理事会职司委员会会议事规则第 5 条和第 7 条）

3. 主题讨论：“贩运人口，特别是妇女和儿童”。

次主题：

- (a) 贩运人口的趋势；
- (b) 对贩运人口案件的侦查和起诉：国家和国际执法合作和援助；
- (c) 提高认识和社会干预：援助受害者和民间社会的作用；

文件

秘书长关于贩运人口问题的报告

（法律根据：理事会第 1999/51 号决议）

4. 国际预防犯罪中心的工作。

文件

执行主任关于国际预防犯罪中心工作的报告（载有关于在技术合作、全球方案、资源调动和与联合国其他实体的合作等方面所取进展的资料）

（法律根据：大会第 55/64 号决议及理事会第 1992/22 号和第 1999/23 号决议）

秘书长关于联合国预防犯罪和刑事司法方案网内各研究所的活动的报告

（法律根据：理事会第 1992/22 号、第 1994/21 号和第 1999/23 号决议）

5. 开展国际合作打击跨国犯罪：

- (a) 《联合国打击跨国有组织犯罪公约》及其议定书；

文件

秘书长关于《联合国打击跨国有组织犯罪公约》的报告

（法律根据：大会第 56/120 号决议）

(b) 谈判一项国际反腐败公约；

文件

秘书长关于反腐败公约谈判工作特设委员会工作的报告

（法律根据：大会第 57/.....号决议[E/CN. 15/2002/L. 9]）

(c) 预防和打击绑架活动；

文件

秘书长关于采取措施加强国际合作，预防、打击和消除绑架活动并向受害者提供援助的报告

（法律根据：理事会第 2002/16 号决议第 6 段）

(d) 非法贩运野生动植物群受保护物种。

文件

秘书长关于非法贩运野生动植物群受保护物种问题的报告

（法律根据：理事会第 2002/18 号决议第 5 段）

6. 加强预防和打击恐怖主义方面的国际合作和技术援助。

文件

秘书长关于加强预防和打击恐怖主义方面的国际合作和技术援助的报告

（法律根据：理事会第 2002/19 号决议第 10 段）

7. 联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范的使用和适用。

文件

秘书长关于预防犯罪和刑事司法标准和规范的报告

（法律根据：理事会第 2002/15 号决议第一节，第 3 段）

8. 第十一届联合国预防犯罪和刑事司法大会的筹备工作。

文件

秘书长关于第十一届联合国预防犯罪和刑事大会筹备工作进展情况的报告

（法律根据：大会第 56/119 号和第 57/.....号决议[E/CN. 15/2002/L. 4/Rev. 1，执行部分第 14 段]）

秘书处编写的第十一届联合国预防犯罪和刑事司法大会讨论指南草案

(法律根据:大会第56/119号和第57/.....号决议[E/CN.15/2002/L.4/Rev.1, 执行部分第4段])

9. 战略管理和方案问题。

(法律根据:委员会第7/1号决议)

10. 委员会第十三届会议临时议程。

(法律根据:理事会职司委员会议事规则第9条和理事会第1997/232号决定)

11. 通过委员会第十二届会议的报告。

2002/239

任命联合国区域间犯罪和司法研究所董事会成员

经济及社会理事会2002年7月24日第37次全体会议决定赞同预防犯罪和刑事司法委员会第十一届会议关于Iskander Ghattas和Zeljko Horvatic担任联合国区域间犯罪和司法研究所董事会成员的任命。

2002/240

麻醉药品委员会第四十五届会议的报告及委员会第四十六届会议临时议程和文件

经济及社会理事会2002年7月24日第37次全体会议注意到麻醉药品委员会第四十五届会议的报告,¹⁶⁸并核可下列委员会第四十六届会议临时议程和文件,但有一项了解,即闭会期间会议将在维也纳举行,不涉及额外费用,以便最后确定拟列入第四十六届会议临时议程的项目和该届会议所需的文件。

麻醉药品委员会第四十六届会议临时议程和文件

1. 选举主席团成员。
2. 通过议程和其他组织事项。

文件

临时议程和说明

3. [主题辩论(主题待定)]

文件

秘书处的说明(视需要)

¹⁶⁸ 同上,《补编第8号》和更正(E/2002/28及Corr.1和2)。

规范部分

4. 大会第二十届特别会议的后续行动：实现大会第二十届特别会议难过的《政治宣言》所订的 2003 年和 2008 年目标和指标的概览和进度。

文件

执行主任关于讨论世界毒品问题的大会第二十届特别会议结果执行情况的两年期报告（和增编）

5. 减少药物需求：

- (a) 《实施减少毒品需求指导原则宣言的行动计划》；
- (b) 药物滥用的世界形势。

文件

秘书处的报告

6. 非法药物贩运和供应：

- (a) 药物贩运的世界形势和委员会各附属机构所采取的行动；
- (b) 大会第二十届特别会议的后续行动：
 - (一) 促进司法合作的措施（引渡、司法互助、控制下交付、打击海上贩运和包括培训在内的执法合作）；
 - (二) 打击洗钱活动；
 - (三) 《开展国际合作铲除非法药物作物和促进替代发展的行动计划》。

文件

秘书处的报告

7. 国际药物管制条约的执行情况：

- (a) 物质管制范围的变化；
- (b) 国际麻醉品管制局；
- (c) 大会第二十届特别会议的后续行动：
 - (一) 采取措施，防止非法制造、进口、出口、贩运、分销和转移用以非法制造麻醉药品和精神药物的前体；
 - (二) 《打击安非他明类兴趣剂及其前体的非法制造、贩运和滥用行动计划》；

(三) 与国际药物管制条约有关的其他事项。

文件

2002 年国际麻醉品管制局的报告

2002 年国际麻醉品管制局关于 1988 年《联合国禁止非法贩运麻醉药品和精神药物公约》第 12 条执行情况的报告

秘书处的说明（视需要）

业务部分

8. 对联合国国际药物管制规划署的政策指示。

文件

执行主任关于联合国国际药物管制规划署活动的报告

9. 加强联合国国际药物管制规划署和加强麻醉药品委员会作为其理事机构的作用。

文件

执行主任的报告

10. 行政和预算问题。

文件

执行主任的报告

（部长级部分）

11. （部长级部分，包括其主题、内容和组织以及其在第四十六届会议临时议程中的安排，尚待最后确定）

文件

执行主任的报告（视需要）

12. 委员会第四十七届会议临时议程。

13. 其他事项。

文件

秘书处的说明（视需要）

14. 通过委员会第四十六届会议的报告。

2002/241

国际麻醉品管制局的报告

经济及社会理事会 2002 年 7 月 24 日第 37 次全体会议注意到 2001 年国际麻醉品管制局的报告。¹⁶⁹

2002/242

烟草还是健康

经济及社会理事会 2002 年 7 月 24 日第 37 次全体会议审议了秘书长关于烟草管制特设机构间工作队的报告，¹⁷⁰ 请秘书长向理事会 2004 年实质性会议提交关于工作队继续迅速开展的工作的报告。

2002/243

被占领阿拉伯领土、包括巴勒斯坦境内人权遭受侵犯问题

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 15 日第 2002/8 号决议，¹⁷¹ 核可委员会决定请 1967 年以来被以色列占领巴勒斯坦领土境内人权情况特别报告员作为监测机制，就载于联合国人权事务高级专员报告¹⁷² 和根据委员会 2000 年 10 月 19 日 S-5/1 号决议设立的人权调查委员会的报告¹⁷³ 的各项建议的执行采取后续行动，并就此向大会第五十七届会议和委员会第五十九届会议提出报告。

2002/244

在以色列境内被拘留的黎巴嫩人的人权情况

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 19 日第 2002/10 号决议，¹⁷⁴ 赞同委员会决定请秘书长：

(a) 提请以色列政府注意委员会第 2002/10 号决议，并要求以色列政府遵守该决议；

¹⁶⁹ 联合国出版物，出售品编号 C.02.XI.1。

¹⁷⁰ E/2002/44。

¹⁷¹ 见《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23)，第二章，A 节。

¹⁷² E/CN.4/2001/114。

¹⁷³ E/CN.4/2001/121。

¹⁷⁴ 见《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23)，第二章，A 节。

(b) 向大会第五十七届会议和委员会第五十九届会议报告他在这方面所作努力的结果。

2002/245

向赤道几内亚提供人权领域的援助

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 19 日第 2002/11 号决议，¹⁷⁵ 赞同委员会决定结束委员会特别代表监测赤道几内亚境内人权情况的任务。

理事会还赞同委员会决定在其第五十九届会议在题为“人权领域的咨询服务和技术合作”的议程项目下，审议向赤道几内亚提供人权领域的技术援助问题。

2002/246

布隆迪境内的人权情况

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 19 日第 2002/12 号决议，¹⁷⁶ 核可委员会决定将特别报告员的任期延长一年，请特别报告员向大会第五十七届会议提交关于布隆迪境内人权情况的临时报告和向委员会第五十九届会议提交报告，并请其在工作中纳入按性别划分的层面。

2002/247

东南欧部分地区的人权情况

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 19 日第 2002/13 号决议，¹⁷⁷ 赞同委员会决定将委员会负责审查波斯尼亚和黑塞哥维那及南斯拉夫联盟共和国境内人权情况的特别代表的任期延长一年。

2002/248

刚果民主共和国境内的人权情况

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 19 日第 2002/14 号决议，¹⁷⁸ 赞同委员会的决定如下：

¹⁷⁵ 同上。

¹⁷⁶ 同上。

¹⁷⁷ 同上。

¹⁷⁸ 同上。

(a) 将刚果民主共和国境内人权情况特别报告员的任期再延长一年，请其就刚果民主共和国境内人权情况和国际社会协助当地能力建设的可能性问题，向大会第五十七届会议提交临时报告和向委员会第五十九届会议提交报告，并请特别报告员在征求和分析资料时铭记性别观点；

(b) 请刚果民主共和国境内人权情况特别报告员和法外处决、即审即决或任意处决问题特别报告员以及强迫或非自愿失踪问题工作组一名成员，酌情与调查 1996 年至 1997 年期间刚果民主共和国(前扎伊尔)境内侵犯人权和违反国际人道主义法行为的指控的国家调查委员会合作，在安全情况一旦允许时，立即进行联合访问，调查在刚果民主共和国境内发生的所有屠杀事件，包括南基伍省发生的屠杀事件和特别报告员在其关于刚果民主共和国境内人权情况问题的各份报告中提到的其他暴行，以便依法惩处负责人，并就此问题向大会第五十七届会议和委员会第五十九届会议提出报告。

2002/249

伊拉克境内的人权情况

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 19 日第 2002/15 号决议，¹⁷⁹ 赞同委员会决定将委员会 1991 年 3 月 6 日第 1991/74 号决议¹⁸⁰ 和后来各项决议所述的特别报告员任期再延长一年，并请特别报告员向大会第五十七届会议提交关于伊拉克境内人权情况的临时报告和向委员会第五十九届会议提交报告，并在征求和分析资料时铭记性别观点。

2002/250

苏丹境内的人权情况

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 19 日第 2002/16 号决议，¹⁸¹ 赞同委员会决定将特别报告员的任期再延长一年，请特别报告员向大会第五十七届会议提交临时报告和向委员会第五十九届会议提交关于苏丹境内人权情况的报告，并在报告过程中继续铭记性别观点。

¹⁷⁹ 同上。

¹⁸⁰ 同上，《1991 年，补编第 2 号》(E/1991/22)，第二章，A 节。

¹⁸¹ 同上，《2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23)，第二章，A 节。

2002/251**古巴境内的人权情况**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 19 日第 2002/18 号决议，¹⁸² 赞同委员会决定请联合国人权事务高级专员采取措施，派出驻该国的个人代表，以便联合国人权事务高级专员办事处与古巴政府合作，执行委员会第 2002/18 号决议。

2002/252**阿富汗境内的人权情况**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 22 日第 2002/19 号决议，¹⁸³ 赞同委员会决定将特别报告员的任期延长一年，并请特别报告员向大会第五十七届会议和委员会第五十九届会议报告阿富汗境内的人权情况，并酌情提供最新资料。

2002/253**塞拉利昂境内的人权情况**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 22 日第 2002/20 号决议，¹⁸⁴ 赞同委员会的决定如下：

(a) 请联合国人权事务高级专员办事处立即派遣一个法医小组，调查塞拉利昂境内群坟墓和其他暴行的证据，有关资料对真相与和解委员会和特别法庭的工作至关重要；

(b) 请高级专员向大会第五十七届会议和委员会第五十九届会议报告塞拉利昂境内的人权情况，其中应包括联合国塞拉利昂特派团人权科的报告所提的情况。

2002/254**在所有国家实现《世界人权宣言》和《经济、社会、文化权利国际公约》所载经济、社会和文化权利的问题，以及研究发展中国家在实现这些人权的努力中面临的特殊问题**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 22 日第 2002/24 号决议，¹⁸⁵ 赞同委员会的决定如下：

¹⁸² 同上。

¹⁸³ 同上。

¹⁸⁴ 同上。

¹⁸⁵ 同上。

(a) 将根据委员会第 2001/30 号决议¹⁸⁶ 任命的研究《经济、社会、文化权利国际公约》任择议定书草案问题独立专家的任期延长一年，并请其向委员会第五十九届会议提出报告，其中将进一步论述：

- (一) 各缔约国根据公约所承担义务的性质和范围；
- (二) 关于经济、社会和文化权利的可裁判性的概念问题，特别介绍近几年来在适用全球、区域和国家人权文书和机制方面取得的经验；
- (三) 根据公约建立一个申诉机制的益处和实用性问题以及不同机制之间互为补充的问题；

(b) 在委员会第五十九届会议设立委员会的一个不限成员名额工作组，以探讨在拟订《经济、社会、文化权利国际公约》任择议定书方面可以选择的办法。

2002/255

获得粮食的权利

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 22 日第 2002/25 号决议，¹⁸⁷ 赞同委员会决定请特别报告员就委员会第 2002/25 号决议执行情况向大会第五十七届会议提交报告，并向人权委员会第五十九届会议提出报告。

2002/256

全球化及其对充分享受人权的影响

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 22 日第 2002/28 号决议，¹⁸⁸ 赞同委员会决定请联合国人权事务高级专员充分考虑到委员会第 2002/28 号决议，并与联合国贸易和发展会议和世界贸易组织及其他有关国际金融和经济机构合作，研究并澄清不歧视的基本原则及其在全球一级的适用情况，以便建议各种措施，将其纳入全球化的辩论和进程和予以有效执行，并向委员会第五十九届会议提交全面的分析报告。

理事会还赞同委员会决定请高级专员将全球化及其对充分享受人权的影响这一主题纳入其办事处有关促进和保护人权区域安排的方案，并在这方面决定在今年内举办休会期间讲习会，收集有关数据和意见，以便评价全球化在世界各区域/各地对享受人权的不同影响，并向委员会下一届会议提出报告。

¹⁸⁶ 同上，《2001 年，补编第 3 号》(E/2001/23) 第二章，A 节。

¹⁸⁷ 同上，《2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23) 第二章，A 节。

¹⁸⁸ 同上。

2002/257

结构调整政策和外债对充分享有所有人权，尤其是经济、社会、文化权利的影响

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 22 日第 2002/29 号决议，¹⁸⁹ 授权为拟订结构调整方案及经济、社会和文化权利的政策准则而设立的不限成员名额工作组在委员会第五十九届会议举行前至少提早四周预先举行为期两周的会议，以便：(a) 继续致力拟订关于结构调整方案及经济、社会和文化权利的基本政策准则，以此作为各人权机构与国际金融机构持续对话的基础，(b) 向委员会第五十九届会议提出报告。

2002/258

人权与赤贫

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 22 日第 2002/30 号决议，¹⁹⁰ 赞同委员会决定将人权与赤贫问题独立专家的任期延长两年，并请独立专家：

(a) 考虑到 2001 年 8 月 29 日至 9 月 8 日在南非德班举行的反对种族主义、种族歧视、仇外心理和相关的不容忍现象世界会议的结果和订于 2002 年 8 月 26 日至 9 月 4 日在南非约翰内斯堡举行的可持续发展问题世界首脑会议的结果；

(b) 继续评价增进和保护人权与消除赤贫之间的关系，特别是通过鉴定地方、国家和国际上的优良做法；

(c) 包括在其访问期间，继续与生活赤贫的男女及其所生活的社区进行协商，以便他们能发展表达意见和组织起来的能力，并邀请各国的人权机构参与这项工作；

(d) 鉴定国家当局和地方当局的优良做法，以便它们在制订政策时考虑到赤贫者所表示的需要和要求；

(e) 继续与各国际组织、包括金融机构进行合作，以便鉴定消除赤贫的最好方案；

(f) 对订于 2002 年进行的联合国第一个消除贫穷十年中期评价和相关的活动作出贡献；

¹⁸⁹ 同上。

¹⁹⁰ 同上。

(g) 向人权委员会 2003 年第五十九届和 2004 年第六十届会议提出关于其活动的报告，并酌情向社会发展委员会和妇女地位委员会在同年举行的届会提供这些报告。

2002/259

人人享有能达到的最高标准的身心健康的权利

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 22 日第 2002/31 号决议，¹⁹¹ 赞同委员会的决定如下：

(a) 任命一名特别报告员，任期三年，其任务主要在于关注《世界人权宣言》¹⁹² 第 25 条第 1 款、《经济、社会、文化权利国际公约》¹⁹³ 第 12 条、《儿童权利公约》¹⁹⁴ 第 24 条和《消除对妇女一切形式歧视公约》¹⁹⁵ 第 12 条内反映的人人享有可达到的最高标准的身心健康的权利，以及《消除一切形式种族歧视国际公约》¹⁹⁶ 第 5 条(e)款第(四)项内反映的不受歧视权利；

(b) 请特别报告员：

- (一) 收集、征求、接受和交换来自包括各国政府、政府间组织和非政府组织等所有相关来源的关于实现人人享有可达到的最高标准的身心健康权利的资料；
- (二) 与所有相关的行动者，包括各国政府、相关的联合国机构、专门机构和方案，特别是世界卫生组织和联合国人体免疫缺损病毒/后天免疫综合症联合方案以及各非政府组织和国际金融机构，开展经常的对话，讨论可进行合作的领域；
- (三) 按照上文(a)分段所列各项文书的规定，报告在全世界实现人人享有可达到的最高标准的身心健康权利的现况，并报告有关这项权利的事态发展，包括关于最有利于其实现的法律、政策和做法，以及为了落实这一权利在国内和国际上遇到的障碍；
- (四) 就促进和保护人人享有可达到的最高标准的身心健康权利的适当措施提出建议，以便支持各国在改善公共卫生方面所作的努力；

¹⁹¹ 同上。

¹⁹² 大会第 217 (III) 号决议。

¹⁹³ 见大会第 2200 A (XXI) 号决议，附件。

¹⁹⁴ 大会第 44/25 号决议，附件。

¹⁹⁵ 大会第 34/180 号决议，附件。

¹⁹⁶ 大会第 2106 A (XX) 号决议，附件。

(c) 请特别报告员在其工作中避免与热心于卫生问题的其他国际组织的工作、职权和任务重复或重叠；

(d) 请特别报告员：

(一) 在其工作中采用性别观点，并在实现人人享有可达到的最高标准的身心健康权利时，特别注意儿童的需要；

(二) 在其工作中考虑到反对种族主义、种族歧视、仇外心理和相关的不容忍现象世界会议 2001 年 9 月通过的《德班宣言和行动纲领》¹⁹⁷

以及联合国各次主要会议和首脑会议及其后续会议所通过的宣言和行动纲领中的相关规定，并铭记着经济、社会、文化权利委员会第二十二届会议通过的第 14 (2000) 号一般性评论、¹⁹⁸ 消除对妇女歧视委员会第二十届会议通过的第 24 号一般性建议¹⁹⁹ 以及各条约机构就相关文书的有关规定通过的任何其他一般性评论；

(e) 请联合国人权事务高级专员在现有资源范围内为特别报告员提供履行其任务所需的一切资源；

(f) 请特别报告员就根据其任务规定进行的各项活动向委员会提出年度报告。

2002/260

酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 22 日第 2002/38 号决议，²⁰⁰ 赞同委员会决定请特别报告员就其任务的总趋势和事态发展向大会第五十七届会议提交临时报告和向委员会第五十九届会议提交全面的报告，并在增编中列入各国政府以联合国任一正式语文发来的所有答复。

2002/261

消除一切形式的宗教不容忍

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 23 日第 2002/40 号决议，²⁰¹ 赞同委员会决定请宗教或信仰自由问题特别

¹⁹⁷ 见 A/CONF.189/12，第一章。

¹⁹⁸ 《经济及社会理事会正式记录，2001 年，补编第 2 号》(E/2001/22)，附件四。

¹⁹⁹ 《大会正式记录，第五十四届会议，补编第 38 号》(A/54/38/Rev.1)，第一部分，第一章，A 节。

²⁰⁰ 见《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23)，第二章，A 节。

²⁰¹ 同上。

报告员向大会第五十七届会议提交临时报告和向委员会第五十九届会议提出报告。

2002/262

见解和言论自由权

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 23 日第 2002/48 号决议，²⁰² 赞同委员会决定将增进和保护见解和言论自由权问题特别报告员的任期再延长三年。

2002/263

将妇女人权纳入整个联合国系统的工作

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 23 日第 2002/50 号决议，²⁰³ 赞同委员会决定请委员会和增进及保护人权小组委员会的所有特别程序和其他人权机制，在执行各自任务时，经常和系统地考虑到性别观点，在报告中说明妇女和女童人权情况和定性分析结果，也请人权条约机构这样做，并鼓励这些程序和机制加强合作与协调。

理事会还赞同委员会决定将性别观点纳入委员会的所有议程项目。

2002/264

《保护所有移徙工人及其家庭成员权利国际公约》

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 25 日第 2002/54 号决议，²⁰⁴ 赞同委员会决定请秘书长作出一切必要安排，及时设立《保护所有移徙工人及其家庭成员权利国际公约》²⁰⁵ 第 72 条所指的保护所有移徙工人及其家庭成员权利委员会，并通过世界人权宣传运动及人权领域的咨询服务方案，对公约的大力宣传提供一切必要的便利和协助。

2002/265

残疾人的人权

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 25 日第 2002/61 号决议，²⁰⁶ 赞同委员会决定请社会发展委员会残疾问题

²⁰² 同上。

²⁰³ 同上。

²⁰⁴ 同上。

²⁰⁵ 大会第 45/158 号决议，附件。

²⁰⁶ 见《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23)，第二章，A 节。

特别报告员就其工作中的人权问题在人权委员会第五十九届会议上发言，并请特别报告员就自己及其小组在监测《残疾人机会均等标准规则》²⁰⁷ 执行情况的过程中就人权问题所取得的经验向人权委员会定期提出经验报告。

理事会还赞同委员会决定请所有特别报告员在履行任务时均考虑到残疾人的境遇和人权，并请秘书长每年向大会提出报告，说明在确保残疾人的人权得到充分承认和享受方面所取得的进展。

2002/266

移民的人权

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 25 日第 2002/62 号决议，²⁰⁸ 赞同委员会决定将特别报告员的任期延长三年，并鼓励特别报告员按照委员会第 1999/44 号决议²⁰⁹ 所载的任务规定，继续研究克服目前对充分和有效保护属于这一大批脆弱群体的人的人权造成障碍的方式方法，包括克服没有证件或身份不正常的移民在返回方面的障碍和困难。

2002/267

增进和保护人权小组委员会土著居民问题工作组和世界土著人民国际十年

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 25 日第 2002/63 号决议，²¹⁰ 授权增进和保护人权小组委员会土著居民问题工作组在小组委员会第五十四届会议之前召开为期五个工作日的会议。

2002/268

人权委员会根据大会 1994 年 12 月 23 日第 49/214 号决议第 5 段拟订一项宣言草案的工作组

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 25 日第 2002/64 号决议，²¹¹ 授权根据委员会 1995 年 3 月 3 日第 1995/32 号决议设立的工作组在委员会第五十九届会议之前举行一次为期十个工作日的会议，会议费用由现有资源支付。

²⁰⁷ 大会第 48/96 号决议，附件。

²⁰⁸ 见《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23)，第二章，A 节。

²⁰⁹ 同上，《1999 年，补编第 3 号》(E/1999/23)，第二章，A 节。

²¹⁰ 同上，《2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23)，第二章，A 节。

²¹¹ 同上。

理事会赞同委员会决定请工作组主席兼报告员及所有感兴趣各方在闭会期间进行广泛的非正式磋商，以便利工作组下一届会议在起草土著人民权利宣言的工作方面取得进展。

2002/269

缅甸境内的人权情况

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 25 日第 2002/67 号决议，²¹² 赞同委员会决定将委员会 1992 年 3 月 3 日第 1992/58 号决议²¹³ 所规定的特别报告员任期再延长一年，请特别报告员向大会第五十七届会议提交临时报告和向委员会第五十九届会议提出报告，并在征求和分析资料时铭记性别观点。

2002/270

种族主义、种族歧视、仇外心理和相关的不容忍现象

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 25 日第 2002/68 号决议，²¹⁴ 核可委员会的决定如下：

(a) 设立一政府间工作组，其任务是：

- (一) 提出建议，以期有效地执行反对种族主义、种族歧视、仇外心理和相关的不容忍现象世界会议 2001 年 9 月通过的《德班宣言和行动纲领》；²¹⁵
- (二) 制定补充性国际标准，加强和更新关于对付形形色色的种族主义、种族歧视、仇外心理和相关的不容忍现象的国际文书；

(b) 由委员会第五十八届会议主席与各区域集团磋商，在公平地域代表权基础上，任命由五名独立专家组成非洲人后裔问题的工作组，工作组在委员会第五十九届会议之前举行两届会议，每届会期为五个工作日，分非公开会议和公开会议，工作组的任务是：

- (一) 研究散居各地的非洲人后裔面临的种族歧视问题，并为此通过各国政府、非政府组织以及其他有关渠道，包括与他们举行公开会议，收集一切有关材料；

²¹² 同上。

²¹³ 同上，《1992 年，补编第 2 号》(E/1992/22)，第二章，A 节。

²¹⁴ 同上，《2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23)，第二章，A 节。

²¹⁵ 见 A/CONF.189/12，第一章。

- (二) 建议采取措施确保非洲人后裔充分、有效地利用司法系统；
- (三) 建议如何制定、执行和强制实施有效措施，消除对非洲人后裔进行种族貌相的做法；
- (四) 拟订消除对非洲人后裔进行种族歧视的短期、中期和长期提议，包括提议设立机制监测和增进他们的所有人权，同时考虑到需要与国际机构、发展机构以及联合国系统各专门机构密切合作，通过以下措施增进非洲人后裔的各项人权：
 - a. 特别重视非洲人后裔的需要，并通过制定具体的行动方案等，改善非洲人后裔的人权状况；
 - b. 与非洲人后裔合作，设计特别项目，支持他们的基层倡议，增进非洲人后裔与有关领域的专家交流信息和专门技能；
 - c. 制定方案协助非洲人后裔，在卫生系统、教育、住房、电力、饮水和环境控制措施领域划拨进一步投资，促进平等的就业机会，并在人权领域采取其他肯定或积极的行动倡议；
- (c) 请非洲人后裔问题专家工作组向委员会第五十九届会议提交报告；
- (d) 强调由秘书长任命五名知名专家以便就《德班宣言和行动纲领》各项规定的执行工作采取后续行动的重要性，这些专家的职权如下：
 - (一) 接受各国、非政府组织以及联合国系统各有关机构关于《德班宣言和行动纲领》执行情况和后续行动的报告，并建议各国制定国家行动计划，其中需考虑到发展中国家的资源限制；
 - (二) 建议政府间工作组采取措施以便有效地协调执行《德班宣言和行动纲领》，包括在区域一级采取措施；
 - (三) 向秘书长、联合国人权事务高级专员办事处和委员会建议如何调动必要资源开展反种族主义活动；
 - (四) 协助政府间工作组制定补充性标准，加强和更新关于对付形形色色种族主义、种族歧视、仇外心理和相关不容忍现象的国际文书；
 - (五) 与消除种族歧视委员会、人权委员会以及人权事务高级专员办事处合作，全面执行《德班宣言和行动纲领》；
- (e) 不断审查独立知名专家的任务规定；
- (f) 请秘书长根据《联合国财务条例和细则》，设立和管理一个自愿基金，为下列活动提供额外资源：

- (一) 尤其在发展中国家中有效执行《德班宣言和行动纲领》的工作；
- (二) 非洲人后裔、发展中国家的代表尤其是最不发达国家的代表、非政府组织的代表以及有关专家参加非洲人后裔问题专家工作组不限名额的会议；
- (三) 消除种族歧视委员会的活动；
- (四) 在国家、区域和国际各级开展的打击种族主义、种族歧视、仇外心理和相关的不容忍现象的活动，包括举行专题讨论会；
- (五) 高级专员办事处反歧视股开展的反种族歧视活动；

(g) 将特别报告员的任期延长三年，并任命杜杜·迪埃先生为特别报告员，以利用其在这一领域的专长；

(h) 决定在其经合理化的议程中列入一个单独项目，题为“《德班宣言和行动纲领》的全面执行和后续行动”。

2002/271

发展权

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 25 日第 2002/69 号决议，²¹⁶ 赞同委员会决定将发展权问题工作组的任期延长一年，使其得以继续对发展权的实际行使模式进行重要的讨论和深化对话。

2002 年 272

联合国人权事务高级专员办事处工作人员的组成

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 25 日第 2002/80 号决议，²¹⁷ 赞同委员会决定请联合检查组对联合国人权事务高级专员办事处的管理和行政事务进行全面审查，尤其是审查其对征聘政策和工作人员组成的影响，并就此向委员会第六十届会议提交报告，说明执行委员会第 2002/80 号决议的具体建议。

2002/273

向索马里提供人权领域的援助

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 26 日第 2002/88 号决议，²¹⁸ 赞同委员会决定将索马里境内人权情

²¹⁶ 见《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23)，第二章，A 节。

²¹⁷ 同上。

²¹⁸ 同上。

况独立专家的任期再延长一年，并请独立专家向委员会第五十九届会议提出报告。

理事会还赞同委员会决定请联合国人权事务高级专员安排将委员会第 2002/88 号决议以及随同决议的一份恰当的背景解释性说明译成索马里文，并通过驻内罗毕的索马里人权干事在索马里境内广为散发。

2002/274

增强人权委员会工作方法的效力

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 26 日第 2002/91 号决议，²¹⁹ 赞同委员会决定在其第五十九届会议在题为“会议工作安排”的议程项目下，开始彻底审议增强委员会工作方法的效力问题，尤其是审议委员会第 2002/91 号决议的非详尽无遗附件所列的事项。

理事会还赞同委员会决定请联合国人权事务高级专员办事处向各国政府、委员会第五十八届会议扩大主席团、各区域集团和组织以及委员会其他与会者，包括非政府组织，征求关于增强委员会工作方法效力的意见和建议，以期在 2002 年 12 月 31 日之前向委员会提交一份意见的综合汇编。

理事会又赞同委员会请委员会第五十九届会议扩大主席团在第五十九届会议开幕之初就如何在 2003 年在同一议程项目下审议这一问题提出建议。

2002/275

儿童权利

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 39 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 26 日第 2002/92 号决议，²²⁰ 赞同委员会决定请联合国人权事务高级专员办事处、联合国各机制和联合国系统所有有关机构，尤其是特别代表、特别报告员和工作组，在执行各自任务时，经常和系统地纳入儿童权利的观点。

2002/276

社会论坛

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 22 日第 2002/106 号决定，²²¹ 授权在促进和保护人权小组委员会第五十四届会议之前，在日内瓦举行一次经济、社会、文化权利问题会前论坛，为

²¹⁹ 同上

²²⁰ 同上。

²²¹ 见《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23)，第二章，B 节。

期两天，并称之为“社会论坛”，小组委员会的十名成员将参加讨论，需要考虑到区域代表性，并授权为筹备这次活动及为其服务提供一切必要的秘书处设施。

2002/277

人权与人的责任

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 25 日第 2002/110 号决定，²²² 决定请特别报告员米格尔·阿方索·马丁内斯先生向委员会第五十九届会议提交委员会 2000 年 4 月 26 日第 2000/63 号决议²²³ 要求的最后研究的报告，并再请秘书长向特别报告员提供其能够适当履行任务所需一切协助，尤其是便利特别报告员在 2002 年向非洲、亚洲和欧洲进行认为必要的实地访问。

2002/278

人权委员会第五十九届会议的日期

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 26 日第 2002/113 号决定，²²⁴ 赞同委员会决定委员会专门为选举主席团成员的第一次会议今后将于 1 月第三个星期一举行，委员会第五十九届会议将于 2003 年 3 月 17 日至 4 月 25 日举行。

2002/279

特别程序任职人员的任期届满

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 26 日第 2002/114 号决定，²²⁵ 核可委员会的决定如下：

(a) 委员会主席 1999 年 4 月 29 日关于增强人权委员会各机制效力的发言²²⁶ 第(a)(c)段(特别程序任务规定)所提的六年期将不超过在人权委员会相关届会之后立即举行的理事会实质性会议的最后一天；

(b) 由有关个别任职人员在向人权委员会相关届会提交报告之日至理事会实质性会议最后一天之间所进行的活动任何报告将作为人权委员会下一届会议的正式文件印发；

²²² 同上。

²²³ 同上，《2000 年，补编第 3 号》和更正(E/2000/23 和 Corr.1)第二章，A 节。

²²⁴ 同上，《2002 年，补编第 3 号》第二章，B 节。

²²⁵ 同上。

²²⁶ 同上，《1999 年，补编第 3 号》(E/1999/23)，第二十章，第 552 段。

(c) 委员会主席在与扩大主席团磋商后，将设法尽快遴选和任命任职人员，以避免两任任职人员之间的任期没有接上。

2002/280

主席团闭会期间的活动

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 26 日第 2002/115 号决定，²²⁷ 赞同委员会决定授权委员会主席团在第五十八届会议结束之后，与区域协调员一起工作，并与所有区域集团充分磋商，与理事会主席团、联合国人权事务高级专员办事处以及秘书处其他有关机构密切协作，审议可就第五十九届会议工作安排采取的措施，以便在第五十九届会议扩大主席团一成立时，即向其提出建议。

2002/281

人权委员会第五十九届会议的工作安排

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 26 日第 2002/116 号决定，²²⁸ 授权根据理事会职司委员会议事规则第 29 条和第 31 条为委员会第五十九届会议提供各项服务配备齐全的十四次额外会议，包括提供简要记录的服务。

理事会核可委员会决定请委员会第五十九届会议主席尽力按正常分配的时间安排会议工作，只在证明有绝对必要时，才举行理事会授权的额外会议。

2002/282

电子投票系统

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议注意到人权委员会 2002 年 4 月 26 日第 2002/118 号决定，²²⁹ 赞同委员会决定吁请秘书长继续为今后各届会议、包括特别会议提供电子投票系统。

2002/283

东帝汶境内的人权情况

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议注意到经人权委员会协商一致商定的、人权委员会主席在 2002 年 4 月 19 日第 48 次会议上发表的声

²²⁷ 同上，《2002 年，补编第 3 号》(E/2002/23) 第二章，B 节。

²²⁸ 同上。

²²⁹ 同上。

明，²³⁰ 核可委员会请联合国人权事务高级专员向大会第五十七届会议提交临时报告和向委员会第五十九届会议提出报告。

2002/284

在海地的技术合作和海地境内的人权情况

经济及社会理事会，2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议注意到经人权委员会协商一致商定的、人权委员会主席在 2002 年 4 月 26 日第 57 次会议上发表的声明，²³¹ 核可委员会请新任独立专家向人权委员会第五十九届会议提交关于海地境内人权情况动态和在海地的人权技术合作的报告，并核可委员会决定在其第五十九届会议在题为“人权领域的咨询服务和技术合作的议程项目下，继续审议海地境内的人权情况。

2002/285

土著问题常设论坛第二届会议

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议根据土著问题常设论坛的一项建议，²³² 决定于 2003 年 5 月 12 日至 23 日在纽约联合国总部召开常设论坛第二届年度会议。

2002/286

土著问题常设论坛

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议请秘书长提供理事会 2001 年 7 月 26 日第 2001/316 号决(e)段的要求，至少在其 2003 年实质性会议六周前提供有关情况，但不预断任何结果，以便理事会在该届实质性会议结束对联合国内有关土著问题的所有现行机制、程序和方案的审查，包括对土著居民问题工作组的审查，以期使各种活动合理化，避免重复和重叠，并提高效益。

2002/287

土著问题常设论坛秘书处

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议请秘书长向大会第五十七届会议提出关于提供适当资源以支助土著问题常设论坛秘书处单位的建议。

²³⁰ 同上，第九章，第 255 段。

²³¹ 同上，第十九章，第 600 段。

²³² 见 E/2002/43 (Part I) -E/CN.19/2002/3 (Part I)。

2002/288

扩大联合国难民事务高级专员方案执行委员会

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议回顾大会 1957 年 11 月 26 日第 1166(XII)号决议,其中大会请理事会设立联合国难民事务高级专员方案执行委员会,以及回顾大会 1963 年 12 月 12 日第 1958(XVIII)号、1967 年 12 月 11 日第 2294(XXII)号、1981 年 12 月 10 日第 36/121 D 号、1987 年 12 月 7 日第 42/130 号、1990 年 12 月 14 日第 45/138 号、1993 年 12 月 20 日第 48/115 号、1994 年 12 月 23 日第 49/171 号、1996 年 6 月 7 日第 50/228 号、1996 年 12 月 12 日第 51/72 号、1999 年 12 月 17 日第 54/143 号、2000 年 12 月 4 日第 55/72 号和 2001 年 12 月 19 日第 56/133 号决议,后一决议对以后增加执行委员会成员作出了规定:

(a) 注意到下列文件中关于扩大联合国难民事务高级专员方案执行委员会的要求:2001 年 10 月 3 日肯尼亚常驻联合国代表团给秘书长的普通照会,²³³ 2001 年 10 月 19 日塞浦路斯常驻联合国代表团给秘书长的普通照会²³⁴ 和 2002 年 6 月 12 日也门常驻联合国代表给秘书长的信;²³⁵

(b) 建议大会第五十七届会议就将执行委员会成员由六十一国增至六十四国的问题作出决定。

2002/289

经济及社会理事会审议的与社会和人权问题有关的文件

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议注意到下列文件:

(a) 执行《北京宣言》及《行动纲要》和大会第二十三届特别会议结果的后续行动以及进展情况;²³⁶

(b) 提高妇女地位国际研究训练所董事会的报告;²³⁷

(c) 秘书长关于提高妇女地位国际研究训练所的状况的说明;²³⁸

(d) 联合国难民事务高级专员的报告;²³⁹

²³³ E/2002/8。

²³⁴ E/2002/7。

²³⁵ E/2002/75。

²³⁶ E/2002/66。

²³⁷ E/2002/70。

²³⁸ A/57/129-E/2002/77。

²³⁹ E/2002/14 和 Corr. 1。

(e) 经济、社会和文化权利委员会第二十五届、第二十六届和第二十七届会议的报告；²⁴⁰

(f) 人权委员会第五十八届会议的报告；²⁴¹

(g) 联合国难民事务高级专员的报告。²⁴²

2002/290

联合国开发计划署/联合国人口基金执行局、联合国儿童基金会执行局和世界粮食计划署执行局的报告和有关文件

经济及社会理事会 2002 年 7 月 25 日第 40 次全体会议注意到下列文件：

(a) 联合国开发计划署/联合国人口基金执行局 2001 年第二届常会的报告；²⁴³

(b) 联合国儿童基金会执行局 2002 年年会的报告摘录；²⁴⁴

(c) 联合国开发计划署署长的年度报告和联合国人口基金执行主任的年度报告；²⁴⁵

(d) 联合国儿童基金会 2002 年第一届常会的报告；²⁴⁶

(e) 联合国儿童基金会执行主任的年度报告；²⁴⁷

(f) 世界粮食计划署执行局 2001 年会议的报告；²⁴⁸

(g) 联合国开发计划署/联合国人口基金执行局 2002 年年会的年度报告；²⁴⁹

(h) 联合国开发计划署/联合国人口基金执行局 2002 年第一届常会的报告；²⁵⁰

(i) 秘书长转递世界粮食计划署 2001 年年度报告的说明。²⁵¹

²⁴⁰ 《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 2 号》(E/2002/22)。

²⁴¹ 同上，《补编第 3 号》(E/2002/23)。

²⁴² E/2002/68 和 Add. 1。

²⁴³ 《经济及社会理事会正式记录，2001 年，补编第 15 号》(E/2001/35)，第三部分。

²⁴⁴ E/2002/L. 10。

²⁴⁵ E/2002/11。

²⁴⁶ 《经济及社会理事会正式记录，2001 年，补编第 14 号》(E/2002/34)，第一部分。

²⁴⁷ 见 E/2002/69。

²⁴⁸ 《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 16 号》(E/2002/36)。

²⁴⁹ DP/2002/CRP. 13。

²⁵⁰ DP/2002/10。

²⁵¹ E/2002/54。

2002/291**经济及社会理事会审议的与协调部分有关的文件**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日第 41 次全体会议注意到下列文件：

(a) 秘书长的报告，说明在经济及社会理事会最近成就的基础上，进一步加强经济及社会理事会，帮助它发挥《联合国千年宣言》内载的《联合国宪章》为其规定的作用；²⁵²

(b) 秘书长关于经济及社会理事会各职司委员会工作的综合报告。²⁵³

2002/292**经济及社会理事会审议的与特别经济、人道主义和救灾援助问题有关的文件**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日及第 41 次全体会议注意到秘书长关于向莫桑比克提供援助的报告。²⁵⁴

2002/293**经济及社会理事会关于联合国通过与包括私营部门在内的相关利益有关者建立伙伴关系，在促进发展特别是在获取和转让知识和技术、尤其是信息和通信技术方面的作用的第 2001/1 号商定结论的执行情况**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日第 41 次全体会议注意到秘书长的报告。²⁵⁵

2002/294**联合国各次主要会议和首脑会议的统筹协调执行和后续行动**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日第 41 次全体会议决定将关于联合国各次主要会议和首脑会议的统筹协调执行和后续行动的问题推迟到其实质性会议续会才予以进一步审议。

²⁵² E/2002/62。

²⁵³ E/2002/73。

²⁵⁴ A/57/97-E/2002/76。

²⁵⁵ E/2002/64。

2002/295

经济及社会理事会审议的与协调、方案和其他问题有关的文件

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日第 41 次全体会议注意到联合国系统行政首长协调理事会年度概览报告。²⁵⁶

2002/296

经济及社会理事会审议的与在信息学领域的国际合作有关的文件

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日第 41 次全体会议注意到秘书长的说明，其中转递国际电信联盟秘书长关于目前开展的信息社会问题世界首脑会议筹备进程的报告。²⁵⁷

2002/297

统计委员会第三十三届会议的报告

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日第 41 次全体会议决定推迟对统计委员会第三十三届会议的报告²⁵⁸ 加以注意。

2002/298

统计委员会第三十四届会议日期、地点、临时议程和文件

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日第 41 次全体会议决定于 2003 年 3 月 4 日至 7 日在纽约举行统计委员会第三十四届会议，并核可委员会第三十四届会议临时议程和文件如下。

统计委员会第三十四届会议临时议程和文件

1. 选举主席团成员。
2. 通过议程和其他组织事项。

文件

临时议程和说明

秘书处关于会议工作安排的说明

秘书处关于会议文件编制情况的说明

²⁵⁶ E/2002/55。

²⁵⁷ A/57/71-E/2002/52。

²⁵⁸ 《经济及社会理事会正式记录，2002 年，补编第 4 号》(E/2002/24)。

3. 人口和社会统计：

(a) 人口和住房普查；

文件

秘书长的报告

(b) 卫生统计；

文件

世界卫生组织的报告

(c) 社会统计；

文件

秘书长的报告

(d) 药物和药物使用统计；

文件

秘书长的报告

(e) 时间使用统计；

文件

秘书长的报告

(f) 华盛顿残疾计量小组。

文件

华盛顿小组的报告

4. 经济统计：

(a) 国民帐户；

文件

国民帐户工作队的报告

(b) 农业统计；

文件

联合国粮食及农业组织的报告

(c) 能源统计;

[文件](#)

秘书长的报告

(d) 国际贸易统计;

[文件](#)

国际贸易统计工作队的报告

(e) 国际服务贸易统计;

[文件](#)

国际服务贸易统计工作队的报告

(f) 服务统计 (方案审查);

[文件](#)

方案审查员的报告

(g) 旅游统计;

[文件](#)

世界旅游组织的报告

(h) 财政统计;

[文件](#)

财政统计工作队的报告

(i) 国际比较方案;

[文件](#)

世界银行的报告

(j) 渥太华价格指数小组;

[文件](#)

渥太华小组的报告

(k) 秘书处间价格统计工作组。

[文件](#)

工作组的报告

5. 自然资源和环境统计:环境统计和环境核算。

[文件](#)

秘书长的报告

伦敦环境核算小组的报告

6. 未按领域分类的活动:

(a) 各项统计方案的协调和统一

(一) 一般协调;

[文件](#)

秘书长的报告

(二) 统计数据收集的协调;

[文件](#)

秘书长的报告

(b) 方案问题 (联合国统计司);

[文件](#)

秘书处关于统计司 2004-2005 两年期拟议工作方案的说明

(c) 国家统计处的管理问题;

(d) 国际经济和社会分类;

[文件](#)

秘书长的报告

(e) 方法方面的发展—统一格式;

[文件](#)

秘书长的报告

(f) 指标的协调;

[文件](#)

秘书处的报告

(g) 统计能力建设;

文件

秘书长的报告

二十一世纪统计促进发展伙伴关系指导委员会的报告

- (h) 官方统计基本原则的实施问题；
- (i) 经济及社会理事会政策决定的后续行动。

文件

秘书长的报告

- 7. 委员会第三十五届会议临时议程和日期。
- 8. 委员会第三十四届会议的报告。

2002/299

人口与发展委员会第三十五届会议的报告和委员会第三十六届会议临时议程

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日第 41 次全体会议：

- (a) 注意到人口与发展委员会第三十五届会议的报告；²⁵⁹
- (b) 核可委员会第三十六届会议临时议程如下。

委员会第三十六届会议临时议程

- 1. 选举主席团成员。
- 2. 通过议程和其他组织事项：
 - (a) 主席团闭会期间会议的报告；
 - (b) 议程和工作安排。

文件

委员会第三十六会议临时议程

秘书处关于会议工作安排的说明

委员会主席团关于闭会期间会议的报告

- 3. 国际人口与发展会议各项建议的后续行动。

²⁵⁹ 同上，《补编第 5 号》和更正（E/2002/25 和 Corr. 1）。

文件

秘书长关于世界人口监测的报告，重点为人口、教育与发展

秘书长关于人口方案监测情况的报告，重点为人口、教育与发展

秘书长关于协助执行《国际人口与发展会议行动纲领》的资金流动情况的报告

4. 关于人口事项:人口、教育与发展的国家经验的一般性辩论。
5. 秘书处在人口领域的方案执行情况和今后的工作方案。

文件

秘书长关于世界人口趋势的报告

2002 年秘书长关于人口领域方案执行情况和进度的报告

6. 委员会第三十七届会议临时议程。

文件

秘书处关于委员会第三十七届会议临时议程草案的说明

7. 通过委员会第三十六届会议的报告。

2002/300**联合国森林问题论坛第三届会议日期和地点**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日第 41 次全体会议铭记其 2000 年 10 月 18 日第 2000/35 号决议第 4 段第(一)项的规定，决定于 2003 年 5 月 26 日至 6 月 6 日在日内瓦举行联合国森林问题论坛第三届会议。

2002/301**联合国森林问题论坛第二届会议的报告和论坛第三届会议临时议程**

经济及社会理事会 2002 年 7 月 26 日第 41 次全体会议：

- (a) 注意到联合国森林问题论坛第二届会议的报告；²⁶⁰
- (b) 核可论坛第三届会议临时议程如下。

联合国森林问题论坛第三届会议临时议程

1. 选举主席团成员。

²⁶⁰ 同上，《补编第 22 号》(E/2002/42)。

2. 通过议程和其他组织事项。

3. 政府间森林问题小组/政府间森林问题论坛的行动建议和联合国森林问题论坛行动计划的执行情况：

(a) 执行进度：

(一) 森林的经济方面；

(二) 森林健康和生产力；

(三) 维持森林覆盖以满足当前和未来的需要；

(b) 执行方式(促进财政、无害环境的技术转让和可持续森林管理的能力建设)作为在审议项目 3(a)(一)、(二)、(三)的范围内的一个交叉问题。

4. 各届会议的共同项目：

(a) 多方利益有关者的对话；

(b) 加强合作及政策和方案协调；

(c) 国家经验教训；

(d) 与国家执行工作相关的新出现问题；

(e) 闭会期间的工作，包括就特设专家组进行进一步讨论；

(f) 监测、评估和报告；

(g) 促进公众参与；

(h) 国家森林方案；

(i) 贸易；

(j) 有利环境。

5. 论坛第四届会议的日期和地点。

6. 论坛第四届会议临时议程。

7. 通过论坛第三届会议的报告。
